

令和元年度（2019年度）

博士学位請求論文

**内モンゴル農牧混交地帯における経済発展メカニズム
に関する実証的研究**

立正大学大学院

経済学研究科 経済学専攻

博士課程3年

学籍番号：179J00002

バダラフ
巴达拉夫

目次

序章 課題と方法	
第1節 問題意識と本研究の課題	1
第2節 先行研究の検討	2
第3節 研究の方法	4
第1章 中国の経済改革下における内モンゴル地域変化の特徴	
第1節 内モンゴルの歴史の変遷と農耕の入植	5
第2節 経済改革以後の内モンゴル農牧業の形態	16
第3節 内モンゴル経済発展と近年の経済環境対策	32
第2章 ホルチン地域におけるモンゴル人村の農牧業史的展開	
第1節 ホルチン地域の自然と歴	42
第2節 調査村の農牧業経営の史的展開	46
第3章 内モンゴルの市場経済化と伝統的な自給経済—2010年調査結果—	
第1節 両村の概要	57
第2節 調査農家の生活基本状況	62
第3節 調査農家の農牧業生産状況	77
第4節 両村の比較	93
第5節 まとめ	95
第4章 モンゴル人村における市場経済の浸透—2018年調査結果—	
第1節 調査農家の農牧業状況	97
第2節 調査農家の就業形態状況	110
第3節 調査農家の収入状況	113
第4節 調査農家の生活様式状況	115
第5節 まとめ	120

第5章 モンゴル人村における伝統的自給経済から市場経済への変容

—2010年及び2018年調査結果の比較分析—

第1節 調査村の土地利用面積の変化……………	122
第2節 調査農家の農牧業生産構造の変化……………	125
第3節 調査農家の就業形態構造の変化……………	135
第4節 調査農家の収入構造の変化……………	137
第5節 調査農家の生活様式の変化……………	142

終章 結論

第1節 2010年から2018年における変化……………	155
第2節 内モンゴル東部農牧混交地帯の経済発展の論理……………	156

参考文献

序章 課題と方法

第1節 問題意識と本研究の課題

中国は、1978年に「経済改革政策」を打ち出して以来、1980年代前半の農村経済体制改革とその後半における都市経済体制改革を経て、1990年代に入ると急速な成長を見せるようになり、2001年のWTO加盟後は社会経済構造に大きな変化が現われ今日に至っている¹。このような急速な経済発展の一方で、新しい社会問題である貧困問題や環境問題が国際的に注目されるようになり、2000年代に入ると、環境保全対策として生態移民、退耕還林・還草、禁牧などの政策が次々に実施されることになった。中国は、経済成長一辺倒の政策から環境保全を意識した成長への転換期に入ったと言える。

内モンゴル自治区は、中国が1947年に設置した省級の自治体で、面積は日本の約3倍である。このために地域差も大きく、概して寒が厳しく乾燥した地域である。内モンゴル自治区の経済は、農業・畜産を主要な産業として、鉄鋼業・林業などもある。農畜産業では、畜産のみ、畜産が中心、畜産と農耕種業の兼営等の農業経営類型に分かれている。豊富な石炭と天然ガスのほか、希土類（レアアース）の生産量は中国一であり、特にバヤン鉱区は世界最大の希土類元素鉱床がある。内モンゴル自治区経済成長が始まるのは、同じく、中国経済成長一辺倒の政策から環境保全を意識した成長へ転換期を迎えた時期である。その国内総生産額（GDP）を見ると、1978年の58.04億元から2017年の16103億元（中国の31の省、直轄市、自治区の中で、22位）まで増えた。特に2000年代初頭の成長は著しく、2004年には経済成長率は19.4%と全国一位となり、2015年には内モンゴル自治区の一人当たり域内総生産（GDP）も上海、北京、天津に次ぐ全国4位となっている。

しかし、このような経済高度成長と共に所得格差、環境破壊が顕在化し、必ずしも一様に進んだわけではないとも言える。内モンゴル自治区においても、西部に比べ東部の成長が早く、同じ地域の内部でも早くから経済成長が波及し始める地域とそうではない地域の差が見られている。このような、内モンゴル自治区内部における経済成長の波が具体的にどのように波及したのか、経済成長の進展に時差が生ずる要因はどこにあるのか、この問題を明らかにすることは、内モンゴルの混合民族社会の複雑さを明らかにするとともに、経済成長の成果を評価することにつながると考えられる。そこで、本論文では、内モンゴルにおける経済成長がどのように進み、これが内モンゴルの農牧民の生活をどのように変えたのかを明らかにすることを課題とする。

¹ 元木 [2013]

第2節 先行研究の検討

内モンゴル自治区に関する研究は、モンゴル民族の歴史・文化などの人文関係の研究が多いものの、経済に関する研究は比較的少ない。近年、中国「西部大開発」に伴う経済高度成長が地域環境や住民所得に与える影響に関する研究が見られる。例えば、小長谷由紀, 他 (2005) らは、中国環境政策下で実施されている「生態移民」政策を多角的視点から考察し、この政策によって内モンゴル自治区で起きている新しい生態環境的課題を招く危険があると指摘している。蘇德斯琴 (2011) らは、鉱産資源開発を主とする経済成長が環境破壊や伝統文化の消滅を招くと指摘しているが、資源開発拡大の要因や資源開発が経済成長をどの程度押し上げたかは検証されていない。「西部大開発」について「生態移民」政策の実施にともない、農牧民は経営形態や生活様式の変更を強いられ、移民後の農業所得が大幅に減少したことが指摘している。例えば、双喜, 他 (2005) らは、シリングル盟ソニト右旗の「生態移民村」の実態調査から、移民後農家の所得が大きく減少したことを明らかにし、「生態移民」政策の実施が牧民の所得増加や地域経済発展において必ずしも良好な成果をもたらしたとは言えないと指摘した。

内モンゴル自治区における農耕化の背景、経緯、結果、その結果に生じた社会現象をそれぞれの視点から分析している論文としては、例えば、ブレンサイン (2003) らは、歴史的な立場から東部内モンゴルにおける蒙地開墾と漢族入植により農耕化され、村落社会を形成し、生業として農業と牧畜が共存していることを明らかにした。しかし、彼は農業と牧畜の相互関係について明らかにしてない。珠颯 (2009) らは、内モンゴル・ホルチン地域の移民と農耕村落化を研究対象にして、遊牧から農耕へ転換した農耕村落化の過程と社会変遷の原因は主に開墾や漢人移民など外部原因のためにモンゴル社会の変容に変換されたと指摘した。海日汗 (2004) らは、内モンゴル自治区におけるモンゴル人の居住形態がゲルから土造家屋へ変化した点に着目し、遊牧民の生活様式が定住へ変貌する過程において、ゲルの空間構成概念が如何なる形で表現されているかを土造家屋の内部空間とゲルの空間構成を比較し、土造家屋の空間構成概念の形成要因を分析した。郝亚明, 他 (2010) らは、中国の農村体制政策がモンゴル村落社会にどのような影響を与えたのかに着目して、人口、家庭、婚姻、経済生活、支出傾向、日常生活などを比較し、さらに体制政策との関係性を分析した。色音 (1998) らは、巴林右旗の歴史背景から論述を始め、社会発展に合わせて各歴史時代における巴林右旗の牧業・農業の発展およびモンゴル・漢人口の変遷プロセスを明らかにした。そして、当地の牲畜数量・農耕面積の変化に基づき、またグローバル化・近代化・都市化の進展に合わせて、モンゴル族の生産方式の変遷、生活様式と言語文化の変遷について論述した。阿拉騰 (2006) らは生態民俗と言語民俗の視点からモンゴル族の村落生活を考察した。恩和 (2010) らは、内モンゴルにおける農業開発の歴史的流れとそのプロセスにおける草原の荒漠化を指摘し、その荒漠化の文化的要因として農耕漢民族とモンゴル人の草原に対する認識の違いがあることを指摘し、内モンゴルの持続的発展には

伝統文化の役割を生かすべきだと指摘している。鳥日陶克套胡（2006）らは、経済学の視点からモンゴル遊牧経済が衰退しつつある原因が、歴史的に進展した農耕化や清朝におけるモンゴル人の漢化及びモンゴル牧畜の経営方式にあると指摘している。巴図（2006）らは、内モンゴルの牧畜に関する研究の全体をまとめて、それらの研究における特徴を示しながら、牧畜と農耕の相互関係の変化、その背景、影響を歴史的統計データで実証的分析し、外部要素と内部要素の相互作用、とりわけ国家政策の影響を分析している。

内モンゴル自治区を対象にした 2000 年代以降の研究は、草原の環境政策問題、特に沙漠化問題、環境問題に対する環境対策を中心に、「生態移民」政策の実施過程助成制度などに関する研究が主であり、さらに農牧業経営と草原の土地利用に関する研究も豊富である。沙漠化の要因である農地開発の実態について、先行研究として以下のような研究が挙げられる。例えば、烏蘭図雅, 他(2000)らは、ホルチン沙地における中国建国以来の 50 年間の農地面積の推移を統計データにより解明し、ホルチン沙地の農地面積は 11% 増加し、農牧境界線が北へ遷移した事が明らかになった。ボルジギン(2001)らは、ホルチン沙地の沙漠化を農家の農業的定住に関連付けて論じ、内モンゴルにおける度重なる牧草地の開墾は沙漠化の根本的原因であり、農地の退廃はもとより過放牧現象の裏にも開墾が存在すると指摘した。澤田(2004)らは、内モンゴル東部のクルン旗を対象に、経済改革後の生産責任制と土地請け負う制の導入による農牧業の変化について明らかにした。しかし、これらの研究をみる限り、環境問題、農業生産と経営に焦点があり、近年急変貌しつつあるホルチ地域の農村の生産と生活両方に注目し、農家レベルまで踏み込んだ細かな実態調査を実施した研究はほとんど見られない。

第3節 研究の方法

本研究では、聞き取りによる実態調査を行い、この結果をもとに分析する手法をとった。対象としたのは、農牧混交地域のホルチン地域の東南部に位置するホルチン左翼後旗の海力図鎮の農村である（後掲図1—1参照）。この地域を選定した理由は次の通りである。第1にモンゴル人がこの地域に集中していること、第2に内モンゴルの中でも最も早くから農地の開発が進められ農耕が浸透したことこの結果として第3にモンゴル人と漢人が隣接して住んでおり、両民族の文化が融合する部分とその違いもみられることなどの特徴を有しており、内モンゴルにおいては経済発展の進み方を明らかにする上で有効と考えられるからである。内モンゴル東部農牧村の経済発展について明らかにするには最適であると考えたからである。

第1回目の調査（以下、2010年調査）は、海力図鎮の農村の中からモンゴル人村とこれに隣接する漢人村を選定し、各20戸を抽出し2010年8月3日から9月10日にかけて聞き取り調査を実施した。

農家の選定にあたっては、村役場責任者の協力を仰ぎ、世帯主年齢、世帯経営規模、生活基本状況、農牧業生産などの条件を考慮して、偏りが出ないようにし、両村の比較が可能になるよう配慮した。

調査項目は、調査両村の概要（基本状況、土地利用の推移、農作業および主要な行事）、調査農家の生活面（家族構成、家屋状況、家電製品の使用状況、家庭の燃料源、交通手段、家計状況、出稼ぎ状況）、調査農家の農牧業生産面（土地利用、主要な作物、農作法、農業機械の使用状況、家畜の飼養状況）の三つに分けて整理を行った。

第2回目（以下、2018年調査）は、2010年調査のモンゴル人村の同じ20戸の農家を対象に実施した。調査は、2018年8月1日から8月28日にかけて聞き取り調査を実施した。

調査項目は、2010年調査との比較が可能となるよう項目に大きな変更は加えなかったが、2010年調査では詳細に聞けなかった項目についても、より詳細な聞き取り調査を行った。

また、聞き取り調査だけでは得られない情報や統計資料、文献については、村役場など関係機関の協力を得た。

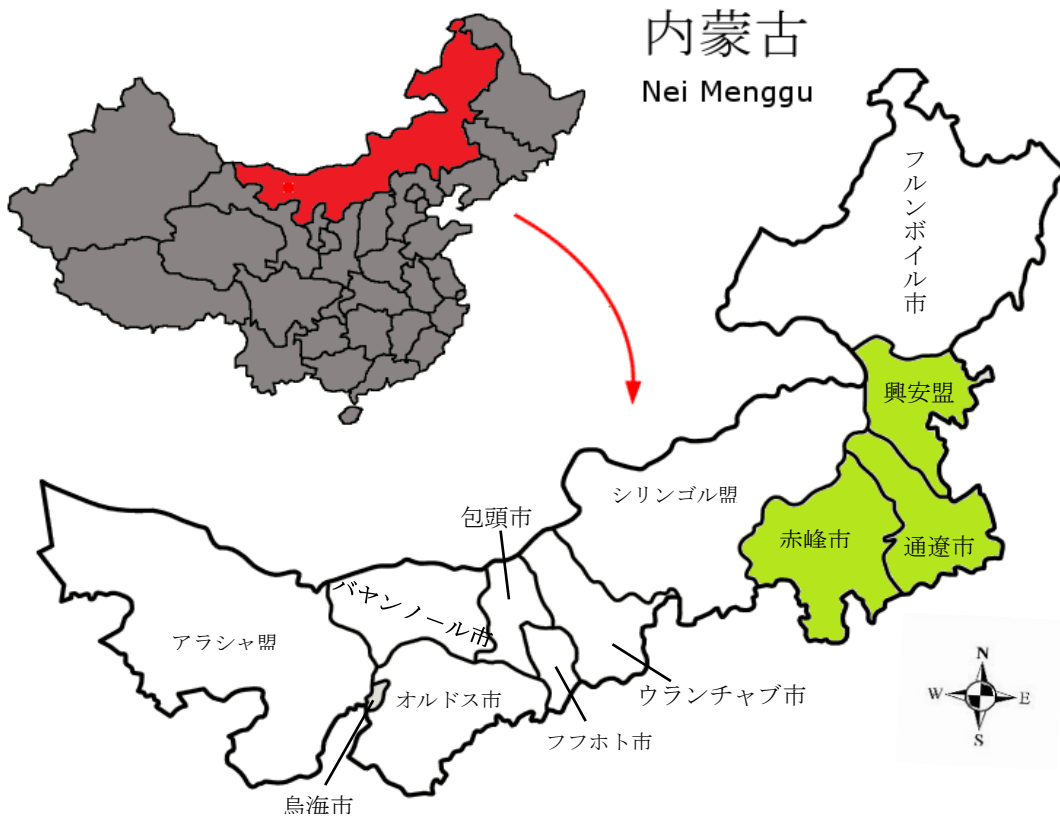
第1章 中国の経済改革下における内モンゴル地域変化の特徴

第1節 内モンゴルの歴史の変遷と農耕の入植

1. 内モンゴルの自然環境

①地理位置と行政区画

内モンゴル自治区は東経 97° 10' ~126° 09'、北緯 37° 24' ~53° 20' に位置し、総面積約 118.3 万平方kmで、中国では三番目に面積の広い自治区(省)である。内モンゴル自治区の北はロシアとモンゴル国に接して、東部は黒龍江省、吉林省、遼寧、南部は河北省、山西省、陝西省、西部は寧夏回族自治区と甘肅省にそれぞれ接し、さらに北京、天津に近接している(図1-1)。



フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』に筆者加筆

図1-1 内モンゴルの地理位置と行政区画

行政区画は呼和浩特市、包頭市、鄂尔多斯市、通遼市、赤峰市、烏蘭察布市、巴彥諾爾市、烏海市、呼倫貝爾市などの 9 特級市、および阿拉善盟、錫林郭勒盟、興安盟などの 3 盟に分けられている(図 1-1)。これらの市盟の下級行政区単位としては、21 市区、11 県級市、17 県、49 旗、3 自治旗がある。自治区政府の所在地は呼和浩特市にある。

② 自然条件と土地利用

内モンゴルの東北には標高 1500m の大興安嶺山脈が南北に連綿と続き、南の陰山山脈と黄河を境として標高 1000~2000m の高原が広がっている(図 1-2)。自治区全体の 51.18% が高原で、山地 20.8%、丘陵 18.25%、平原 8.5% などそれぞれを占める。最も広い面積を有する高原の大部分は草原として利用されているが、各地に数多くの沙漠と沙地が分布している。平原は、黄河流域に広がる河套平原と大興安嶺の東側に位置する遼嫩平原がある。各自治区内の水域面積(1.27%)については、川と湖の数がそれぞれ 1000 個余りあるが、その中流域面積が 1000 k m² 以上の川が 70 余(代表的なのは、黄河、嫩江、西遼河)挙げられる。



(内モンゴル自治区地図冊(2006年))

図 1-2 内モンゴルの地形

内モンゴルの気候的特徴は、東部の大興安嶺地区が温帯湿潤気候、温帯半湿潤気候に属するほかは、大陸性半乾燥気候、大陸性乾燥気候に属している。年降水量の全体的な分布は、東から西にかけて、徐々に減少する傾向で、年平均降水量は東部では 400～500 mm、西部では 50 mm と極端に少ない。降雨は 6～9 月に集中し、年間降水量の 60～80%を占める。気温は 7 月に最高になるが平均 16 ～27℃で夏季は短い。一方冬季は半年間も続き、1 月の平均気温は南部でも -10℃、北部では -32℃にまで低下する。年間の日照時間は、平均 2700 時間、最長約 3400 時間であり、冬・春季は強風が吹き沙嵐が著しい。

内モンゴルの草地総面積は 8800 万 ha、利用可能な草地の面積は 6800 万 ha であり、中国全土の草地面積の 1/4 を占めている。農地面積は 927.1 万 ha であり、主に黄河流域に広がる河套平原と大興安嶺の東側に位置する遼嫩平原(ホルチン地域)に分布する。森林面積は 2487.9 万 ha であり、大興安嶺山脈を中心に分布し、森林被覆率は 21%に達した。野生植物は 2167 種の存在が確認されており、その中には繊維作物 70 種以上、薬用植物 500 種以上、油糧植物数 10 種および醸酒の原料になる植物などが含まれる。自治区は東部が主に森林で、西部は化石燃料や鉱物の埋蔵量が豊富であり、東部と南部は農業、西部と北部は牧畜地帯であるが、近年は森林伐採、鉱物資源の探査・採掘、草原の農地化などが盛んなため、天然資源の減少が進行している。

③ 人口と産業

内モンゴル自治区の 2017 年度年末総人口は 2528.6 万人である。民族構成から見れば、漢民族は 1880.1 万人、モンゴル族は 463.9 万人で、それぞれ総人口の 74.3%、18.3%を占める。人口分布は、東部が多く西部が少ない。西部から東部にかけて人口が徐々に増え、東部の呼倫貝爾市、興安盟、通遼市、赤峰市などの人口を合わせると 1195.8 万人に達し、総人口の半分近くを占める。また都市部人口は 1568.2 万人 (62%) で、農村人口は 960.4 万人 (38%) である。男女別に、男は 1305.2 万人 (51.6%) で、女は 1223.4 万人 (48.4%) である。

2017 年度の統計によると、内モンゴル自治区全体の GDP は 16096.2 億元であり、その中で産業別に、第 1 次産業が 1649.8 億元の 10.2%、第 2 次産業が 6399.7 億元の 39.8%、第 3 次産業が 8046.8 億元の 50%である (図 1-3)。対前年比増加率では、第 1 次産業が 3.7%、第 2 次産業が 1.5%、第 3 次産業が 6.1%の増加を示し、第 3 次産業の伸びが最も大きい。しかし産業別就業人口をみると、第 1 次産業は 589.4 万人(41.4%)、第 2 次産業は

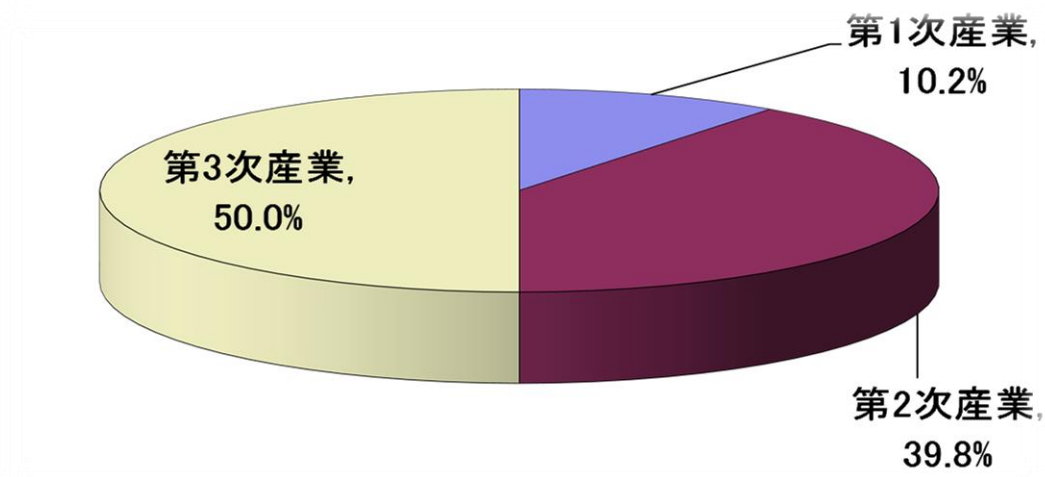
224.9万人(15.8%)、第3次産業は610.7万人(42.8%)であり、第1次と第3次産業に従事する人口はあまり差が見られない。

第1次産業の中で占める農牧業の割合は、農業が51%、牧畜業が42.7%で、農牧業が中心となる。歴史的にみると内モンゴルの伝統的産業である牧畜業は、20世紀後半から変貌を余儀なくされてきている。一方、草原の農地への転用によって、農地面積は現在927万haに達し、農産物生産量は自給量を超え輸出できるほどになっている。

第2次産業は今日の内モンゴル全体において、第3次産業に次いで二番目の大きい産業である。特に工業の占める割合が、GDPの31.7%を占める。工業製品ランキングの上位はエネルギー、と素材関連製品で、生活関連製品はまだわずかである。また、石炭による発電と鉱産物輸出も大きな比重を占めている。最近では豊富な天然資源の優位性を活かせる電子、化学、畜産の加工などの高付加価値産業の創出に高い期待が寄せられており、この分野への新規参入も急増している。一方カシミヤ、乳製品、肉類などを原料とした畜産物加工業が順調に成長し、中国国内でのブランド化にも成功した。近年内モンゴルの経済が高成長を達成

できたのは、このように経済の工業化が牽引車の役割を果たしたと言える。

第3次産業は内モンゴルの中で、主導的な産業であり、改革開放以降急成長した産業でもある。その中で交通運輸と卸売業の発展が最も速い。第3次産業が今は内モンゴル経済の成長と雇用増加の担い手となりつつある。



(内モンゴル統計年鑑2018年より筆者作成)

図1-3 内モンゴルの産業構成(2017年)

2. 歴史の変遷

内モンゴル自治区は中国北部に位置する少数民族地域であり、歴史上モンゴルを始め多くの遊牧民族が活躍した舞台でもあった。今から 50～20 万年前ごろの原人の化石がこの地で見つかっている。紀元前 4700 年から紀元前 2900 年にかけては紅山文化が燕山山脈の北方に栄え、紀元前 20 世紀頃にはオルドス人が住みつき始めた。春秋戦国時代には趙・燕と匈奴の間で抗争が繰り返され、紀元前 3 世紀頃には匈奴が住み、漢との戦いを繰り返した。北の遊牧民の侵入を防ぐために作られたのが、万里の長城である。紀元前 2 世紀に匈奴は漢の武帝との戦に負けて勢力が衰えてしまう。4 世紀から 6 世紀にかけては、鮮卑族の北魏が中国の北方を統治する。その後トルコ系の柔然、突厥と続き、突厥の時代には中央アジアまで勢力下に置くが、唐との戦いに敗れ衰退した。宋の時代には、契丹族（遼）、女真族（金）がこの地を押さえ、13 世紀になるとモンゴル族の統一国家、元朝の支配下に入る。シリンホトの近くの正藍旗に元朝の夏の都、上都が築かれ、モンゴルが最も繁栄した時期を迎えた。明代に入って、モンゴル族の北元朝がこの地を支配し、明朝と抗争を繰り返していた。

清代になると、モンゴル人は清朝政府の支配下に組み入れられる。清朝時、最初は内モンゴルに対して封禁政策（清朝時代における漢人農民の内モンゴルへの流入と開墾を禁止する政策）をとっていたが、清朝の半ばから漢民族の移住が進み、農地化にさらされる。清朝末期になると、内モンゴルに“新政”を実行し、封禁政策から開放政策に転じる。中国の辛亥革命後、清朝の終わりに伴い、内モンゴルと外モンゴルが分離し、1924 年に外モンゴルはモンゴル人民共和国として独立する。中華民国時、北洋政府、国民党政権のいずれも内モンゴルに対して草原への開墾を押し進めた。清朝末期から 1931 年の満州事変まで、31 の漢人居住地の県が作られて、内モンゴルから離脱され、行政的に東北三省に編成されていった。また満州国時は、日本が内モンゴルの東部を支配下に入れ、興安省と命名する。内モンゴルではチャハル部出身の徳王が独立運動を行い、中国本土に進出していた日本の関東軍の援助で、1939 年張家口に蒙古連合自治政府（1941 年蒙古聯合自治政府が改称、戦後解散）を成立させる。中国共産党の影響下で蒙古聯合自治政府に対し抵抗運動を指揮したモンゴル族のウランフ（烏蘭夫）が、1947 年に内モンゴル自治区の成立を宣言し、内モンゴル自治区人民政府が成立する。これが現在の内モンゴル自治区の前身で、中華人民共和国の中で最も早く成立した自治区でもある。

1949 年中華人民共和国の誕生により内モンゴル自治区が統一され、社会主義体制に入る。そして、人民公社時代、文化大革命、改革開放、社会主義市場体制への移転など、様々な

政治と政策の転換期を経て今日にいたる。しかし、ここで内モンゴルに重大な影響を与えた幾つかのことを強調しておきたい。第1に中国建国の初期から改革開放策の実施までの間、内モンゴルに生産建設兵団が設置され、自治区全域にわたって大規模な開墾運動が行われた。またこの間の1970年には行政区画の大幅な変更が行われ、内モンゴル東部は東北三省に、西部は寧夏、甘肅に分割されたが、1979年もとに復した。第2に改革開放後の1982年から生産責任制導入により、家畜の分配が行われ、家族単位での経営形態が定着した。1996年には、草地分割利用制度が導入され、草地を各家庭に30年間の使用権を付与して配分した。第3に1980年代の後半から草原の退化と沙漠化が急速に進み、沙嵐などの自然災害も頻繁に発生するようになった。それを背景に、2000年から内モンゴルは西部大開発の対象地域となり、2003年から退耕還林などの環境保全政策が実行された。

3. 近代以後の大規模な草原の開墾

① 清朝期

内モンゴルにおける人々の農耕活動は歴史上の各段階にあったものの、清朝中期のモンゴル貴族の“私墾”を始めにより激しくなった。“私墾”というのは、モンゴル貴族たちが自らの領地の一部を中国の農耕地域から来た流民(土地を持たない流れ者)に開墾させ、彼らから地租或いは収穫物の一部を徴収するものであった。当時の清朝政府は内モンゴルの草原に対して漢人の移住と開墾を禁止する“封禁”政策を取っていたため、こうした“私墾”はひそかに行われていた。モンゴル貴族による“私墾”の初期段階では、ほとんどのモンゴル人は遊牧業に従事し、農耕活動は漢人流民と極少数のモンゴル人によって限られた範囲の中で行われていた。しかも、漢人流民の場合は春に耕して、秋の収穫が終わると農耕地域に戻るといったものが一般的であった。“私墾”が進展するにつれて、漢人流民の数が増え、次第に定住するようになった。清朝政府は漢人流民の定住が社会的安定に繋がるとしてこれを黙認し、彼らを管理する行政機関まで設置するようになった。但し、上述したようにこの頃の内モンゴルの草原に対する清朝政府のたてまえ政策は“封禁”政策であり、草原の開墾はあくまでも民間における経済活動であった。

内モンゴルの草原の開墾を国策として掲げ、草原における大規模な漢人の移住と農地開発を行うようになったのは1902年の“新政”の実施である。“新政”は清朝が西洋列強の侵略と国内社会政治的不安定など二重の脅威を背景に、近代国家を目指す主旨で誕生したものであり、その中“移民実辺”と“蒙地開放”などの政策は内モンゴルの草原地帯に重大な影響を与えることになる。清朝末期の1880年代から、北方にあるロシア帝国の軍事的

脅威、外国への戦争弁償などの原因が重なり、山西省巡府をはじめ、清朝の官僚たちは相次いで朝廷に内モンゴルの草原の開墾を提案した。翌年、清朝政府は“新政”の実施を発表し、それまでの内モンゴルの草原に対する“封禁”政策を改め、大規模な漢人農民の移住と草原の開墾に踏み切った。これによって国境地帯の人口を増やしてロシア勢力の南下を防ぎ、同時に財政難問題の解決を図った。

“新政”後の内モンゴルの草原の開墾はそれまでのモンゴル貴族の“私墾”と違って、国家主導の下で行われた。こうした政策は後の中華民国、社会主義中国にも継がれていく。清朝政府は内地の漢人農民を積極的に内モンゴルに移住させ、彼らを対象に徴税、また開墾を指導する専門的行政機関(墾務局)を作った。“新政”が実施された1902年から清朝が滅亡した1912年の10年間、上述した“移民実辺”と“蒙地開放”政策の下で、内モンゴル東部の赤峰市、通遼市ではそれぞれ10.67万haと148.4万ha、中部の察右中旗、ウランチャブ市ではそれぞれ30万haと12.96万ha、西部のオルドス市では15.58万haの草原が開墾された。

② 中華民国期

1912年に清朝は滅亡し、中華民国が建国された。中華民国は北洋政府(1912～1928)と国民党政府(1928～1949)と二期に分かれるが、いずれの時期においても内モンゴルの草原の開墾を奨励した。中華民国前期である北洋政府時に内モンゴル西部のオルドス市、中部のウランチャブ市、包頭市、フフホト市などにおいて79.29万haの草原が開墾され、東部のホルチン地域では33.33万haの草原が開墾された。東北3省を介して入ってきた移民により、ジョウオド盟東部と大興安嶺の東麓の平斉鉄道沿線の大部分の草原が開墾された。

この時期の特徴としては、中国の北方を割拠する軍閥が草原の開墾に加わったことである。中華民国前期では北洋軍閥、直系軍閥、皖系軍閥などによって79.36万haの草原が開墾された(表1-1)。そして、中華民国の時代が終わる1949年まで内モンゴルの開墾された草原面積は433万haに達した。

表 1 - 1 北方軍閥による開墾

時期(年)	軍閥名	開墾面積 (万 ha)
1912-1914	北洋軍閥	0.82
1914-1916	北洋軍閥	0.80
1916-1917	直系軍閥	0.87
1917-1920	皖系軍閥	34.44
1921-1925	直系軍閥	12.95
1925-1926	国民党	24.03
1926-1927	晋系軍閥	2.20
1927-1928	奉系軍閥	3.25

(于 (2003) より引用)

③ 社会主義中国期

1949年に共産党政権下の社会主義国家として中華人民共和国が建国された。社会主義中国期に、内モンゴルでは4回に渡り大規模な草原の開墾が行われた。第1回目は、1949～1952年の内戦後の経済復興期である。中国政府は内戦後の食糧問題の解決を図り、内モンゴルの草原の開墾を奨励する政策を取った。第2回目は、1959～1961年の“三年自然災害”の時期である。中国全土が食糧問題を抱える中、内モンゴルでは食糧を自給自足しようという方針が打ち出され、草原の開墾を行った。第3回目は、1966～1976年の“文化大革命”期である。この間、所謂“建設兵団”が内モンゴル全域に乱立され、こうした組織によって草原の開墾が行われた。第4回目は1980年代末から2000年の“退耕還林”政策の試行までである。予備耕地の開発を中心に草原の開墾が行われた。

4. 農耕進入に伴う人口変化

内モンゴルの草原の開墾史は、農耕民族である漢人が大勢で内モンゴルに移民した歴史でもある。表1-2に示したように、19世紀初期では内モンゴルの総人口は約215万人であり、うち漢人は約100万人である。その中身はおそらく漢人商人、職人(大工、木工など)と、モンゴル貴族の“私墾”によって定住した漢人流民である。何れにせよ、この頃の漢人とモンゴル人人口はあまり大差がなかった。しかし、清朝が滅亡した1912年に、総人口240.3万人のうち漢人は155万人であり、人口の6割以上を占めるようになった。この間、総人口は25.3万人増加したに対して、漢人人口は55万人増加したことから、モンゴル人人口はむしろ減少したことが推測できる。

中華民国後期の1937年になると、漢人人口は371.9万人にまで増え、人口の8割を占めるようになった。人口増加のスピードからみれば漢人人口は、19世紀初期から1912年までのおよそ100年間に55万人増加したに対して、1912年から1937年までの25年間に216.9万人増加した。

中華人民共和国が建国時の1949年に、漢人人口は500万人を突破し、1964年に1100万人近くとなった。1949年から1964年の15年間に漢人人口は576万人増加した。しかし、この間の漢人人口の増加は、それまでの農民の移住と彼らの生育によるものと異なって、軍人、国家職員、労働者など農民以外の社会階層の移住も含まれる。なお漢人が大多数を占める妥遠省の内モンゴルとの併合も漢人人口の増加に寄与した(リンチン2008)。

表1-2 漢人人口の増加

時期	総人口(万人)	漢人人口(万人)	漢人の割合(%)
19世紀初期	215	100	46.5
1912年	240.3	155	64.5
1937年	463	371.9	80.3
1947年	561.7	496.6	88.4
1949年	608.1	515.4	84.8
1953年	758.4	649.3	85.6
1964年	1253.7	1091.4	87.5

(リンチン(2008)より引用)

5. 県の設置と農耕村の形成

清朝時のモンゴル地域(内モンゴルとモンゴル国)における基本的行政執行は旗によって行われていた。中国の農耕地域の県と異なって、旗には軍事と財政的権限があり、その統治者(モンゴル語でザサグという)は世襲制である。清朝時、モンゴル地域には49旗があった。

表 1-3 清朝末期の内モンゴル東部における県の設置状況

元の所属	開墾時期	設置時期	設置時の名称	現在の所属
科左前旗	1822	1902	彰武県	遼寧省
	1803	1878	奉化県	吉林省
	1821	1877	懷徳県	吉林省
科左中旗	1862	1902	遼源州	吉林省
	1907	1912	双山県	吉林省
	1906	1909	豊泉県	興安盟
科左後旗	1802	1806	昌図庁	遼寧省
	1802	1880	康平県	遼寧省
科右前旗	1902	1904	洮南府	吉林省
科右中旗	-	1904	靖安県	吉林省
	1902	1904	開通県	吉林省
科右後旗	1906	1909	鎮東県	吉林省
	1904	1905	安広県	吉林省
札来特旗	1899	1904	大賚庁	吉林省
郭前旗	1791	1800	長春庁	吉林省
	1824	1889	農安県	吉林省
	1906	1907	長嶺県	吉林省
	-	1909	徳恵県	吉林省

(烏蘭図雅(2001)より引用)

内モンゴル東部のホルチン地域では 1902～1912 年の間開墾された土地の面積はおよそ 163.3 万 ha に至った。10 余りの漢人居住区である県が作られて、モンゴルの旗から離脱される事態が生じた(表 1-3)。昔のジリム盟の大部分、ジョウオド盟のシラムレン河流域はほぼ農耕地区に変わった。

こうした 1902 年以降の農地開発の影響を受けて、モンゴル人の遊牧できる牧草地が急速に減った。従って限れた環境の中で人間と家畜の数が増え、多くのモンゴル人はやむを得ず遊牧を放棄し、農業に従事した。ホルチン地域におけるモンゴル人農耕村はこのような状況下で形成された。

第2節 経済改革以後の農牧業の形態

1. 計画経済期における農牧業の進展

中国建国の1949年以降、内モンゴルは社会主義集団化の道歩んだ。具体的に言うと互助組—生産合作社—人民公社という三つの段階を経る。

互助組は1950年代初頭の中国農村に存在した個別農家間の労働互助組合である。農地改革後の自作農制度に潜む諸問題を解決するために、中共中央は51年12月に「農業生産の互助組合に関する決議」を行い、農地や家畜の私有制を維持し、共同労働の互助組織の設立を推進した。その後、第1次五カ年計画（1953～1957年）でソビエト連邦型の計画経済を模倣し、重化学工業への投資を行い、経済成長を達成した。

1958年から「大躍進」運動が始まる。「大躍進」運動とは、毛沢東は数年間で経済的に米英を追い越すことを目的に、毛沢東が1958年から1960年まで施行した農工業の大増産政策である。農業の集団化（人民公社）を行い、農民を大量に動員して鉄鋼の増産が行われたが、鉄鋼生産に伴う環境破壊は農業生産量の減少を引き起こし、最終的には農村の現状を無視した強引なノルマを課した上、三年自然災害も重なった結果、推計2000万人ともいわれる餓死者を出し大失敗に終わった。

人民公社制度は当時に国が工業化を実現するための制度であり、人民公社はできるだけ多くの農産物を国に供出することを義務付けられた。そのため、内モンゴルに実施されたのが「農牧結合経営」政策である。集中的に行われたため、牧畜経営と正面から対立するまでには至らなかったが、この時期では内モンゴルでは前述した3回の開墾期があった。

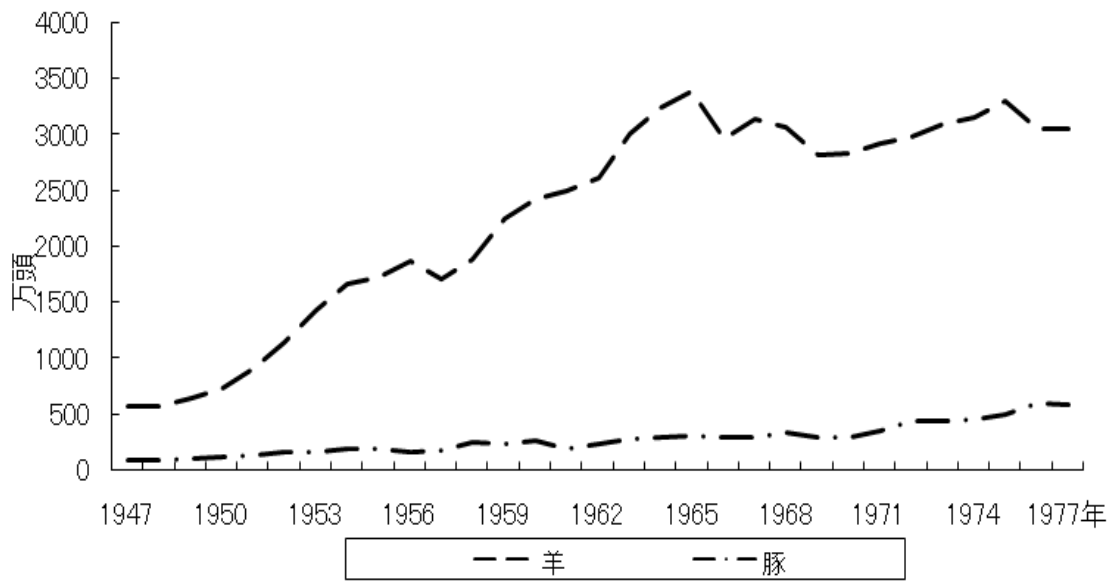


図 1-4 内モンゴルの主要食用家畜頭数の推移

(内モンゴル統計年鑑 2018 より作成)

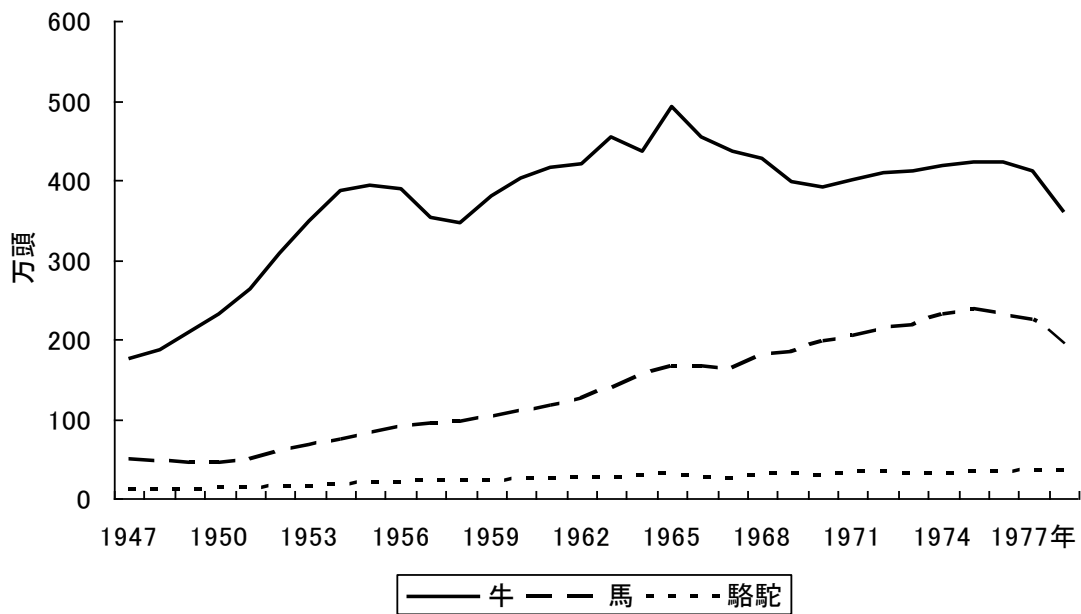


図 1-5 内モンゴルの大家畜頭数の推移

(内モンゴル統計年鑑 2018 より作成)

それでは上述のような背景を念頭において、計画経済期（1947～1978年）の内モンゴルの農牧業の変化を見てみよう。図1-4は内モンゴルにおける羊、豚の頭数の推移を表したものである。図から分かるように、羊は豚より圧倒的な優勢で増えてきた。羊はモンゴル人の伝統的な畜種であることから、内モンゴルのモンゴル人が農業に転業しても、依然として伝統的牧畜業にこだわっていることを推察できる。一方、牛、馬及び駱駝などの大家畜頭数の推移を表わしたのは図1-5である。図を見ると駱駝の頭数がそれほど増加してないが、馬や牛の頭数が増加し、定住化により農業の機械と交通手段として使われていたことを意味する。

農作物変化は図1-6、図1-7のように、小麦やトウモロコシの栽培面積が上昇しているが、これに対して、蕎麦、モンゴルアムが減少している。特にモンゴルアムの栽培面積は1947年42万haだったが、61年ピークの73万haに達したが、その後減少し、78年既に30万haとなり、ピークの時期と比べ、40万haも減少している。一方小麦やトウモロコシの栽培面積は、1947年それぞれ23万ha、19万haだったが、78年に109万ha、67万haとなっている。粟の面積はそれほど変化してないが、1970年代以降減少の傾向にある。これは社会と歴史の原因のため、モンゴルアム産業の発展はその他の作物産業と比べ、低いレベルであり、発展が比較的停滞していることが考えられる。また、内モンゴル地域に実施されたのが「農牧結合経営」政策である。この時期では、「自分の食糧を自分で作る」というスローガンはあって、食糧であるトウモロコシや小麦の栽培面積が急拡大した。

トウモロコシの生産量は表1-4で示したように、1947年19.0万tだったが、1978年までに173.5万tまで増加した。その背景としては清朝から始まった開放蒙地として設定された地域に住んでいるモンゴル人は漢人の農耕法を受け、農作物も大きく変化したものと考えられる。また、その時期では食糧不足により単収の多い作物を栽培する傾向があったと考える（例えば、1947年ではトウモロコシの単収995千g/haに対しモンゴルアム310千g/haである）。

さらに、人民公社時代にはトウモロコシの茎葉は農家の燃料として使われていたが、草原の退化により家畜の飼料としても利用されるようになった。

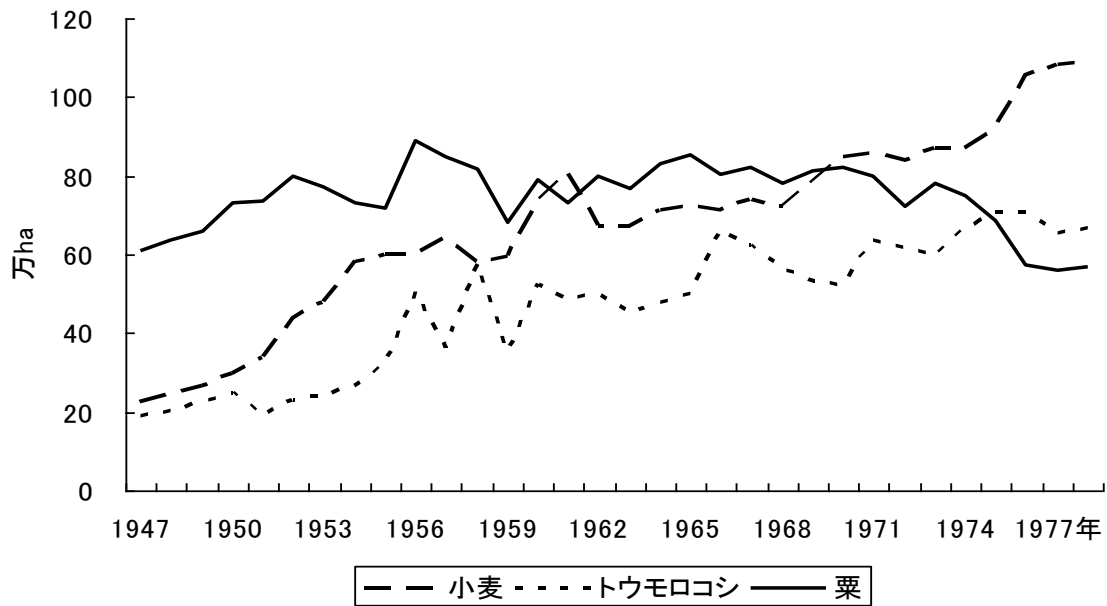
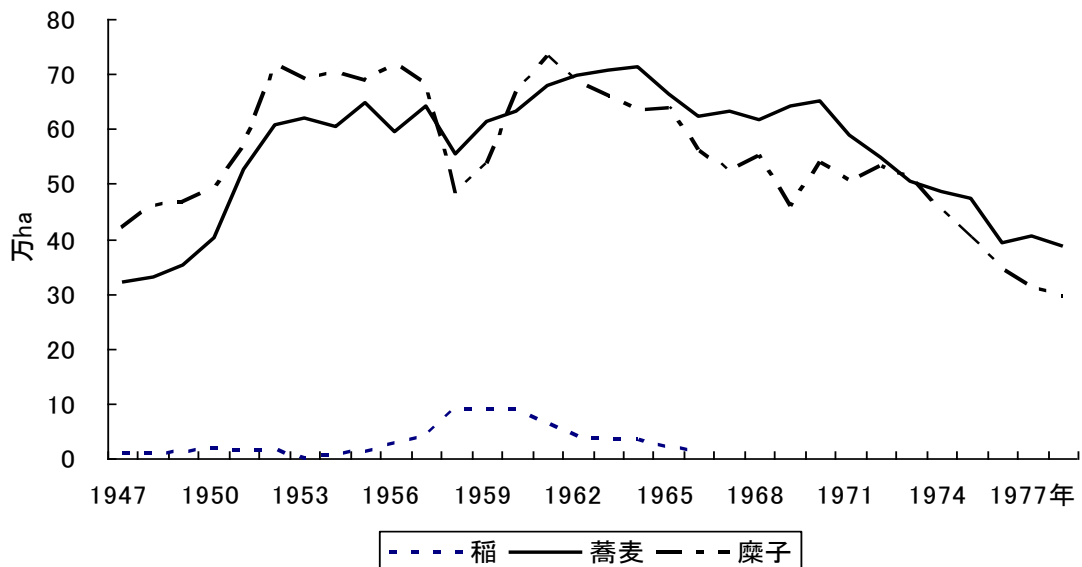


図 1-6 計画経済時期における内モンゴルの主な作物の動向(面積増)

(内モンゴル統計年鑑 2018 年より作成)



(内モンゴル統計年鑑 2018 年より作成)

図 1-7 計画経済時期における内モンゴルの主な作物の動向(面積減)

表 1-4 計画経済時期における内モンゴル主な作物の生産量の推移 (万 t)

作物 年	小麦	トウモロコシ	稲	粟	蕎麦	モンゴルアム
1947	10.0	19.0	1.2	43.5	16.9	13.0
1949	13.0	24.0	2.0	43.5	18.6	19.2
1952	25.5	28.5	2.5	72.0	33.0	42.7
1957	52.5	34.5	4.2	51.0	32.7	33.8
1965	59.5	81.0	2.8	64.0	35.9	34.6
1970	66.0	101.0		95.0	46.5	42.0
1975	93.5	157.0		71.5	34.0	36.0

(内モンゴル統計年鑑 2018 年より作成)

以上中国の計画経済期における内モンゴルの農牧業の変化を概観した。生産の集団化は互助組—生産合作社—人民公社という段階を経て実現され、農業は所有制（所有とは、利用権の所有である）の私有から共有へ、個別経営から集団経営の変化を土台とする。この時期では、内モンゴルに「農牧結合経営」政策が行われ、また、「自分の食糧を自分で作る」というスローガンはあって、生産量は比較的の高いトウモロコシや小麦の栽培面積が急拡大し、70 年以降、伝統作物であるモンゴルアムや蕎麦の栽培面積は減少傾向が見られてきた。家畜と作物の関係を見ると、トウモロコシの茎葉は燃料に供されていたが、草原の退化により茎葉は家畜の飼料として利用されるようになっていた。

2. 市場経済における農牧業の形態

1978 年 12 月の第 11 期中国共産党第 3 回中央委員総会、いわゆる（第 11 期）三中全会における「農業開発を速めるいくつかの問題に関する決定」と「農村人民公社工作会条列」採択し、従来の政策を見直されが、生産請負制が実施されるのが 1982 年のことである。内モンゴルの牧畜経営における請負制は、正式な名称として「草畜請負制」と呼ばれているが、放牧地の請負始まるのは 1992 年以降である。そこまでは単なる家畜の請負に過ぎなかった。農耕の利用権が個人に配分されたが、放牧地の利用権が配分されなかった（バト 2006）。

この 10 年間、内モンゴルでは、統一管理が行われたが、畜産物流通においては「等級」制度が用いられた。「一級」の畜産物は国家の厳密な統制の下に置かれ、「二級」の畜産物は国家によって計画的に管理され、「三級」の畜産物だけ自分で処分することが出来た。牛、羊、山羊は、1959 年に「二級産品」として扱われていたが、1961 年に「一級産品」に定められ、人民公社崩壊まで続いた。1983 年に「三級産品」となり、「統一買付け」から外された。1986 年、再び「契約買付け」の対象となった。そして、1988 年から完全に自由販売となった。毛皮、毛は計画経済期に「統一管理」の対象とされたが、1981 年に牛皮、羊皮、カシミヤのみが「契約買付け」対象とされた。その後、ヤギ皮、羊毛、駱駝毛も「契約買付け」対象として追加されたが、1984 年に再び除外された。1991 年からすべての畜産物「市場調整」、つまり自由経営となった。

一方、1980 年頃からは、主要食糧以外の余剰農産物を自由市場で販売し、営利目的の長距離運送、販売も一部で見られるようになった。1985 年に農産物の「統購統銷」制度が見直され、「契約買付け」制度が新たに導入された。農家は市場価格より安い値段で、一定の量の食糧を国に供出する義務を負う代わりに、国から安価な農業生産資材（肥料、農薬、農業用ガソリンなど）の提供を受ける。国は、供出義務を果たした後の余剰農産物を協議価格で買い上げる。この二重価格制の導入によって、農家経済が活発になった（バト 2006）。

1978 年 12 月の第 11 期中国共産党第 3 回中央委員総会の「農村経済体制改革」の骨格である世帯単位の生産請負責任制が導入されるにあたって、80 年前後から人民公社時代に共有されていた土地の一部と家畜を農牧民に分配された。そして、「請負制度」が導入されたことにより、内モンゴルの畜産業が発展し、牧畜業経営者の「権」・「務」（経営権、管理権、建設義務）の統一が実現された。

表 1-5 は経済改革始まった以来の内モンゴルの家畜頭数の推移を表わしものである。表から分かるように、1980 年以降に家畜の飼育頭数が急増加し、1979 年に 3902 万頭だったが、2000 年に 6210 万頭まで増加し、さらに 2016 年では 12120 万頭に達した。

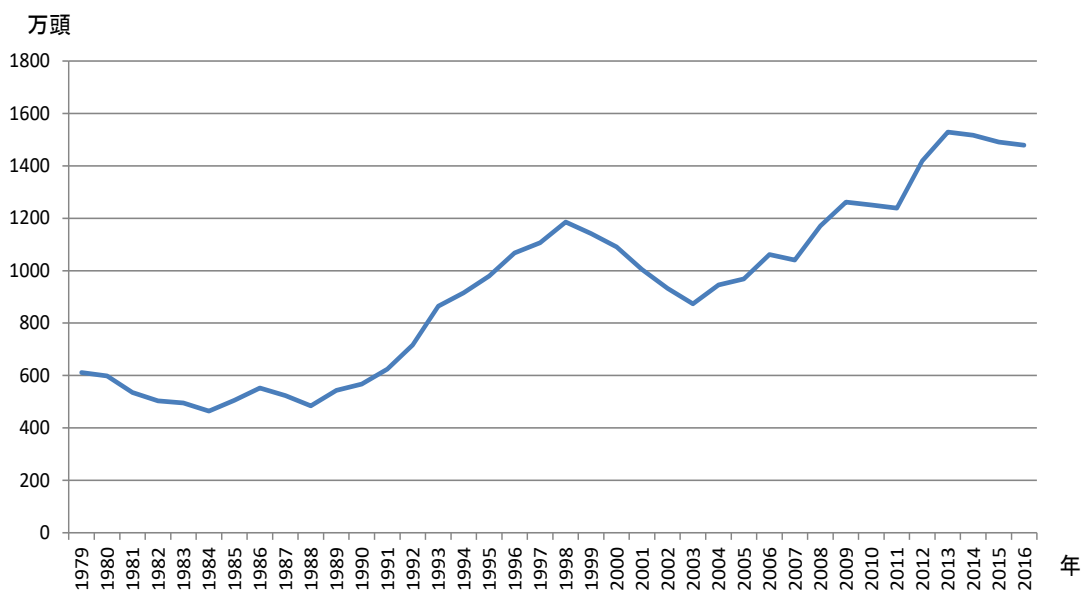
表 1-5 内モンゴルにおける家畜頭数の推移 (万頭)

年次	総数	牛	馬	ラクダ	羊	ヤギ
1979	3902	376	198	38	2212	965
1980	4058	391	196	39	2355	962
1981	4030	382	188	40	2409	899
1982	4218	404	189	41	2544	930
1983	3918	407	185	36	2395	783
1984	3795	404	184	34	2273	780
1985	3836	424	189	32	2263	798
1986	3882	437	192	31	2256	827
1987	4031	445	194	27	2365	855
1988	4201	438	184	25	2454	955
1989	4758	458	181	25	2776	1169
1990	4740	440	169	25	2734	1221
1991	4944	435	167	24	2847	1313
1992	4842	426	164	21	2780	1288
1993	4714	424	162	18	2652	1290
1994	4796	415	158	17	2695	1344
1995	5086	443	158	16	2780	1523
1996	5630	477	162	16	3083	1721
1997	6006	488	161	17	3285	1880
1998	6201	479	150	16	3419	1965
1999	6295	475	140	15	3544	1948
2000	6210	490	131	14	3537	1869
2001	6130	431	108	12	3408	2020
2002	6327	420	88	9	3477	2198
2003	7114	499	79	9	3974	2422
2004	8329	600	75	10	4937	2578
2005	9647	722	74	11	5904	2809
2006	9989	780	74	11	6054	2948
2007	9814	820	76	11	5724	3051
2008	9507	839	79	11	5441	3002
2009	9597	882	71	12	5553	2960
2010	9548	929	70	12	5782	2626
2011	9524	956	77	13	5886	2462
2012	9844	1016	79	15	6246	2360
2013	10291	1047	75	15	6669	2356
2014	11400	1079	81	15	7717	2374
2015	12095	1126	87	18	8267	2470
2016	12120	1151	93	18	8345	2385

(内モンゴル統計年鑑 2018 より作成)

しかも、1980年代以降に急成長を遂げてきた家畜は、需要が拡大しつつある羊、山羊、牛のような家畜である。これに、馬と駱駝はもともと役蓄、交通手段の現代化や農業の機械化によりその必要性が低下してきたことを意味する。また畜産物の増加した要因は政府が、1985年と90年代前半国内の農副産物買い付け価格を引き上げたことである。カシミヤ価格は89年に1kgあたり182.7元とピークに記録し、78年の1kgあたり8.2元の22倍に上昇した。このような政府の買付価格の引き上げが内モンゴルの羊、山羊などの飼育頭数に拍車をかけた。

図1-8は豚の頭数の推移を表わしたものである。図から分かるように豚の頭数が80年代はそのほど変化がなかったが、90年代に急増化し、98年には1186万頭に達し、その後減少し、2004年以降は増加傾向が見られる。この要因は、中国政府は1999年から実施された「退耕還林」の影響で飼料向けトウモロコシの栽培面積が減ったからではないかと思われる(トウモロコシの栽培面積1999年157万haであったが、2000年129万haまで減少し、2003年では156万haであった)。しかし、2004年以降中国政府は農業税を廃止し、さらに翌年から食糧栽培面積に対し補助金を払う政策が導入されたことが、トウモロコシの栽培面積を2007年では201万haまで増加し、豚の頭数に拍車かけたのではないかと思われる。



(内モンゴル統計年鑑 2018年より作成)

図1-8 経済改革以降の豚の頭数推移

他方、内モンゴルの農作物の変化を見てみよう。表 1-6 は内モンゴルにおける食糧作物、経済作物、その他の作物の作付面積の占める割合を示したものである。食糧作物がやや減少傾向を辿ってきたことに対して、経済作物とその他の作物が増加傾向にある。こうした特徴はどのようにして形成されたものであるか。よく知られているように、中国における農産物流通体制の変遷を大まかに区分すれば「統購統銷」（統一買付け、統一販売）制度、「契約買付」制度、「市場調整」という三つに分けることができる。1978 年以降の農村改革から始まり、人民公社時代に比べ、生産責任制、とりわけ農民各戸単位のその導入によって勤労意欲が高まり、農業生産力は著しく増進し、特に 1996 年から土地請負制が農民の価格に絶えうる作物を選ぶことができた結果である。

表 1-6 内モンゴルにおける農作物の面積構成（構造：％）

年 \ 作物	食糧作物	経済作物	その他の作物
1947	85	5	10
1957	88	9	3
1967	88	7	5
1977	85	9	6
1987	80	9	6
1997	85	14	2
2007	75	13	12
2017	75	25	0

（資料：内モンゴル統計年鑑 2018 年から作成）

表 1-7 は内モンゴルの食糧作物の面積と生産量を示したものである。これによると、従来中心的な役割を果たしてきた小麦・粟・モンゴルアム・蕎麦などの栽培が減少し、トウモロコシ・稲・イモ類・大豆の作付面積増加するようになった。特にトウモロコシの生産量が 1978 年 499.0 万トンであったか、2017 年 2497 万トンまで急激に増加した。さらに、トウモロコシの栽培面積が 1978 年 66.8 万 ha であったが、2017 年には 371.6 万 ha に達し、全食糧作物の栽培面積の 54.8%を占めた。

一方、乾燥ややせた土地に強く、アルカリの量が多いやせた地区に栽培されていたモンゴルアムや蕎麦の栽培面積が減少し 1978 年にはそれぞれ 29.6 万 ha、38.6 万 ha であったが、2017 年ではそれぞれ 3.3 万 ha、6.4 万 ha まで減少している。しかし、今日ではモンゴルアムをモンゴル人は、朝ミルクティーに、バターや、沙糖といっしょに混ぜて栄養豊富な料理として食事されている。観光地などで、モンゴル人の特産として、利用され、乾燥したのを都市のスーパーで売られている（写真 1-1）。また、モンゴルアムを使って、お酒を造っている。

表 1-7 内モンゴルにおける食料作物面積と生産量（万 ha、万 t）

年 作物	1978		2017	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
食糧作物	409.4	499.0	678.1	3254.5
トウモロコシ	66.8	173.5	371.6	2497
小麦	108.6	88.0	67.4	189.1
粟	56.7	60.0	13.7	23.1
モンゴルアム	29.6	26.5	3.3	1.0
蕎麦	38.6	25.0	6.4	2.1
稲	—	—	12.2	85.2
大豆	—	—	98.9	162.6
イモ類	29.2	42.0	43.2	137.5

（資料：内モンゴル統計年鑑 2018 年より作成）



筆者が撮った写真

写真 1-1 モンゴルアム商品

表 1-8 内モンゴルにおける経済作物の作付面積と生産量（万 ha、万 t）

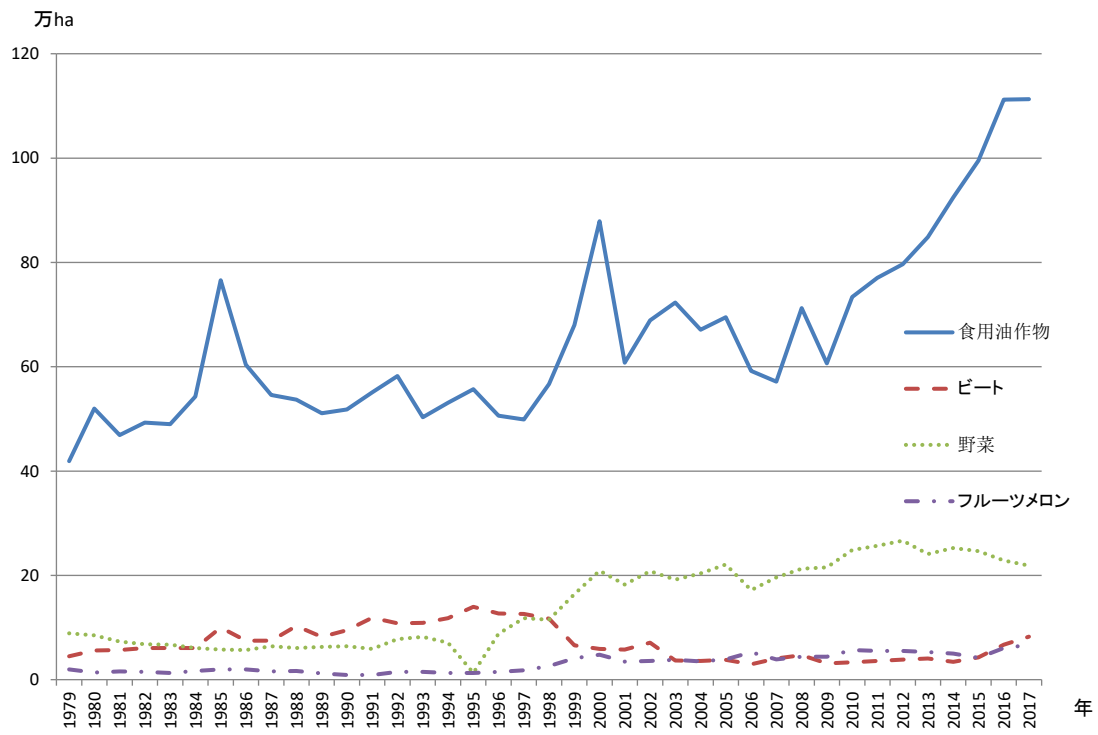
年 作物	1978		2017	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
経済作物	44.9	—	85.7	—
油料	34.8	12.5	111.3	241
甜菜	4.8	43.1	8.3	344.3
野菜	—	—	21.9	1111.3
果物	—	—	6.7	267.5
タバコの葉	—	—	0.2	0.6

(内モンゴル統計年鑑 2018 年より作成)

経済作物は表 1-8 に示したように、全体的に増加し、その中でも著しく増加したのは、野菜や果物である。野菜の栽培面積は 2017 年には 21.9 万 ha であるが、生産量は全作物のなか一番多く、1111.3 万 t に達した。次には果物と甜菜の栽培面積がそれぞれ 6.7 万 ha、8.3 万 ha であるが、生産量はそれぞれ 267.5 万 t、344.3 万 t となった。

この 10 数年では内モンゴルでは灌漑農法が導入され、経済作物の増加に大きな影響を与えた（表 1-9）。畑の灌漑面積が 1978 年 120.9 万 ha であったが、1998 年に 171.7 万 ha となり、さらに 2017 年現在では 292 万 ha に達した。もう 1 つの大きな要因は農民の営農目的が、従来の自給生産から商品生産へと変化してきたことである。

経済改革以前、内モンゴルでは食糧作物を中心に栽培していたが、1980 年代以降農業生産は収益の高い作物を選ぶ傾向が見られるようになった。従来の中心役割を果たしてきた穀物の栽培が減少し、食糧用油作物、野菜、ビート、フルーツメロンなどの商品作物が増加するようになった。図 1-9 から野菜の栽培は著しく増加していることが分かる。例えば、1978 年に 9 万 ha にすぎなかった野菜の面積は、2017 年には、21.9 万 ha と急増を見せた。



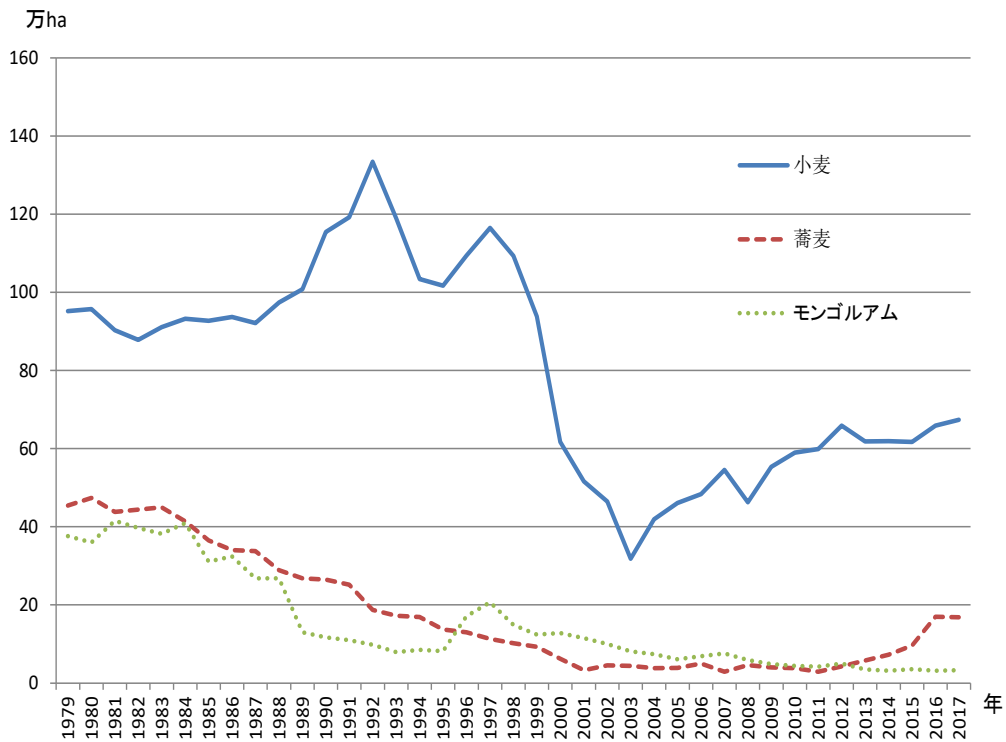
(内モンゴル統計年鑑 2018 より作成)

図 1-9 内モンゴルにおける商品作物の作付面積の推移

表 1-9 内モンゴルにおける灌漑面積の変容 (単位：万 ha)

年次	耕地	水田	畑	畑の灌漑面積
1978	532.6	1.7	530.9	120.9
1988	487.1	3.6	483.5	104.3
1998	722.4	11.3	711.0	171.7
2007	713.3	8.3	705.0	179.1
2017	927	9	626	292

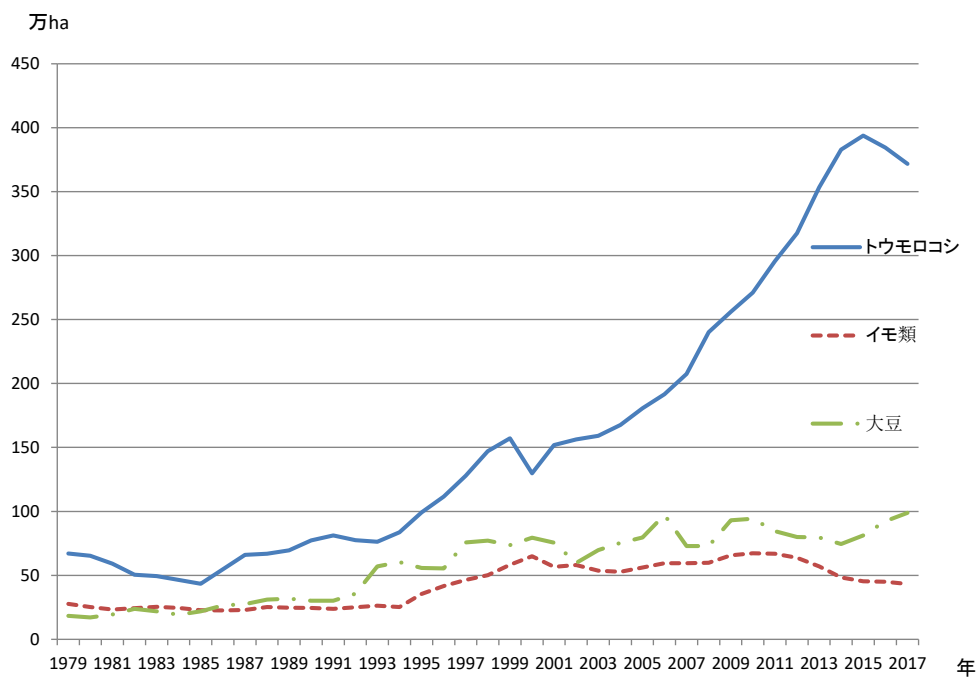
(内モンゴル統計年鑑 2018 年から作成)



(内モンゴル統計年鑑 2018 より作成)

図 1-10 内モンゴルにおける減少する食糧作物推移

このような栽培作物の多様化が進むなかで、伝統的作物であるモンゴルアムや蕎麦、小麦などの作物が減少傾向にあることが分かった（図 1-10）。



(内モンゴル統計年鑑 2018 より作成)

図 1-11 内モンゴルにおける増加する食糧作物推移

一方、食糧作物の中トウモロコシや大豆、イモ類の作物の栽培面積が急増し、特にトウモロコシの面積増は著しい（図 1-11）。

こうした変化は、農民の営農目的は従来の自給的生産から商品生産へ変化してきていることを意味している。すなわち、1980 年代以降、農民は小麦やモンゴルアムなどの自給および政府の契約販売分の範囲に抑え、トウモロコシやその他の作物に力を入れるようになった。

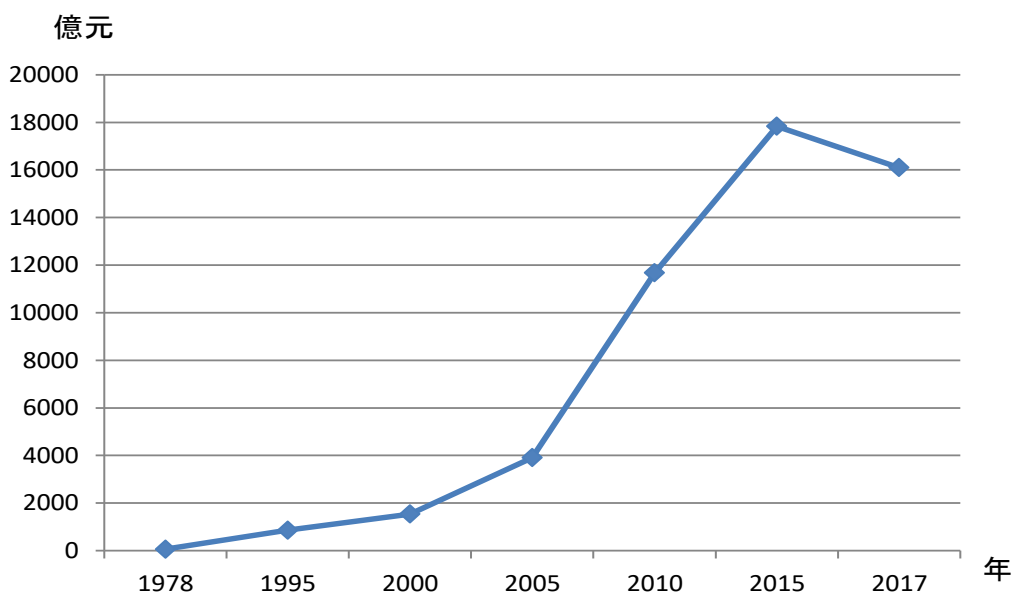
以上では、経済改革以降の内モンゴルの農牧業の展開を見てきた。市場経済の進展と政策の変化により、畜産経営のコスト（2000 年以降）が上昇し始めたため、牧畜民は自分の組織を作ることではなく、生業としての牧畜を捨て、農耕を行うというより簡単で、より現実的な選択をした。この時点では定住化がかなり進んでおり、余剰労働力と時間があつたため、牧民も農耕技術を身につけることになり内モンゴルの農牧業は発展し、さらに、飼養家畜の種類の変化と商品作物の生産量に拍車をかけた。従来の自給的作物生産から、

経済作物を生産へと変化した。しかし、トウモロコシを主軸とする穀物生産の発展の多様化が進展しているというのが、今日の大きな特徴となっているが、経済改革の導入に伴って農牧民の生産意欲が刺激され、過去の30年間では栽培する農作物も大きく変わった。特に伝統作物である、モンゴルアムや小麦の面積が急激に減少し、一方トウモロコシや稲の栽培面積が増加している。また、灌漑農地の拡大により野菜や果物の生産が著しい。

第3節 内モンゴルの経済発展と近年の経済環境対策

1. 内モンゴルの経済発展

1970年代末の中国における改革開放以前は、内モンゴルでは商品経済が未発達であった。しかし改革開放以降、内モンゴルの経済は成長し続け、国内総生産額(GDP)は1978年の58.04億元から2017年の16096.21億元まで増えた(図1-12)。特に2000年代初頭から経済は高度成長し、2004年には経済成長率は19.4%に達し、全国一の成長を達したこともある。こうした成長は主に重化学工業を中心の急速な工業化発展に頼るものであった。



(内モンゴル統計年鑑 2018 より作成)

図1-12 改革開放後における内モンゴルのGDPの推移

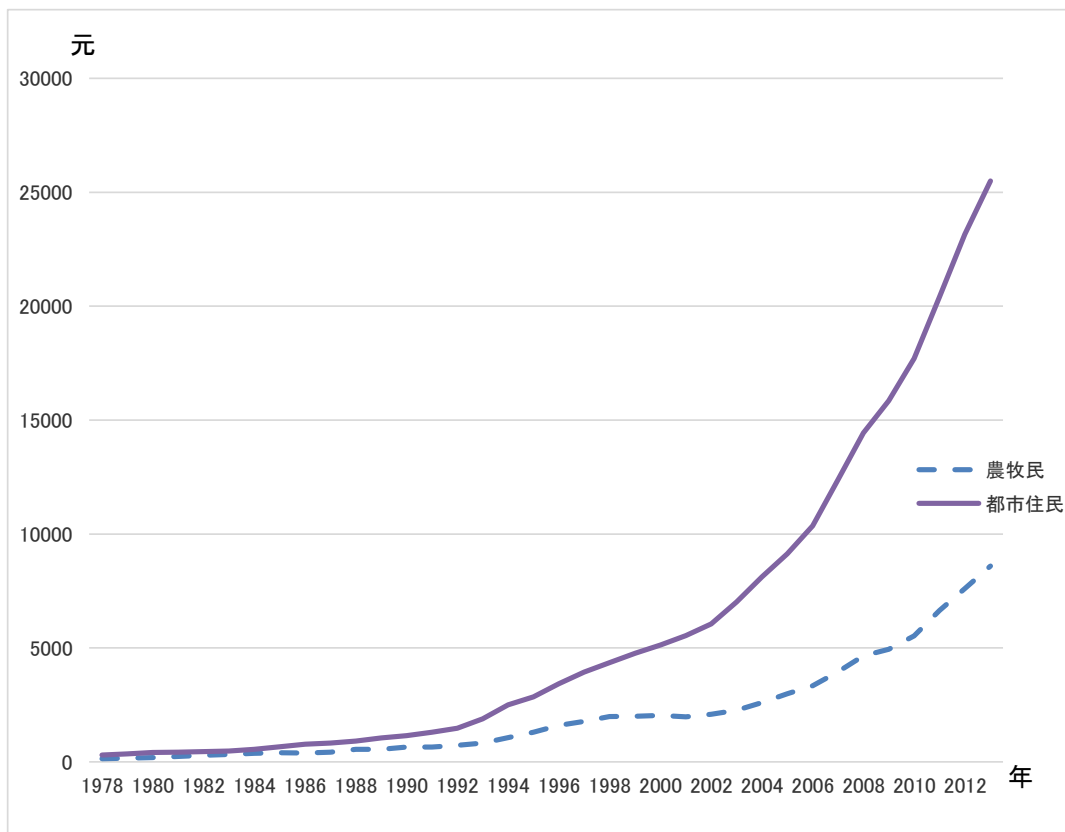
しかし、一方では、工業の近代化、農牧業の産業化が比較的遅れており、農産物および畜産物加工の付加価値率が低い。第3次産業において情報通信業などが高成長を遂げているが、地場産業、中小企業の資金調達難などの問題が著しい。農村経済における農牧業の産業比率が高いものの、その発展は遅く、地理的な位置、自然環境、民族生活習慣などの原因によって依然として高コスト低収穫の状態である。

従って経済全体の発展から見れば、中国の中で後進地域に入り、東部、沿海部などの他地域と比べ、まだ大きな差がある。内モンゴル自治区には82の旗(県)があり、その中で

約 60 の旗（県）が中国の貧困県に指定されている。内モンゴルの農村人口は 960.4 万人で、総人口の 4 割近くを占めているが農村経済の規模が小さく、成長率が低い。一人当たりの平均収入からみれば、都市と農村の差は拡大しつつあり（図 1-13 ）、2017 年度農村一人当たりの平均収入は 12584 元で、都市部の 35670 元に遥かに及ばない。

さらに農業と牧畜業の環境条件が整っておらず、土地生産性が全国一低い省区でもある。農村における工業の発展が非常に遅れており、自然環境や財政への依存性が高く、製品の付加価値も低い。それに比べ都市部工業の発展が比較的速いものの、その基盤が弱く、産業構造も非効率的で、設備の老朽化が著しい。工業化の程度、科学技術水準、人材、交通通信の整備状況等も全国平均より低い。代表的な工業発展都市としてフフホト、包頭、オルドスの 3 市が挙げられる。そしてインフラの面では、農牧地域の一部に電気が普及しておらず、通信設備、情報網と流通網の不備が全国的にも目立つ。

財政の面では、収支の不均衡が顕著であり、財政支出の大部分を国家補助によって補われている。また、国有商業銀行が自治区内の農村地域から撤退し、農村経済における融資が厳しく、郷鎮企業の発展および地方経済成長を制約している。1993 年、中国経済が市場体制に転換したにもかかわらず、エネルギー、素材、交通などの主要産業が中央政府の統制下に置かれ、計画的な低価格政策が実施されてきた。一方、金融の仕組み、すなわち資金配分は市場化されたため、内モンゴルの資金は他の地域に流出し、結果として、内モンゴルの経済発展の遅れと他地域との格差の拡大を招いた。



(内モンゴル統計年鑑 2018 より作成)

図 1-13 内モンゴルにおける都市部と農村住民の収入比較

2. 環境問題

① 沙漠化

内モンゴルでの沙漠化は面積や進行状況においても、中国の中で最も深刻な地域の一つになっている。紀元前 2000 年以上も前の原始社会期の内モンゴルでは、森林被覆率は 40% もあったが、2006 年に 17.6% まで減少した。内モンゴル自治区の沙漠化面積は潜在的なものを含め 3601 万 ha と、新疆ウイグル自治区に次ぎ中国第 2 位の面積で、内モンゴル自治区総土地面積の 30.5% に達する。その中、1960 年代以来、沙漠化が 40% 以上に拡大した地域として、後山(陰山山脈と賀蘭山脈の後ろの山)、錫林郭勒盟南部と阿拉善盟が挙げられている(田中茂 2004)。今では西から東にかけてパタンジリン、テングリ、クブチ、ウランブハ、バインウンドルの 5 沙漠とマオス、フンシャンダク、ウジムチン、ホルチン、ホロンバイルなどの沙地が広く広がっている(図 1-14)。

沙漠化した土地を沙丘の流動性などから分けた構成比を見ると、固定沙丘は 37.21% だが、流動沙丘は 29.63%、半流動沙丘 9.62% と合わせ固定沙丘をやや上回り、ゴビは 22.06% を占める(表 1-10)。20 世紀(1980 年代)に入ってから、内モンゴルの沙漠化はスピードを増し、沙漠化土地面積は 1980 年代には 3043.3 万 ha、1990 年代中期には 3135.2 万 ha となり、年平均拡大率が 0.3% である。その中、ホルチン沙地の沙漠化土地面積は 1980 年代の 328.5 万 ha から 1990 年代の 375.2 万 ha へと、沙漠化土地面積の拡大率が 14.22% にも達し、内モンゴルの中で最も高かった。



(田中 (2004) より引用)

図 1-14 内モンゴルの沙漠と沙地の分布

内モンゴル中南部に位置するフンシャンダク沙地の面積は、1949年には257万haだったが、1995年には304万haと増え、46年間に47万ha、年平均で1万haを越す沙漠化の進行があった。その中で流動沙丘面積は1960年の172平方kmから1999年の2970平方kmへ、年平均で70平方kmずつ増えている。阿拉善盟は、沙漠化面積が8.4万平方km、全盟の面積の30%を占め、1940年代以来、沙漠化面積は平均で年1000平方kmずつ増え、現在、沙漠化が強烈に増えている区域の面積は3.3平方km、沙漠化土地面積は利用している草地の90%以上に達している。阿拉善盟における沙漠化に伴う生態環境の悪化は多方面に甚大な影響を与えており、家畜総頭数は1981～1994年に200万頭減り、駱駝は25万頭から9万頭に減少し、約1/4の牧民が生活を維持できなくなって生態難民となったのである。

表 1-10 沙漠化土地の生態系統の構成

区 分		面 積 割 合 (%)	
流	動 沙 丘	29.63	
半	流 動 沙 丘	9.62	
固	定 沙 丘	37.21	
新	田	0.02	
風	食 残 丘	0.48	
そ の 他	ゴ	ビ	22.06
	含 塩 ア ル カ リ 土		0.72
	塩	漠	0.26

(田中 (2004) より引用)

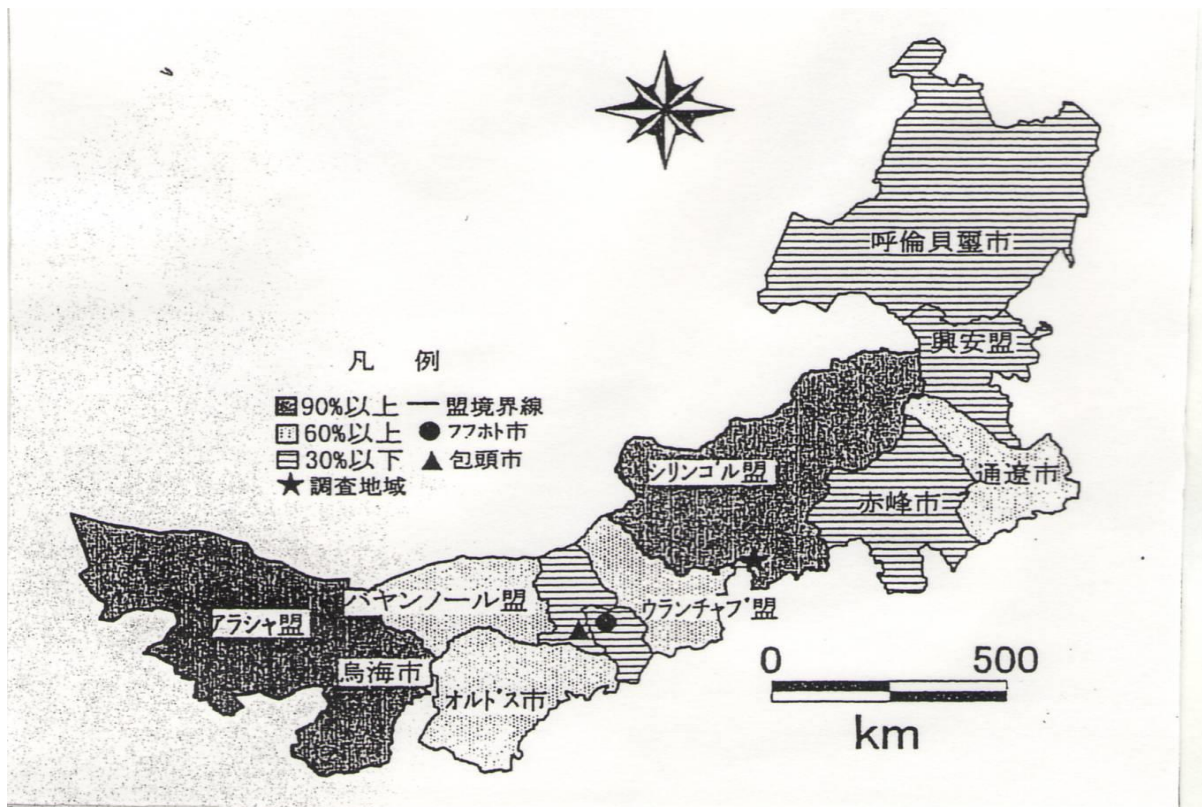
② 草原退化

草原退化とは、植生だけでなく土地の劣化を伴う草原生態系の変化である(伊藤操子ら 2006)。内モンゴルの草地総面積は 8666.7 万 ha、利用可能な草地の面積は 6818 万 ha であり、中国全土の草地面積の 1/4 を占めている。しかし、近年過放牧、沙漠化の進行などによって、内モンゴル草原の 67.7%にあたる 5867.4 万 ha が退化しており、草原退化は現在も進行中である。内モンゴル中部の錫林郭勒盟と西部の阿拉善盟の草原の退化が最も深刻で、それぞれ総面積の 90%を上回っている(図 1-15)。それに、近年東部のホルチン沙地の草原退化も深刻かつ顕著になってきた。

錫林郭勒盟の面積 20.3 万平方 km のうち草原は 19.7 万平方 km で 97%を占める。草原は降水量と植生により 4 種類に分けられ、それぞれの面積比率は東部の湿性草原は 15.9%、中部の典型的な草原は 34.5%、西部の荒漠草原は 15.8%、沙化草原は 33.8%を占める。ちなみにフンシャンダク沙地は 5.8 万平方 km で全盟面積の 28.6%を占める。1980 年代以来、草原の退化は著しいものであり、1984 年～1999 年の間、牧草の被覆度は 35.5%から 27.2%

へ、牧草の平均高は 43.9 cm から 26.1 cm へと、1 ム当たりの草の生産量は 33.9 kg から 21.24 kg へと減少している。可利用草地面積の退化率も 48.6%～64% へと増えている。

ホルチン沙地の原生草地は乾性・半乾性の植物種によって構成されていた。ここはかつて中国北方独特の疎林草原である。代表的な植物種として、大果榆、白榆、元宝槭、山査、山杏、胡枝子、鼠李、鉄幹蒿、麻黄、冷蒿、羊草、隠子草、線葉菊等があった。発達した疎林草原の植物群落は豊かな組成を持ち、喬木、灌木、草本の三層構造もはっきりし、被覆率がそれぞれ 30%、40%、70～80% を占める。牧草生産力は 4000～5000kg/ha にも達していた。しかし、近年人間の様々の経済活動により、これらの原生植皮は著しく破壊された。緑豊かな疎林草原景観が沙丘と低地が交錯する乾燥・半乾燥の沙地となっている。移動沙丘があたり一面に広がる場所も少なくない。二次植皮は原生植皮と比べて、喬木層が消失し、草本層が退化し、灌木層が強烈に発達した。主要な植物種は沙地植生と乾性植物に取って変えられている。代表的なものとして黄柳、杠柳、小葉錦鶏児、達烏里胡枝子、差芭嘎蒿、白草、棉蓬、蒼耳などが挙げられる。群落の植物種が少なくなり、群落の発達も悪くなった。植皮率が 10～40% にとどまり、生産高が 300～3000kg/ha 程度で、家畜に食べられる牧草がもっと少なくなった。



(蘇德斯琴 (2005) より引用)

図 1-15 内モンゴルにおける草原退化の進行状況

3. 近年の経済環境対策

① 退耕還林(草)政策

「退耕還林(草)」政策は環境保全、特に土壌の保全を目的に、1999年に陝西省、甘肅省、四川省などで実験的に始まり、2003年より全国の25省・自治区で実施されるようになった。その内容は名前の通り農耕に適さない土地を林地あるいは草地に替えるものである。始めの頃、退耕還林の対象は表土流失が深刻な傾斜地であったが、2002年から沙漠化・荒廃化した土地にも及んだ。内モンゴルにおいて、退耕還林の対象地は主に黄河流域と東部の通遼市、赤峰市、興安盟などの農耕地域に集中している。

退耕還林にあたって、国は必要な苗種代と苗木を支給するほか、退耕還林が実施される農家に一定の補助金を出す。例えば黄河流域では退耕還林1ムーあたりに毎年100kgの食料と300元の現金を支給している(鬼木他、2007)。また退耕還林に対する国の補助期間は

植栽した木によって異なり、果樹などの「経済林」が5年間、経済利益の低い「生態林」が8年間、草地が2年間である。

農家は自主的に自分の農地から退耕還林（草）する場所を選定して届け出る。補助金を受ける条件は、植林の活着率と保存率が基準値を上回ることである。すなわち、一般地域にあつては、植林の活着率が85%、早魃や半早魃地域での生態植林の場合は70%以上、経済林の場合は85%以上、還草の場合は1㎡当たり15株以上確認される場合に合格となる。

そして、補助の程度は毎年の検査結果によって異なり、最悪の場合（3年目以後で基準に達しなかった場合）は補助が打ち切られるほか、「退耕還林」（草）を実施していない農家には罰金が課せられる。「退耕還林」（草）の対象となる場所は、土地利用が農地から林地に変更になることから、退耕還林後は「森林法」の適応を受けることになる。つまり、農家はその土地の林権証を得、林地の管理を任せられるが、別の用途での土地利用転換は禁じられている。

② 退牧還草政策

「退牧還草」政策は、牧草地の放牧圧を軽減し、草原の生態環境の回復と牧畜業を持続させることを目的に実施された。同政策の各条例は2003年から2005年の間に発表され、2005年の時点で内モンゴル全域に渡って実施されるようになった。その内容は主に牧草地に対する「禁牧」、「休牧」、「輪牧」であり、それぞれ解釈すれば次のようである。

「禁牧」は牧草地における放牧を禁止する。禁止の期間は牧草地の回復状態によって決められる。「休牧」は牧草の成長に配慮して短期間において放牧が禁止される。草が芽生える春季に実施されるケースが一般的である。「輪牧」は牧草地をいくつかの区切り、季節に応じて交替で利用する。

巴図(2007)によれば、政策が制定の初期段階から補助金と実施期間について統一した基準は定められておらず、地域、実施項目によって異なる。例えば、内モンゴル西部のアラシャ盟では、禁牧後の補助金として成人を対象に、55歳までが毎年3600元、56歳以上が毎年8000元となっている。中部のウランチャブ市では、禁牧される牧草地1ムーあたりに4.95元が支給されるが、「休牧」に対してほとんど補償が与えられていない。また東部の興安盟では、「輪牧」に対して柵作りに必要な柱と鉄条網を提供している。

③ 生態移民政策

生態移民政策は生態環境の改善策として、また、同時に貧困対策の一つとして、2001年に実験的に内モンゴル、貴州省、雲南省及び寧夏自治区の4つの地域で始まった。国務院「西部開発報告」によると、2003年末までに、中国政府は27億元を投下し、この4つの地域の70万人を、自然条件がより良い地域へ移住させた。政策の実施は徐々に広がり、2006年時点では、青海、甘肅、山西及び新疆などの地域でも実施されている。

内モンゴルの貧困人口の分布を見ると、2000年の末までに内モンゴルの老、少、辺、貧地域(旧革命地、少数民族集中地域、辺境地域、貧困地域)に80万人の絶対貧困人口や、また、安定的、かつ完全に貧困から脱出できていない300万人が存在している。これらの人々は政府の援助を必要としており、しかも、これらの貧困人口の大部分は荒漠化地域や水不足地域に集中している。

内モンゴル人民政府が2001年に公表した「生態移民と異地扶貧移民実験地の実施に関する意見」(関与実施生態移民与異地扶貧移民試点工程的意見)によると、長間にわたる複雑な要因により、内モンゴルの生態環境は悪化しており、荒漠化土地面積は内モンゴルの土地の総面積の60%を占め、しかも、毎年1,000ムー(1ムーは約6.67a)の程度で拡大している。このような背景のもとで、生態移民政策が内モンゴルの12盟・市の内、5つの盟・市(錫林郭勒盟、烏蘭察布盟、阿拉善盟、包頭市、興安盟)に実施されている。なかでも錫林郭勒盟では、最も計画的に、広い範囲で実施されている。

第2章 ホルチン地域における調査モンゴル人村の農牧業史的展開

第1節 ホルチン地域

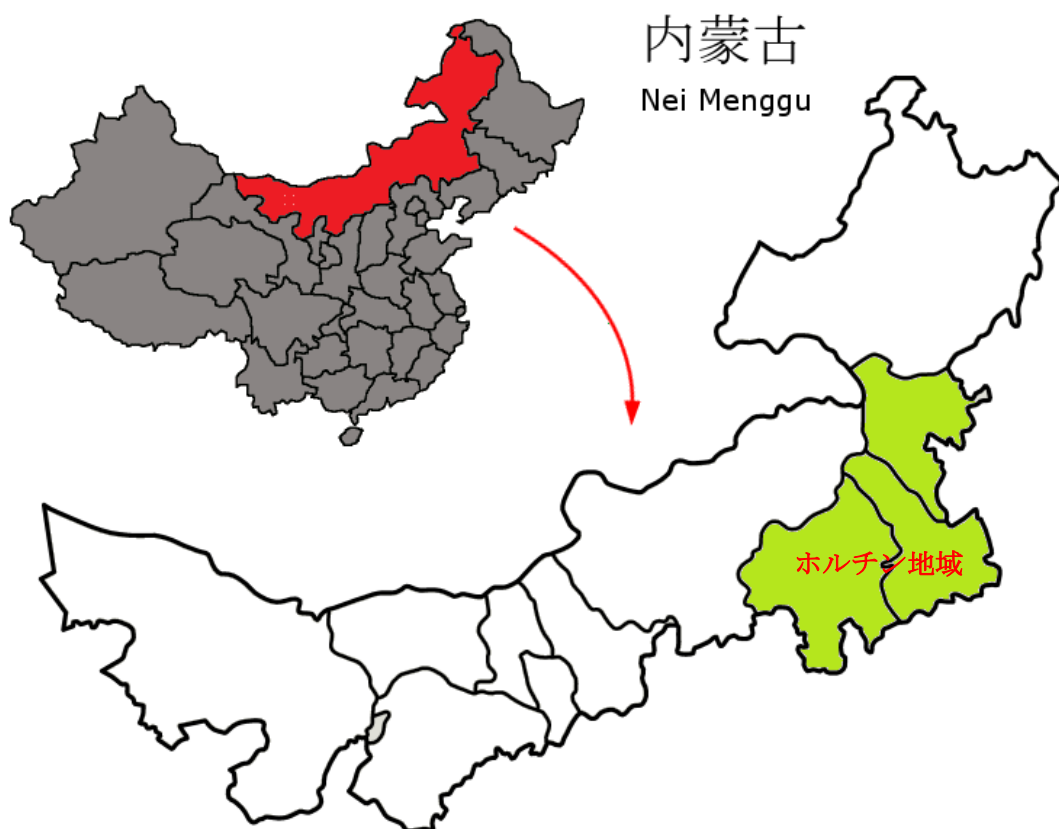
ボルジギン(2001)によれば、内モンゴルではモンゴル人による農耕村落の起源は19世紀の半ばにまでさかのぼる。その中心地域は内モンゴル東部のホルチン地域である。“ホルチン”はモンゴルの一部族の名前であり、後に部族の暮らす地域の名前として定着した。歴史上その範囲は吉林省、遼寧省の一部にまで及んでいたが、清朝時の農耕の入植によって現在では興安嶺の東南麓に位置する通遼市を中心に、その両側に位置する赤峰市と興安盟をまとめて指すようになった(図2-1)。面積は18.61万平方kmである。

ホルチン地域は地理的に大興安嶺山脈の東側に位置し、大興安嶺山脈の西側に広がるモンゴル高原より地形が著しく低い。モンゴル高原の標高は海拔1000~2000mであるが、ホルチン左翼後旗の公来河周辺では海拔150m以下である。地形が低いことによってホルチン地域の地下水位はモンゴル高原より高い。さらに、モンゴル高原では降水量が多いところは200~300mmにとどまるに対して、ホルチン地域では400~500mmである(図2-2)。大興安嶺山脈によって北西からの大陸風が遮断され、ホルチン地域はモンゴル高原より温暖である。このような地理と気候条件により、ホルチン地域は内モンゴルにおいて数少ない農耕に適する地域の一つと言えよう(表2-1)。内モンゴル南部の河套平原は地形的に平坦で、農耕に適するものの、降水量などの気候条件がホルチン地域に及ばず、その開墾は黄河から引水する渠道の建設が伴ったものである。

清朝が建国に至る過程で、ホルチン地域のモンゴル貴族たちは満州族に協力し、その建国に大きな役割を果たした。これにより清朝時、ホルチン地域は政治的に優遇される立場にあり、清朝が内モンゴルに対して“封禁”政策を取っていたにもかかわらず、モンゴル貴族の“私墾”が許された。従ってホルチン地域は内モンゴルにおいていち早く農耕が入植した地域である。特に“移民実辺”政策の実施に伴って漢人移民の数が急増し、前述したような漢人居住区である県が数多く作られモンゴルの旗から離脱された。現在ホルチン地域の人口は内モンゴル総人口の約3分の1を占め、特にモンゴル族人口は内モンゴルのモンゴル族人口の3分の2以上を占める。

ところで、ホルチン地域における農耕の展開特徴としては、まずシラムレン河流域の肥沃な草原が開墾され、そこから次第に奥地の固定・半固定沙丘、湿地、沼地までに進んだ。

優良な牧草地を失ったモンゴル人は農耕に適さない沙漠地帯や山岳地帯に退くが、牧草地の縮小によってやむなくそこで定住し、農耕村落を形成する(ボルジギン 2001)。モンゴル人定住村落の形成にあたって、モンゴルの遊牧民は二つのグループに分かれた。つまり、漢人の入植から土地を守るため定住したグループと、土地よりも遊牧生活に執着して北へ移動したグループである。後に定住したモンゴル人村落に漢人が移住してきて、漢人とモンゴル人の混住型村落を形成する。現在ではホルチン地域においてこのタイプの村落は大多数を占め、純粋なモンゴル人村落は一割ほどである。産業構成は第一次産業が 23%、第二次産業が 45%、第三次産業が 32%であるが、内モンゴル全体 (13%、52%、35%) と比べれば農業の比率が高い地域である。



フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』に筆者加筆

図 2-1 ホルチン地域の地理位置

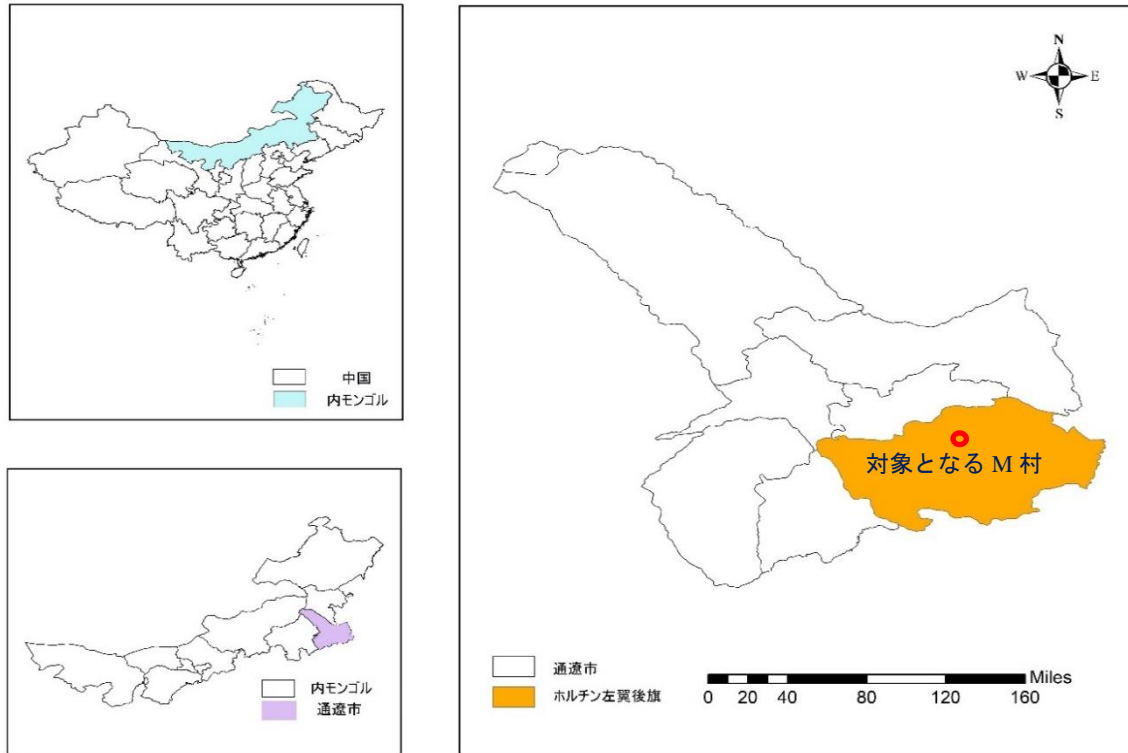
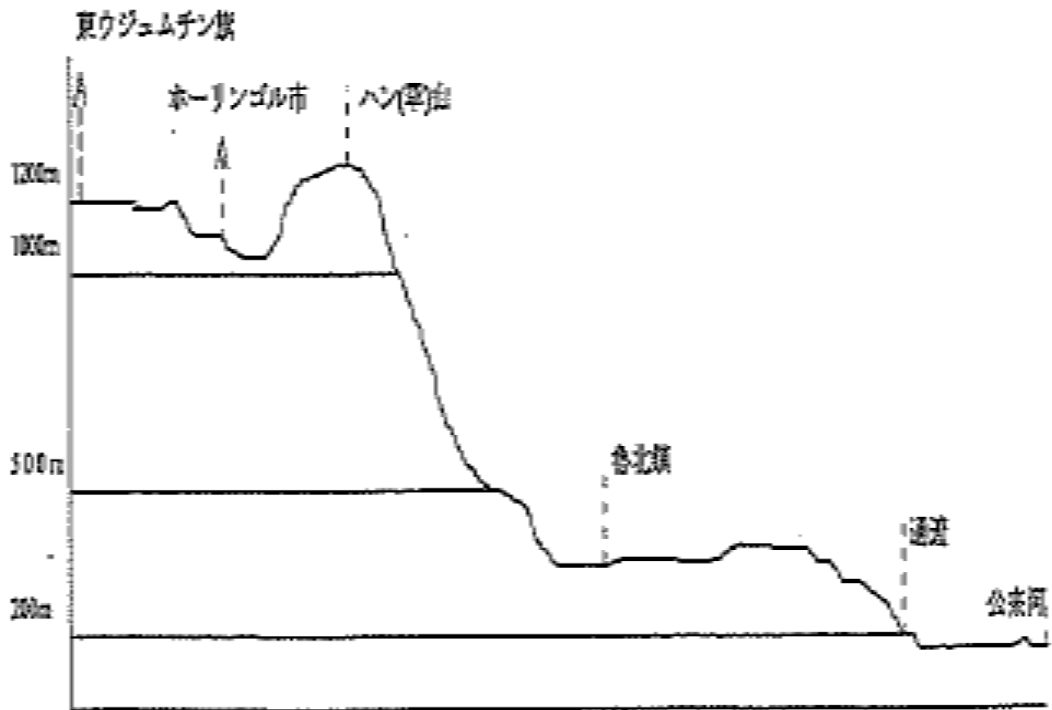


図 2-2 対象となる M 村の行政地域地図と地理位置

1980 年代以降ホルチン地域の沙漠化が急速に進み、沙漠化の拡大率が内モンゴルの中で最も高かった。また、ホルチン地域は近代の内モンゴルにおいて最も早く農地化された地域でもある。清朝中頃からの農地化プロセスの中で内地の農民が続々この地域に入り、草原を開墾した。これによって伝統的遊牧社会構造が解体し、人口構成、文化習慣などが内モンゴルの他の地域より激しく変化した。このような自然的特徴と歴史的背景により、近年においてホルチン地域は徐々に研究者達の注目を浴びるようになった。



(ボルジギン 2001 より引用)

図 2-3 ホルチン地域の地形断面図

表 2-1 ホルチン地域の気候条件

指標	平均
年間降雨量	300—450 mm
年間蒸発量	1700—2400 mm
年間無霜害期	130—150 日
年間日照時間	2900—3200 時間
年平均風速	3—4m/秒

(ボルジギン 2001 より引用)

第2節 調査モンゴル人村の農業経営の史的展開

1. 建国前の概況

農村社会は農業を先祖伝来の家業とする多数多くの零細な農家が、村内で生産及び生活の基本的欲求を充足していると言う構造が基本であり、そうしたいくつかの村は自分たちの村を守るために連合を形成し、相互に連帯している小さな地域社会であった。この連合は地域社会を形成するとともに、地域に中心である町との関係が結ばれ、生産と生活の基本はこの県域においてほぼ完結していたといえるだろう。本節では、内モンゴル東部地域の農村社会の典型と思われる1つの村において実施した現地調査に基づいて、その村の創設の歴史から、現在に至るまでの農村社会の変化に画期区分を行いながら整理することにした。それは庶民の経済と生活の視点から内モンゴルの経済発展の足跡を具体的に辿りたいためである。

当村の創設は19世紀半ば言われており、包氏一族によって開発された。現在の村の半数以上は包氏の子孫である。

この村の「上級」にあるのは海力図鎮で、村の行政は党委書記、村長、会計、出納、婦人主任、治安管理等の幹部によって行われている。党委書記は村内の党员の中でもリーダーとしての能力があると上級の鎮党組織が評価した人が着任することになっており、全鎮の党员会で選出される。ここで党書記に選ばれた人は、さらにもう1度村民投票かけられて承認されたあと、正式に党委書記就任するという手続きを踏む。村長については上級の介入はなく、完全に村民の投票によって選ばれる。会計と出納は村の財政を管理する仕事であり、通常、総書記と村長が、一定程度の学力がある真面目な人の中から検討した上で選べる。婦人主任は上級の鎮婦人連会で選ばれた村住の女性であり、妊娠許可や、妊娠方法と幼児の予防接種など衛生面から家庭暴力までなどあらゆる面について、婦人問題について指導を行う。このほかに村内には村党委、村民代表会がある。この村の党员は21人で総人口の3.4%を占める。村民代表は7人で村民の利益を繁栄させるための意見を党员に提出する権利が与えられている。しかしながら、伝統的な色彩を色濃く残すこの村においては血縁関係がいまだに強く残存しているため、派閥争いが激しく、村長選挙での投票に象徴されるような様々な戦闘が現在も引き続いており、大きな問題になっている

かつての当村は自然資源が裕福で草地や森林、さらに湖が豊かで美しい自然環境を形成しており、野生動物の群れも出没していた。しかしながら、現在人口の急激な増加によって持たされた開墾と、近年の降水量の激減によって砂漠化が進行している。表2-2に示した噶日哈村土地利

用状況の推移見ていただきたい。総耕地面積の占める割合は開墾によって 11%から 48%にまで増加しているが、その一方で森林面積の占める割合は 30%から 7%へ、草地面積の占める割合も 41%からわずか 3%にまで減少している。さらに注目されるのは、砂地面積の割合が急激上昇している点である。こうした数字は、人口増加に対応するために行った開墾が耕地を増やしはしたが、反対に森林と草地の減少をもたらし、地域全体としてみれば砂漠化を促進する結果となったと見ることができるのである。

かつての農村社会はどうであっただろうか。史料によると、当時、一般農村では土地の大半は地主によって所有されており、その地主は農民に土地を貸して収穫の 5~6 割を小作料として取り上げていた。しかし、この M 村はホルチン王の属地であったため、村人は国と直接的な関係の下で、家族経営を主体とする自由農民としての生活が許されていた。近隣の農村と比べるとはるかに恵まれていたといえるだろう。当時の村人は畑作と十数頭の家畜を飼育して生計を立てていた。村民は「土屋」に住み、水は井戸から汲んでいた。何世帯もの家族が 1 軒の「土屋」で同居するのは普通のことであった。畑作は主に白トウモロコシ、大豆、大麻子、モンゴルアム、蕎麦などであった。役畜として牛が飼養されていたが、1 戸あたりの年間の付け面積は 20 ムー程度であった。生産された「糧食」の半分は税として徴収されるため、常に食糧は不足する状態にあり、男性は農耕の合間の時間も惜しんで狩猟に出ていた。狩猟によって得られる獣肉は家族にとっては貴重なタンパク源となる食料であった。

表 2-2 M 村における土地利用の年代推移

年次	耕地面積	うち水田面積	森林面積	砂地面積	地表水面積	草地面積	その他面積	総面積
	1951	11%	—	30%	5%	4%	47%	3%
1961	14%	—	24%	7%	4%	47%	4%	100%
1971	23%	—	18%	10%	4%	41%	4%	100%
1981	25%	—	6%	25%	4%	36%	4%	100%
1985	29%	—	6%	27%	4%	31%	3%	100%
1990	36%	—	5%	31%	3%	22%	3%	100%
1995	40%	—	6%	32%	3%	16%	3%	100%
2000	44%	—	9%	31%	2%	12%	2%	100%
2002	48%	—	8%	31%	1%	10%	2%	100%
2005	54%	0.02%	8%	26%	0%	10%	2%	100%
2008	55%	0.02%	11%	23%	0%	9%	2%	100%
2010	51%	—	15%	21%	0%	11%	2%	100%
2012	46%	—	17%	20%	0%	15%	2%	100%
2014	42%	—	17%	16%	0%	22%	3%	100%
2016	37%	—	17%	11%	1%	31%	3%	100%
2017	37%	—	17%	10%	1%	32%	3%	100%

資料：村役場資料より筆者作成。

注 1) 水田面積は耕地面積の内数である。

2) 「砂地」とは砂漠化した植物も生えない耕作不可能な土地である。

3) 「地表水」とは湖など地上水面を指す。家畜の水飲み場所である。

4) 「草地」には牧草地も含まれる。

当時、商品経済は全く発達していなかったため、村民の生活は基本的には自給自足であった。村民は日常用品を購入するため、わずかの農畜産物を持ち寄った各家の男性たちが牛車で 2 週間の時間をかけて最も近い街まで販売に行っていた。しかし、その道中は強盗などにあう危険が満ちあふれていた。蒙古族農民の食生活は自給を前提としたものであり、かなり民族色の強いものである。自家産の農産物を主食としながら(主食は白トウモロコシとモンゴルアムでおかずはイモ類であった)、牛乳からチーズ、バターなどを作るのは婦人たちの日課とされていた。こうした習慣は民族の伝統を重視するという観点からも現在も守られているとあってよい。肉は羊肉、牛肉が好まれるが、羊毛や牛乳は現金収入を得るための貴重な生産物であるため、家畜は極力食用に回さず、獣肉を食べるのが経済的であるとされていた。当時は豚と鳥を飼養する習慣も形成されていなかった。

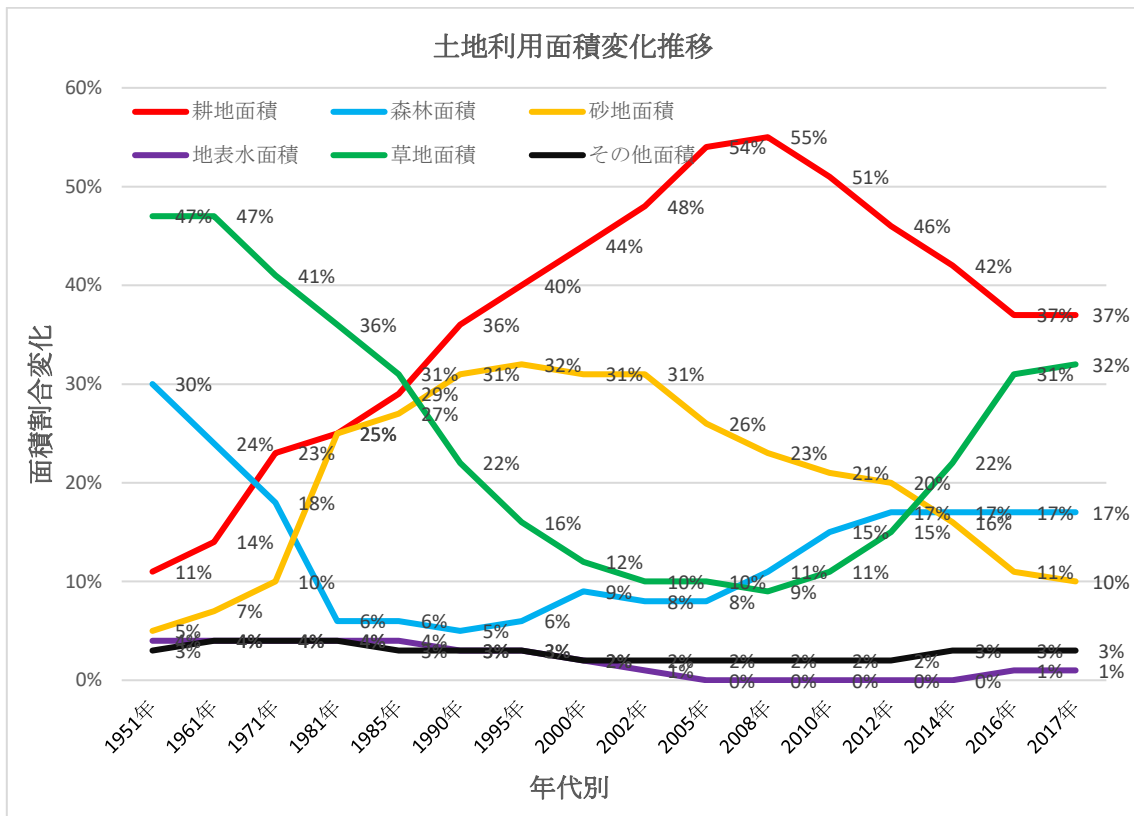


図 2-4 ホルチン地域の土地利用面積変化推移

当時は家父長制が強く、男性優位の下で女性たちは絶対服従を強いられる弱い立場であった。家族のなかではおじいさんが最高の権威者であり、子女たちの日常労働の指図から結婚相手の決定までを支配していた。おじいさんが亡くなると、おばあさんがその跡を継いで家長の座に座わる。嫁の家族の中における地位は最も低く、特に姑には絶対的な服従が求められた。嫁は家事、育児はもちろんのこと、夫の仕事の手伝いまで全力を尽くし、長男が嫁もらって自分が姑になるのを待つしかなかった。蒙古族は末子相続制であり、家業を継ぐ後継者は親が所有している畑の大部分と家畜、家屋を相続するかわりに、両親の老後の面倒をみなくてはならない運命にあった。

建国前、村には 48 戸しかいなかった。そのため村行政は単純で「屯長」が毎年の納税と兵役、民事訴訟、結婚と外地からの「転移(転入)」、さらには耕地開墾に至るまで全ての行政事務を行っていた。「屯長」は国から給料の支給を受けていなかったが、毎冬、各戸から一定の「食糧」を徴収する権利が与えられていた。冬季になると「屯長」は村の青年男性を組織して防火、防犯および狼からの防衛のため夜警を行っていた。

建国前後の時期は動乱が続き、村民の生活は非常に苦しく餓死、病死、凍死が絶えなかった。青年男性の場合、常に兵隊に強制的に連れ去れる事態を恐れていなければならなかった。女性の場合は、頻繁に村を襲う強盗群からの避難を第一に考えて暮らさなければならなかった。こうした状況の下で、共産党の指導の下で誕生した新中国という新しい時代を迎えることとなったのである。

2、土地改革と人民公社時代における村の動態

① 全国の政治背景と村の行政状況

中華人民共和国成立後の2～3年の間に土地改革が行われ、土地私有の自作農制度が創出された。零細な経営規模と多発する自然災害への対応力を高めるための「統購統銷制度」の施行に伴い、農業経営の安定的な成長と農民層の分解を回避するためには互助組が必要になると考えられるようになった(注1)。農地と家畜の私有制が維持され、農家の自発的な意志と相互利益の原則の下で共同労働を実現するための互助組織が設立されていった。当時、村の人口は218人で、そのうち子供(18歳以下)と55歳以上の老人の割合が43%を占めていた。村には青年労働力は90人程度しかいなかったが、16の互助組が創設された。村民は農地、役畜および大型農機具の私有制を維持しながらも、合作社はそれらを統一的に経営し、家族労働力も共同作業組織の下で編成されることとなった。経営成果の分配は労働の供出量を参考しつつ、主に株式化された農地や農具の出資量に依拠して配分されていた。

1955年になると、全国で農地改革によって土地は国有化され、農業集団化が推進される。経済管理と行政と党組織が一体化した人民公社が成立されることとなったのである。人民公社はいくつかの初級合作社を合併し、すべての農地や農機具を集団所有するとともに、経営成果の分配は集団労働への参加によって計算される労働点数のみに依拠して行われるようになった。こうした政策のもとで、この村の上に人民公社が設立され、その下には27個の大隊が設置されたM村には2つの大隊が設立され、農民は単なる農業労働者として集団労働に参加し、生産、流通、価格、経営成果の分配などは厳しい指令の下で管理されるようになった。

1958年8月の中共中央政治局拡大会議において、人民公社は供給制と賃金制を実施するとともに公共食堂を運営し、食事にはお金は不要であり、服もお金の支払いなしに調達さ

れるべきであるということがうたわれる。これが実現するのは、共産主義の中国においてはすでに遠い未来のことではないものとされ、人民公社の積極的な活用を通じて共産主義社会の本格的な実現が可能になるのであるとする指導のもと、全国の農村で公共食堂が運営されることとなった。

M村でも大きな2つの鍋を用意し、各戸から食器を集めて公共食堂を運営されるようになった。この当時、先にも述べたように村民の主食は白トウモロコシとモンゴルアムであったが、脱穀・精製加工するための機械はまったくなかったので女性にとっては一大仕事であった。村の全婦人たちが順番で食堂の仕事を担当する体制が強制的に敷かれた。自宅での炊事が許されないため子供からお年寄りまで全員が食堂に集まった。また、この頃は「大躍進」政策という工業振興を推進する指導が全国に広められており、この村でも各戸の壊れた農機具や鉄鍋が没収され、何の基準もなく作られた村民手作りの火炉で錬鉄が行われることとなった。それに必要な燃料を調達するため村周辺の森林は大量に伐採されてしまい、その後の沙漠化進行の原因となった。このように食堂制は結果的に村民の生活を一層苦しいものにしてしまったと評価せざるを得ない。

1965年には全国で文化大革命が始まる。M村にも人民公社の幹部が工作指導に来て、革命工作室が設立された。工作室は当時、村民の祖先の出自や財産に関する情報を押さえ、それに基づいて村民を貧農、中農、富農、地主と4つ分けた。生産隊内においては出身階級に応じた分配の悪平等が恒常化してしまう。農民子女の進学や就職においても大きな不平等が生まれることになる。

結果として人民公社政策は農民の自発性・積極性を鈍化させてしまうこととなった。村の収穫が年々減少していたとしても、当時の政治的圧力のもとでは村民は毎晩政治行事に参加しなければならなかった。政治行事では、まず毛沢東への賛歌から始まり、旧社会の罪悪を批判し、今の自由と幸福を与えてくれた共産党への賛美、階級敵人を打倒するなど空虚なセレモニーが繰り返され、村民は空腹に耐えながらも賛美歌を歌っていたという。

②大隊の生産活動状況

M村では村の中央を境として2つの大隊が設立され、第一隊と第二隊と呼ばれた。右側が第一隊、左側が第二隊であった。第一隊には男性52人の労働力が、第二隊に男性46人の労働力がそれぞれ集められた。農繁期になると、みんな朝7時に食堂に集合して朝食をとった後、隊長の指令に従って農作業に出る。18歳以上、55歳以下の青年労働力は1日の

出役に対して 10 点という点数が与えられる。女性の場合は、8 点であった。労働の質や強度に応じた評価は行われていなかったため、人々の労働意欲は日に日に衰えていった。余談になるが、時たま男性労働者を優遇するため、食堂は肉の入った特別な料理を提供して食べ放題にすることがあったが、そのような場合、日ごろのひもじさを埋め合わせようと「ここぞ」とばかりに大食する人が後を絶たず、村医を呼ぶことがしばしばだったという逸話は、まさに人民の生活の苦しさを証明する伝承である。

③村民の生活実態

実態調査を行った NO.1 農家の記憶によれば、建国初期の頃の NO.1 農家に家族は 7 人、土地改革によって 35 ムーの畑の所有者となり、5 頭の牛を飼養していた。農業、畜産ともうまく経営されていたが、1958 年の人民公社制の強制的な実施によって畑と家畜、農具まで一切合財が村大隊の所有とされてしまい、手元には何も残らなかったとのことである。管理指導が厳しい時は、自分の庭で野菜を作ることすら禁止されていた。「野菜を作ったら資本主義の尾になる、階級の敵になる」として自己総括を迫られる恐れがあった。農民の労働意欲は乏しく、収穫量は年々減少していたが、村の幹部は実際の数倍にあたるような嘘の収穫量を上級に報告するため、食堂に配給される食糧も激減し、十分な食事を提供することは次第に難しくなっていた。そのしわ寄せを受けたのは、体の弱い高齢者と子供たちであった。極寒の真冬であっても朝早く起きて食堂に行かなければならないのは非常に辛いことであった。当時、国は人口増加を推奨しており、また、避妊方法の普及も遅れていたため家族の人数は増える一方で、生活はますます厳しい状態になりつつあった。

NO.2 農家は家族 6 人で、良田 50 ムーと 12 頭の牛を所有していたため富農と規定され、每晚参加を強制されていた政治行事は非常に恐ろしかったという。子供たちの学力が優れていたにもかかわらず進学は許されず、朝から深夜まで、大隊のための労働奉仕が強要された。年末に行われる労働点数による経営成果の配分の際も、身分が富農であるというだけの理由で、出役した労働量と比べてはるかに低い評価しかしてもらえず、十分な食料の配給は得られなかった。そのため半年で食料は尽き、その後は木の皮や草の根などで飢えを凌ぐしかなかった。また、家族が病気にかかったとしても医者に見ては貰えなかったので生命の保障もなかったという。

当時は、ラジオ放送が村民にとって唯一の娯楽であった。しかし、ラジオで流されていたのは政治活動についての指示と賛美歌ばかりだったという。大隊も村の青年男女を集め、「演歌隊」を成立した。「演歌隊」が演奏するのは革命についての曲ばかりで、たまには

漫才や演劇も上演されることもあったが、その内容はほとんど決まりきったものであるとともに、その時の政治情勢を反映するものであった。

1978年12月に中共中央第11回第3次総会が開かれ、自留地と家庭副業の復活、国定買付価格の引き上げ、食糧など農産物の供出ノルマの縮小、農業財政投入の増加、農業用資材工業の発展促進、公社や大隊の経営する社隊企業の優遇、生産請負制の導入といった事項が決定された。その後、1982年12月の憲法改正を受けてから、人民公社は廃止されることとなった。

3. 請負制実行以降の家族経営の展開

農家生産請負制の導入に始まった農業改革は人民公社の解体を意味した。1980年代半ばまでの農村改革は、主として分権化の下で農民や地方政府の創意に任せられた下からのプロセスであった。農家生産請負制とは、農家を農業生産の基本的経営単位として位置づけ、農家は集団(村)から農地を借り受けて、そこでの生産を情けない、その代わりに集団に一定量の生産物を納めるなど責任を負う制度のことである。

調査村も1981年から生産請負制が導入され、個別家族経営による農業生産が本格的に開始された。人民公社時代の大隊の財産(家畜、農具、農業機械)を家族人数に応じて分配し、畑も「口糧田」というかたちで請負に出された。1981年当時の村の耕地総面積は9500ムー、人口は614人であった。牛(子牛を含む)916頭、馬274匹についても人数割で分配が行われ、羊(小羊を含む)2,860匹については全て3戸の「専業戸」に任せられることとなった。口糧田は1人あたり7.5ムーを標準に分配が行われた。

しかしながら、人民公社時代に進んだ土地・土壌の劣化と1985、1986、1987年と3年連続して襲った大雨によって収穫量は激減してしまい、半数の農家は「反銷糧」(注2)を食べることになった。村の党組織は当時の困難な状況を乗り切るために1990年から耕地面積を拡大することを決定した。以降、開墾が急速に進行することとなる。この決定を受けて、農家は荒地の請負を申請するようになる。その面積は最低でも50ムー、大きなものになると100ムーにも及んだ。開墾された耕地はそのまま請負に出されることになる。1ムーあたりの請負料金は8元が基準であった。耕地は上、中、下の3等級に分けられ、それぞれ1ムーあたり30元、15元、10元という料金が設定された。また、自然災害が著しかった村は優遇され、特に困窮している農民を豊かにしようとする政策が実施された。調査村はそ

の対象とされ、1989年に黒白乳牛(ホルスタイン)20頭が導入され、それは5戸の専門戸に任されている。ただし、黒白乳牛には十分な飼料を与えることができず、内蒙古の風土にも適していなかったため病気も多発したうえ、搾った牛乳の品質も悪く、結局、わずか2年で失敗に終わってしまう。1992年には2000匹の羊が導入され、それは10戸の農家に請け負わされている。以前から羊を飼養している専門戸の所有する羊と合わせると村の羊の頭数は5000匹程度にまで膨れ上がることとなった。開組による耕地面積の拡大によって草地面積が大きく減少していたところに、羊が大量導入されたことによって沙漠化の進行に拍車がかかり、草地面積は激減し続けた。この草地面積の減少は一般農家の家畜飼養にもマイナスの影響となってあらわれるようになり、こうした政策に対して村内でも反発の声が高まってくる。1995年になると、この地域一帯での羊の飼養頭数の急速な増加がもたらす沙漠化問題をとうとう放置しておけなくなり、鎮政府は税制改革を通じた規制強化によってそれを抑えようとしはじめる。すなわち、羊1匹あたりにつきこれまで5元という税金を一気に20元にまで引き上げ、羊の飼養頭数の減少を実現しようとしたのである。当時、国内の羊毛は過剰生産状態にあり、羊毛価格は低迷していた。そこにこの増税という話が起ったため農家は税金を逃れるためにも羊の処分を急いだのである。これによって羊価格は暴落することとなった。この増税政策は成功を収める。沙漠化の進行の原因であった羊の数は著しく減少し、2010年の村の統計によると3000匹にまで減少している。さらに1992年には森林の保護を目的として、これまで生産大隊の財産であった約1800ムーの森林の管理責任を6戸に任せ、毎年一定量の植林を行うことを条件に、一定量の木を伐採、販売する権利を付与するという約束の情けない契約が結ばれている。

しかし、それでも環境問題は解決されなかった。1994年、1995年と2年連続しての大雨は、昔からの住居である「土屋」7戸を倒壊させてしまい、約40人の村民が住居を失って難民となった。畑も水浸しになり、2年続けて収穫量皆無という畑がいたるところに広がるという惨憺たる結果となった。

とはいうものの、農民の農業生産にとって1994年と1995年はそれほど悪くはない年であった。全国的に不作だったため「糧食」価格は上昇し、ここは水害を受けていたため農業税が免除されたため農家の実質的な手取りは増えたからである。これまで過重な税負担を強いられてきた農民にとっては家を新築する絶好の機会となった。また、この2年間はトウモロコシの買付価格が史上最高を記録したため(1kgあたり1.2~1.5元)、当時まで調査村ですべて「土屋」であったか、初めての「煉瓦屋」が建てられた。また、この頃から農民の家にテレビや炊飯器などの家庭用電気製品も入り始めた。

このように当村にとって歴史的な転換期を迎えたといえるのは 1994～1995 年の 2 年である。1994 年までは村内において村民の生活水準にはそれほどの格差はなかったが、この 2 年間の間に現在も引き継がれている大きな格差が形成されることとなった。

2004 年には大幅な「税費改革」が実施され、農牧業税が廃止されるなど農牧民の負担は軽くなった。しかし、農業経営をめぐる環境は悪化し、農業不振が続いている。農産物流通体制の改革が進む一方で商品的農業生産がますます盛んになっていくにしたがい、協同組合的基盤が全くないまま市場経済に放り込まれた零細な家族経営はなす術もなく翻弄され、家族請負制は困難な状況に追い込まれている。

村組織の機能麻痺により、特に遠隔地では、主要農産物の買付計画の徹底は難しくなり、一人っ子政策などの行政指令は農家レベルまで浸透しなくなっていく。1981 年に「一人っ子政策」が国策として打ち出された。少数民族については子供を 2 人まで産んでも構わないという優遇政策がとられたが、農民の間には「多子多福」と「伝宗接代」という伝統的な規範の下、「産むのであれば男の子」という伝統的な意識から開放されていなかったため、子供は隠して産んで女の子だったら捨てるといった社会問題も発生することになる。調査村でも、1981 年 10 月 1 日から「一人っ子政策」が実施されている。当初は、この政策はそれほど徹底したものではなかったため罰金に支払って男の子を産むという人が跡を絶たなかった。原因は上で述べたように農民の意識問題でもあった。このほかの要因として、生産請負制の導入によって自家労働力をいかに充実させるかが家族経営の発展にとって最大の課題とされていたため、男の子を産んで将来的に労働力の充足を狙うという行動がとられたという点も無視できない。とはいうものの、それから約 40 年が経過した現在、中国全体の経済発展による農業機械の普及と生活水準の上昇が人口増加に歯止めをかけようとしている。調査村に目を転じてみよう。この村には現在、農耕も牛や馬などの役番を使用することなく機械を使うのが一般的になっており、農作業も短期間で済むようになった。そして、人口増加に完全に歯止めがかかってきたのである。例えば 1980 年代は、村の小学校の生徒数は 100 人を保持していたが、1990 年代に入ってから急速に減り始め、2018 年の調査では小学生生徒はたった 24 人になってしまっていた。2018 年 9 月の新学期の入学予定者は 2 生徒という見込みである。これなどは生活水準の向上とあいまって一人っ子政策が功を奏した結果ということができるだろう。また、80 年代初期から高まった教育熱の高まりの下で進学し、都会で就職した子供たちが老齢になった親を呼び寄せるという動きもあり、これも人口増加を抑制する要因としてはたらいたのである。

以上をまとめると、M村は、1960年代から1980年にかけて行われた土地改革や文化大革命などの一連の政治理念に主導された経済政策は、それまで持続可能であった内蒙古地域の自然環境を結果的に破壊したと考えられる。この時期は、国の「多生奨励」による人口増加(M村の人口は1951年には218人だったのが1981年には550人へと2.5倍にまで増加している)に伴い耕地面積も増加したが、これは草地面積の大幅な減少をもたらすこととなり、砂漠化を招く大きな要因となったと考えられる。また、人口増大は燃料需要を増加させ、森林伐採を過度に行われることとなり、そのうえ文化大革命期に「煉鉄活動」が盛んに行われたことも森林面積の減少を加速した主な要因と考える。1980年代から始められた家族請負制と改革開放政策のもとで、村民は開請負によって耕地面積をさらに増大させた。1990年代までの10年間に、村ではさまざまな請負活動が行われ、その結果、砂漠化の進行は著しいものとなり、大きな問題となってしまった。1990年代になると、村に新しく導入された黄色トウモロコシ技術が村民の生活水準を向上させることとなる。また、1990年代半ばには気象災害等の影響を受けて穀物の買付価格が一時的に上昇したため村民の農業純収入は増加し、これまで非常に貧しかった村民の生活は大きく変貌を遂げることになった。2000年を迎えると、村民の農業生産および生活を取り巻く環境は総体的に厳しいものとなった。

注:1) 尤小文「農戸:一個概念的探討」中国社会科学院農村發展研究所『中国農村觀察』中国農村經濟雜誌社(1999.5)2)「反銷糧」災害に遭った農民に国家が市場価格より低い値段で食糧の提供をする。この食糧を「反銷経」という。

第3章 内モンゴルの市場経済化と伝統的自給経済

—2010年調査結果—

本章では、2010年8月3日から9月10日にかけて実施した調査結果にもとづいて分析する。筆者は、ホルチン左翼後旗のモンゴル人村と漢人村を対象に、それぞれ20戸の農家を選定し37日間にわたり現地調査を実施した。

第1節 両村の概要

1. 基本状況

本論文の対象となる両村は内モンゴル東部ホルチン左翼後の旗海鲁吐鎮に位置する。

モンゴル人村は、海鲁吐鎮の政府所在地から西へ25km離れているところ位置する。村の創設は19世紀半ばと言われており、包氏一族によって作られた。現在村人の半数以上は包氏の子孫である。

表3-1に示した通り、2010年の統計によれば、村の総面積は38000ムー、うち農地面積は20900ムー(55%)、牧草地面積は3800ムー(10%)、林地面積は4560ムー(12%)、砂地面積は7980ムー(21%)である。一人当たり農地面積は32ムーとなる。大型家畜(馬、牛、ロバ)1586頭、羊2356匹、ヤギ836匹、豚468匹、禽類3346羽である。村の人口は

表3-1 モンゴル人村と漢人村の概況(2010年)

		モンゴル人村	漢人村
面積	総面積(ムー)	38,000	28,570
	農地(ムー)	20,900	16,780
	牧草地(ムー)	3,800	296
	林地(ムー)	4,560	576
	砂地(ムー)	7,980	10,571
収量	穀物(t)	7,228	10,907
家畜飼養	大型家畜(頭)	1,586	978
	羊(匹)	2,356	845
	山羊(匹)	836	1,736
	豚(匹)	468	2,653
	家禽類(羽)	3,346	5,327
人口	人口(人)	625	760
	戸数(戸)	154	192
	モンゴル人(人)	624	35
	漢人(人)	1	725
	常住者(人)	549	559
収入/人(元)		1,700	2,600

資料)村役場資料より作成。

注1)農地には水田も含む。

2)大型家畜は馬、牛、ロバを指す。

625 人（154 世帯）であり、このうちモンゴル人は 624 人、漢人は 1 人である。村人は日常生活においてモンゴル語を使用し、子供たちの授業もモンゴル語で行われる。中国語の勉強は国語として小学校 3 年生からである。現在では、テレビの普及によって、村の若い人は中国語を多少できるようになった。しかし、40 歳代以上の人になると 95% 以上は中国語がまったく分からないというのは現実である。

漢人村は、海魯吐鎮の政府所在地から東へ 13 km 離れているところに位置する。この村は 19 世紀のなかごろに数人の遊牧民がここを定住地点としたことによって創設されたと言われており、開かれた 5 年後に最初の漢人苗氏が移住してきた。当時この村には 12 戸のモンゴル人が居住しており、純粹に牧畜を行っていたという。苗氏は牧草地の一角に農地を開拓して、粟やトウモロコシを栽培し、同村の農耕の歴史を開いた。当時彼の農作物の主要な用途は家畜の飼料であったという。2010 年の統計によれば、現在村の総面積は 28570 ムーで、うち農地面積は 16780 ムー（59%）、牧草地面積は 296 ムー（10%）、林地面積は 576 ムー（2%）、砂地面積は 10571 ムー（37%）である。一人当たり農地面積は 22 ムーである。大型家畜（馬、牛、ロバ）978 頭、羊 845 匹、ヤギ 1736 匹、豚 2653 頭、禽類 5327 羽である。総人口は 760 人で、うちに漢民族は 725 人、モンゴル人は 35 人であり。世帯数は 192 で、うちに漢人は 184 世帯、モンゴル人は 8 世帯である。

前掲表 3-1 では漢人村と対比しているが、これを見ると、モンゴル人村は土地総面積、農地面積ともに漢人村に比較して広いが、穀物総生産量は低くなっている。これは、モンゴル人村が漢人村に比較して穀物の単収が少なく、農業生産力が低いことを示している。

また、漢人村の牧草地面積と林地面積はモンゴル人村に比べて少なく、砂地面積は逆に多くなっていることから、漢人村はモンゴル人村に比べ砂漠化が進んでいることを示している。

家畜飼養については、大型家畜はモンゴル人村のほうが多いが、ヤギ、豚、禽類は漢人村に比べて極めて少ない。これは、モンゴル人村は伝統的な家畜を飼育していることを示しており、漢人村ではより経済性の高い中小家畜を飼育していることを示している。

2. 土地利用の推移

聞き取り調査によると、かつての両村とも自然資源が豊富で、草地や森林、さらに湖が豊かで美しい自然環境を形成しており、野生動物の群れも出没していた。しかしながら、現在は人口の急速な増加によってもたらされた開墾と、近年の降水量の激減によって砂漠化が進行しているという。

表3-2に示したチャガンホシュ村の土地利用状況の推移をみると、総耕地面積の占める割合は開墾によって11%から55%まで増加しているが、その一方で森林面積の占める割合は30%から11%へ、草地面積の占める割合は47%から9%まで減少している。砂地面積の占める割合は5%から23%まで上昇している。また、農牧業用水として重要であった湖も干し上がってしまった。こうした数字は、人口増加と収入増加に対応するために行った開墾が耕地を増やしはしたが、反対に森林と草地の減少をもたらし、地域全体としてみれば砂漠化を促進する結果となったとみる事ができるのである。

表3-2 調査村の土地利用状況の変化(モンゴル人村)

単位:ム、%

		耕地		森林	砂地	草地	その他	総面積
			うち水田					
面積	1951年	418	-	1,140	190	1,786	266	3,800
	1961年	532	-	912	266	1,786	304	3,800
	1971年	874	-	684	380	1,558	304	3,800
	1981年	950	-	228	950	1,368	304	3,800
	1985年	1,102	-	228	1,026	1,178	266	3,800
	1990年	1,368	-	190	1,178	836	228	3,800
	1995年	1,520	-	228	1,216	608	228	3,800
	2000年	1,672	-	342	1,178	456	152	3,800
	2002年	1,824	-	304	1,178	380	114	3,800
	2005年	2,052	0	304	988	380	76	3,800
2008年	2,090	0	418	874	342	76	3,800	
構成比	1951年	11.0	-	30.0	5.0	47.0	7.0	100.0
	1961年	14.0	-	24.0	7.0	47.0	8.0	100.0
	1971年	23.0	-	18.0	10.0	41.0	8.0	100.0
	1981年	25.0	-	6.0	25.0	36.0	8.0	100.0
	1985年	29.0	-	6.0	27.0	31.0	7.0	100.0
	1990年	36.0	-	5.0	31.0	22.0	6.0	100.0
	1995年	40.0	-	6.0	32.0	16.0	6.0	100.0
	2000年	44.0	-	9.0	31.0	12.0	4.0	100.0
	2002年	48.0	-	8.0	31.0	10.0	3.0	100.0
	2005年	54.0	...	8.0	26.0	10.0	2.0	100.0
2008年	55.0	...	11.0	23.0	9.0	2.0	100.0	

資料:村役場資料より作成。

注1)「-」:は該当なし、「...」:面積が小さいため表出しなかった。

注2)「砂地」は砂漠化した土地で、植物が生えず耕作ができない土地を指す。

表3-3に示した漢人村の土地利用状況の推移をみると、総耕地面積の占める割合は15%から59%まで増加しているが、その一方で森林面積の占める割合は26%から2%へ、草地面積の占める割合は46%からわずか1%にまで減少している。さらに注目されるのは、砂地面積の占める割合が9%から37%まで急上昇している点である。また、水田面積も急上昇していることを表している。

表3-3 調査村の土地利用状況の変化(漢人村)

単位:ムー、%

		耕地		森林	砂地	草地	その他	総面積
			うち 水田					
面積	1951年	4,286	-	7,428	2,571	13,142	1,143	28,570
	1961年	6,000	-	5,428	4,000	11,999	1,143	28,570
	1971年	10,000	-	5,143	4,857	7,714	857	28,570
	1981年	12,285	246	2,000	6,857	6,857	571	28,570
	1985年	15,428	1,080	1,429	7,428	3,714	571	28,570
	1990年	15,714	2,043	857	8,857	2,571	571	28,570
	1995年	16,285	3,094	571	9,142	2,000	571	28,570
	2000年	17,142	3,771	571	9,714	857	286	28,570
	2002年	17,428	4,705	286	10,000	571	286	28,570
	2005年	16,856	4,888	286	10,571	571	286	28,570
2008年	16,856	5,225	571	10,571	286	286	28,570	
構成比	1951年	15.0	-	26.0	9.0	46.0	4.0	100.0
	1961年	21.0	-	19.0	14.0	42.0	4.0	100.0
	1971年	35.0	-	18.0	17.0	27.0	3.0	100.0
	1981年	43.0	2.0	7.0	24.0	24.0	2.0	100.0
	1985年	54.0	7.0	5.0	26.0	13.0	2.0	100.0
	1990年	55.0	13.0	3.0	31.0	9.0	2.0	100.0
	1995年	57.0	19.0	2.0	32.0	7.0	2.0	100.0
	2000年	60.0	22.0	2.0	34.0	3.0	1.0	100.0
	2002年	61.0	27.0	1.0	35.0	2.0	1.0	100.0
	2005年	59.0	29.0	1.0	37.0	2.0	1.0	100.0
2008年	59.0	31.0	2.0	37.0	1.0	1.0	100.0	

資料:村役場資料より作成。

注1)「-」は該当なしを洗わす。

2)「水田」の構成比は、耕地面積に占める割合を表した。

3)「砂地」は砂漠化した土地で、植物が生えず耕作ができない土地を指す。

3. 農作業および主要な行事

表3-4は両村の一年間の主要生産活動を表したものである。両村の一年間の主要活動(農牧業生産)のスケジュールがほぼ同じであることと両村とも農閑期に出稼ぎに出ていることがわかる。漢人村は野菜の販売などに出ていることも示されている。

表3-4 モンゴル人村と漢人村の農牧業カレンダー

		モンゴル人村	漢人村
3月		・農地の整備(前年の作物の根なを掘り起こし燃料として利用)	・出稼ぎ者が帰村
4月	前半	・家畜の排泄物から製造した肥料を施す	・農地の整備と施肥
	後半	・播種	・「バ」という農具で土を細かく砕き、押し付ける
5月		・家屋の補修	・一週間後に散水し、畑の水分を保つ
6月		・畑の除草	・播種
		・村の共有地に放牧	・子牛の購入
7月		・除草	・除草剤、除虫剤の散布
		・化学肥料の施肥	・田植え
8月		・飼料用の草(天然草地)の刈り取り	・自家栽培の野菜、果物の販売
		・畜舎、物置小屋等の建造	・肥育牛の販売
		・家畜取り引き(販売?)	・出稼ぎ(人数はさほど多くない)
9月		・穀物の収穫	・野菜、果物の販売
10月		・「雑糧」の販売	・牧草刈り
11月		・穀物の脱穀	・牧草の購入(モンゴル人村から)
		・トウモロコシ、大豆等の販売	・飼料用の青刈り
		・出稼ぎ	・穀物の収穫
12月		・穀物の脱穀	・穀物の脱穀
		・自家消費用の食肉の準備(豚のと殺・解体など)	・出稼ぎ
1月		・新年の準備	・穀物の販売
		・金銭の返済・貸付が活発化	・種子、化学肥料の購入
2月		・出稼ぎ者帰村	・新年の準備
		・新年のお祝い	・新年を迎える
		・支出過多	

資料:聞き取り調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

第2節 調査農家の生活基本状況

1. 家族構成

表3-5はモンゴル人村の調査農家の家族構成を表わしたものである。表を見ると、世帯員数は20戸のうち14戸が5人以上になっており、世代構成も20戸のうち13戸が3世代の家族である。子供の人数は20戸のうち3戸が3人以上子供いるが、10戸の子供人数は2人、4戸の子供人数は1人である。まとめるとモンゴル人は伝統的な大家族制が存続していることと、「1人っ子政策」（少数民族は子供が二人まで認められている）の効果が現れており、伝統的な農村でも子供の数が激減している。

表3-5 世帯の状況

No.	モンゴル人村						
	世帯員数・世代		同居者				
	世帯員数 (人)	世代構成 (世代)	主 歳	妻 歳	子供 人	父 歳	母 歳
1	6	3	45	43	2	69	71
2	5	3	39	40	2	-	67
3	5	3	35	32	1	61	57
4	6	3	44	43	3	68	-
5	4	2	34	36	2	-	-
6	5	3	49	49	3	-	78
7	6	3	36	35	2	63	65
8	3	2	27	24	1	-	-
9	6	2	50	44	4	-	-
10	5	3	42	42	2	68	-
11	6	3	31	28	2	57	56
12	5	3	26	25	1	55	54
13	5	3	33	35	2	64	-
14	5	3	37	36	2	-	73
15	5	3	28	25	1	54	57
16	2	1	23	22	-	-	-
17	5	3	30	28	2	70	-
18	1	1	25	-	-	-	-
19	2	2	45	-	-	-	72
20	1	1	60	-	2	-	-

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

表3-6は漢人村の調査農家の家族構成を表わしたものである。世帯員数は20戸のうち7戸が2人、7戸が3人、6戸が4人である。世代構成は20戸のうち17戸が1か2世代であり、3世代以上は3戸しない。子供の人数は20戸のうち10戸が1人、4戸が2人か3人で、6戸の農家は子供がいない。まとめると漢人村は伝統的大家族制が見られなくなり、若い世代は親から独立した生活をする夫婦家族がほとんどである。これがかつての大家族より自由であるが生産活動を行う場合やはり労働力不足問題が生じてくる。また、子供の面倒などを頼りがないため、子供を産まない世代が増えている。

表3-6 世帯の状況

No.	漢人村						
	世帯員数・世代		同居者				
	世帯員数 (人)	世代構成 (世代)	主 歳	妻 歳	子供 人	父 歳	母 歳
1	4	3	52	51	2	76	-
2	3	2	61	57	3	-	-
3	4	3	35	-	1	59	57
4	3	2	49	50	1	-	-
5	2	1	36	34	-	-	-
6	3	2	34	31	1	-	-
7	4	3	51	51	1	-	78
8	2	1	29	24	-	-	-
9	2	1	64	61	3	-	-
10	3	2	36	37	1	-	-
11	3	2	45	41	1	-	-
12	2	1	33	32	-	-	-
13	4	2	24	24	-	49	50
14	3	2	27	25	1	-	-
15	4	2	55	51	2	-	-
16	2	2	38	-	1	-	-
17	3	2	39	36	1	-	-
18	4	2	26	23	-	57	55
19	2	1	23	24	-	-	-
20	2	2	65	-	1	-	-

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

2. 家屋状況

表3-7はモンゴル人村の家屋状況を表したものである。母屋は20戸のうち16戸が土屋であり、4戸が煉瓦の家である。倉は20戸のうち煉瓦質が6戸であり、土木質が13戸である。2008年から地域政府が煉瓦畜舎を建てる農家に補助金を与える政策があったため、煉瓦の畜舎を持つ農家が増えて20戸のうち10戸になった。木材の畜舎持つ農家も増えているが主に夏の暑い時季に使われている。庭壁は20戸のうち13戸が土質であり、5戸が木材で、2戸が煉瓦質のである。20戸の調査農家のうち、すべての建築物が煉瓦であるという農家は1戸に過ぎない。

表3-7 建築物の構造

	モンゴル人村						
	家屋		倉庫		畜舎		庭壁
	件数	棟数	件数	棟数	件数	棟数	件数
煉瓦	4	4	6	8	11	15	2
土	16	16	17	23	13	28	13
木材	0	0	0	0	6	8	5

資料:実態調査結果(2010年8月3日～9月10日実施)より作成。

表3-8は漢人村の家屋状況を表したものである。20戸のうち18戸が煉瓦の家で、2戸が土屋である。倉・畜舎・庭壁は95%以上が煉瓦から創られたのであり、以外は木材質なのであり、土質の畜舎が見られなくなった。

表3-8 建築物の構造

	漢人村						
	家屋		倉庫		畜舎		庭壁
	件数	棟数	件数	棟数	件数	棟数	件数
煉瓦	18	18	19	37	19	38	16
土	2	2	0	0	0	0	0
木材	0	0	0	0	8	9	4

資料:実態調査結果(2010年8月3日～9月10日実施)より作成。

以上の結果について、両者を比較できるように示したのが図 3-1 である。モンゴル人村は、家屋、倉庫、畜舎、庭壁いずれについても土を用いた建造物が主流であるのに対し、

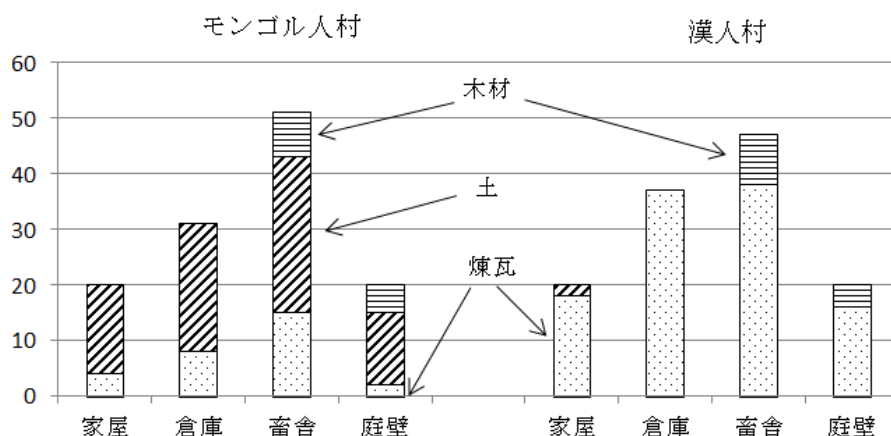


図3-1 建築物の構造の違い

資料：実態調査結果（2010年8月3日～9月10日実施）より作成。
注）数字は、庭壁のみ件数、その他は棟数を表す。

漢人村は煉瓦が主流であることが明瞭である。この結果は、モンゴル人村に比べ漢人村が富裕度が高いことを示している。

3. 家電製品の使用状況

表 3-9 および表 3-10 は、モンゴル人村と漢人村における家電製品の所有状況に関する調査結果をまとめたものである。これをもとに、両者を比較するために作成したのが図 3-2 である。

これらの図表をもとに整理すると、モンゴル人村では、日常生活に一番使われる炊飯器、テレビは 90%以上の農家が持っている。冷蔵庫と洗濯機を持つ農家は約 50%になっているが、主に新婚家庭を対象に普及が進んでいる。冷蔵庫にしては、農家の食生活はまだ主に自家菜園の野菜が中心であり、食肉は塩漬けにして食べるのが習慣であって、冷蔵庫使うのは電気代がもったいないと考えしまうので単なる物置になっているのは現実である。電子レンジは 20 戸のうち 4 戸しか持ってないが、生活には余裕がある農家に購入されている。カメラやビデオカメラを所有する農家は、2 戸しかないが、趣味のためだけでなく、結婚式や記念写真などの撮影で現金収入を得るためでもある点は重要である。

表 3-9 からわかる通り、ここに示された製品をすべて所有する農家は存在しない。半分以上を所有している農家は約 40%となっているが、これらの世帯の大半はモンゴル人村の中では所得が高い層か新婚世帯などに集中している。

表3-9 家電製品の所有状況(モンゴル人村)

No.	炊飯器	電子レンジ	冷蔵庫	テレビ	洗濯機	パソコン	カメラ	ビデオカメラ
1	○	○	○	○	○	-	○	○
2	○	-	○	○	○	-	-	-
3	○	-	○	○	-	-	-	-
4	○	-	-	○	-	-	-	-
5	○	-	-	○	-	-	-	-
6	-	-	-	○	-	-	-	-
7	○	-	○	○	○	-	-	-
8	○	○	○	○	○	-	-	-
9	○	-	-	○	-	○	-	-
10	○	-	-	○	-	-	-	-
11	○	-	○	○	○	-	-	-
12	○	-	○	○	○	-	○	-
13	○	-	-	-	-	-	-	-
14	○	-	-	-	-	-	-	-
15	○	○	○	○	○	-	-	-
16	○	○	○	-	○	○	○	○
17	○	-	-	○	-	-	-	-
18	○	-	-	○	-	-	-	-
19	-	-	-	○	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17	4	9	16	8	2	3	2

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

注1)「○」:所有あり、「-」:所有なし

2)「合計」は、所有している農家数を表す。

表3-10 家電製品の所有状況(漢人村)

No.	炊飯器	電子レンジ	冷蔵庫	テレビ	洗濯機	パソコン	カメラ	ビデオカメラ
1	○	○	○	○	○	○	○	-
2	○	○	○	○	○	-	-	○
3	○	-	○	○	○	-	-	-
4	○	○	○	○	○	-	○	-
5	○	○	○	○	○	○	○	○
6	○	-	○	○	○	-	-	-
7	○	-	○	○	○	-	-	○
8	○	○	○	○	○	○	-	-
9	○	-	-	-	-	-	○	-
10	○	-	-	○	○	-	-	-
11	○	○	○	○	○	-	-	-
12	○	○	○	-	○	○	○	-
13	○	-	○	○	○	○	○	-
14	○	○	○	○	○	-	○	○
15	○	-	○	○	○	-	-	-
16	○	-	-	○	○	-	-	-
17	○	-	○	○	-	-	-	-
18	○	○	○	○	○	○	○	-
19	○	○	○	○	○	○	-	○
20	○	-	-	-	-	○	-	-
合計	20	10	16	17	17	8	8	5

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

注)「○」:所有あり、「-」:所有なし

2)「合計」は、所有している農家数を表す。

次に、表 3-10 は漢人村の所有している家電製品を表したものである。炊飯器、電子レンジ、冷蔵庫など生活に必要な電気製品はほとんど普及している。パソコン、カメラ、ビデオカメラを持つ農家も 20 戸の半分近くになっている。表に書かれている製品を全部持っている農家は一戸しかいないが、八割以上の製品を持つ農家は約 70%を占めている。これが農家の生活には余裕があることが考えられる。

家電所有状況に関するモンゴル人村と漢人村の相違は、図 3-2 を見れば明らかである。炊飯器とテレビについては、モンゴル人村でも普及率が高いが、それ以外の品目では漢人村の普及が進んでいることがわかる。

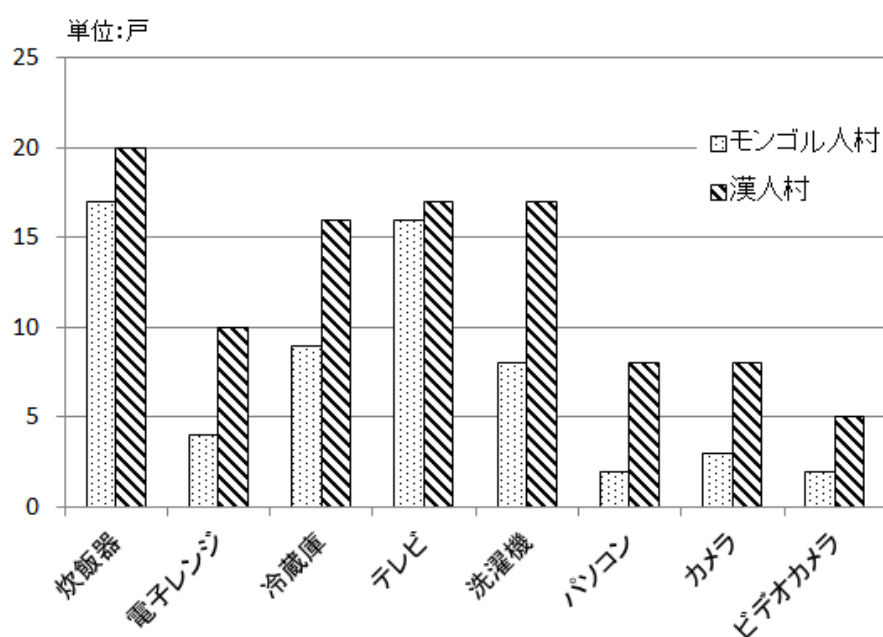


図3-2 家電製品の所有状況の比較

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

注)グラフは、各製品の所有農家数を表す。。

4. 家庭の燃料源

表 3-11 はモンゴル人村の使っている家庭燃料を示したものである。家畜の糞と薪は基本燃料であり、石炭使っている農家は何軒いるが、寒い時季家を暖めるため使われている。ガスコンロを持っている農家は 20 戸のうち 14 戸であるが、近年ガスの値段は上がったため、使っていないで物置になっていることもわかった。

表3-11 家庭における燃料の状況(モンゴル人村)

No.	石炭	電気コンロ	ガスコンロ	太陽能	家畜の糞	薪
1	○	○	○	○	○	○
2	△	-	○	-	○	○
3	-	-	○	-	○	○
4	-	-	-	-	○	○
5	-	-	○	-	○	○
6	-	-	-	-	○	○
7	△	○	○	-	○	○
8	-	○	○	-	○	○
9	△	-	○	-	○	○
10	△	-	○	-	○	○
11	-	-	○	-	-	○
12	-	○	-	-	○	○
13	-	-	-	-	○	○
14	-	-	○	-	○	○
15	-	○	-	-	○	○
16	○	○	○	-	○	○
17	-	-	○	-	-	○
18	-	-	○	-	○	○
19	-	-	-	-	○	○
20	-	-	○	-	○	-
合計	4	6	14	1	18	19

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

注1)「○」:通年使用、「△」:冬期間の一時期のみ使用、「-」:該当なし

2)「合計」は、所有している農家数を表す。△は0.5としてカウントした。

表3-12は漢人村の使っている家庭燃料を示したものである。石炭は通年使っている基本燃料になっており、薪や家畜の糞使っている農家はわずかしかない。しかも家畜の糞と薪は寒い時季畜舎を暖めるために使っている。ガスコンロ、電気コンロ、太陽能を持っている農家がほとんどであるが、ガスのほうは電気より高いため、ほとんどの農家は電気コンロを使っている。

表3-12 家庭における燃料の状況(漢人村)

No.	石炭	電気コンロ	ガスコンロ	太陽能	家畜の糞	薪
1	○	○	○	○	-	-
2	○	○	○	○	-	○
3	○	-	○	-	-	○
4	○	○	○	○	-	-
5	○	○	○	○	-	-
6	○	○	-	○	-	○
7	△	○	-	-	○	-
8	○	○	○	○	-	-
9	△	-	○	-	○	-
10	○	○	-	-	-	○
11	○	○	○	○	-	-
12	○	○	-	○	-	-
13	○	○	○	○	-	○
14	○	○	-	○	-	-
15	△	-	○	○	-	○
16	○	○	○	-	-	-
17	△	○	○	○	-	○
18	○	○	○	○	-	○
19	○	○	-	○	-	-
20	○	-	○	-	○	-
合計	18	16	14	14	3	8

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

注1)「○」:通年使用、「△」:冬期間の一時期のみ使用、「-」:該当なし

2)「合計」は、所有している農家数を表す。△は0.5としてカウントした。

5. 交通手段所有

表3-13はモンゴル人村の交通手段状況を示したものである。伝統的な馬車が20戸のうち13戸の農家に使われており、オートバイは20戸のうち16戸の農家に使われている。四輪車は農家にとって、農業生産に主に使われているが、交通手段としても使われている。自転車は20戸のうち8戸の農家に使われているが、学生がいる農家に集中している。電動自転車は女性の乗り物として使われている。社会の流れに伴い乗用車の購入も見られるようになった。

表3-14は漢人村の交通手段状況を示したものである。電動自転車、オートバイ、四輪車を持つ農家は20戸のうちそれぞれ14戸、15戸、17戸を占めている。伝統的に使われていた馬車が20戸のうち1戸しかない。自転車も20戸のうち2戸だけである。三輪車は主に農閑期野菜の販売とかに使われている。さらに、注目されるのは乗用車が20戸のうち10戸の農家はもっている。

表3-13 家庭における移動手段の所有状況(モンゴル人村)

No.	馬車	自転車	電気 自転車	オートバイ	三輪車	トラクター	乗用車
1	○	○	-	○	-	○	○
2	○	○	○	-	-	○	-
3	○	-	-	○	○	-	-
4	○	○	○	-	○	-	-
5	○	-	○	-	-	○	-
6	○	○	-	○	○	-	-
7	○	○	-	○	-	○	-
8	-	-	-	○	-	○	○
9	○	○	-	○	○	○	-
10	○	-	-	○	-	○	-
11	○	-	○	○	-	○	-
12	○	-	-	○	-	○	-
13	-	○	-	○	○	-	-
14	-	○	-	○	○	-	-
15	○	-	○	○	-	○	-
16	-	-	-	○	-	-	○
17	-	-	-	○	-	○	-
18	-	-	-	○	-	○	-
19	○	-	-	○	-	-	-
20	-	-	○	-	-	-	-
合計	13	8	6	16	6	12	3

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

注1)「○」:所有あり、「-」:所有なし

2)「合計」は、所有している農家数を表す。

3)「三輪車」および「トラクター」はガソリンを用いる農業用機械であるが、交通手段としても利用している。

表3-14 家庭における移動手段の所有状況(漢人村)

No.	馬車	自転車	電気 自転車	オートバイ	三輪車	トラクター	乗用車
1	-	-	○	○	-	○	○
2	-	-	○	○	-	○	-
3	-	○	○	○	-	○	○
4	-	-	○	○	○	○	-
5	-	-	○	○	○	○	○
6	-	-	-	○	○	○	-
7	○	-	○	○	-	○	○
8	-	-	○	○	-	○	-
9	-	-	○	-	-	○	-
10	-	○	○	○	○	○	○
11	-	-	○	○	-	○	○
12	-	-	○	-	-	○	○
13	-	-	-	○	-	○	○
14	-	-	-	○	○	○	-
15	-	-	-	○	-	○	○
16	-	-	○	-	-	-	○
17	-	-	○	○	○	○	-
18	-	-	-	○	-	○	○
19	-	-	○	-	-	-	○
20	-	-	-	-	-	-	-
合計	1	2	14	15	6	17	12

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

注1)「○」:所有あり、「-」:所有なし

2)「合計」は、所有している農家数を表す。

3)「三輪車」および「トラクター」はガソリンを用いる農業用機械であるが、交通手段としても利用している。

6. 家計状況

表3-15はモンゴル人村の家計状況を示したものである。農家収入は主に農業から得ている収入と畜産収入である。20戸のうち10万元以上収入もらっている農家は1戸、5～10万円の農家は3戸、3～5万円の農家は11戸、1～3万円の農家は4戸、1万元以下の農家は1戸である。収入だけを見ればかなり大きいのが、生産支出と生活費を引いた後の純収入はむしろ少ないである。その原因は面積当たり収穫量が低いため、農業からの収入は農業経営を行う投資に消えてしまい、ほとんど手元にお金が残らないと農民たち言っていた。また、就学期にある子供を抱える世帯では支出に占める学費の割合が高く、これも家計を圧迫する要因となっている。モンゴル人にとって家畜は財産として認識されており、増産を第一の目的しているため、現金収入が必要な時以外販売しないである。実質的に農牧民の日常

表3-15 農家経済の状況(モンゴル人村)

単位:元

No.	収入			支出				収支 (H=C-G)
	農牧 (A)	農外 (B)	合計 (C=A+B)	農牧 (D)	生活 (E)	その他 (F)	合計 (G=D+E+F)	
1	54,000	62,000	116,000	36,000	6,500	5,000	47,500	68,500
2	42,000	1,500	43,500	23,000	5,200	6,500	34,700	8,800
3	39,000	1,200	40,200	30,000	4,100	3,000	37,100	3,100
4	47,000	9,000	56,000	25,000	3,600	7,500	36,100	19,900
5	40,000	2,300	42,300	19,000	3,900	2,000	24,900	17,400
6	37,000	1,800	38,800	16,000	3,800	13,000	32,800	6,000
7	39,000	—	39,000	18,500	4,800	6,000	29,300	9,700
8	50,000	8,000	58,000	22,000	4,200	—	26,200	31,800
9	33,000	—	33,000	15,500	5,500	15,000	36,000	-3,000
10	36,000	—	36,000	18,500	5,000	7,000	30,500	5,500
11	38,000	6,000	44,000	15,000	6,000	4,000	25,000	19,000
12	27,000	700	27,700	12,500	4,800	—	17,300	10,400
13	30,000	800	30,800	11,000	4,000	2,000	17,000	13,800
14	23,000	1,000	24,000	10,000	3,600	8,000	21,600	2,400
15	25,000	5,500	30,500	8,500	5,400	—	13,900	16,600
16	75,000	12,000	87,000	45,000	3,500	—	48,500	38,500
17	27,000	—	27,000	7,500	4,300	1,800	13,600	13,400
18	10,000	—	10,000	4,000	2,000	—	6,000	4,000
19	12,000	—	12,000	3,800	2,500	3,000	9,300	2,700
20	7,000	—	7,000	4,200	1,200	—	5,400	1,600
合計	691,000	111,800	802,800	345,000	83,900	83,800	512,700	290,100
平均	34,550	8,600	40,140	17,250	4,195	5,986	25,635	14,505

資料:実態調査結果(2010年8月3日～9月10日実施)より作成。

注1)「農牧収入」には野菜収入を含む。

2)「農外収入」は、出稼ぎ、運送、商店、取引仲介など農牧収入以外の収入。

3)支出のうちの「その他」は、主として子供の学費および医療費。

生活を支えているのは畜産である

表3-16は漢人村の家計状況を示したものである。農家収入は10万円以上の農家は20戸の内7戸もある。農作物の単位面積当たり収穫量が高いものの、農業生産コストが高いため、農業から得られる純収入の農業総収入に占める割合が低い。農外収入と畜産から得られる純収入の農家収入に占める割合が高いである。調査によれば10万円を超えている農家においては、子牛を購入して、四ヶ月から六ヶ月ぐらい肥育して、販売した金額の占める割合が大きい。(肥育してから平均一頭8000円の金額で販売している。)農外収入は出稼ぎ収入や運送派遣などの副業収入である。

表3-16 農家経済の状況(漢人村村)

単位:元

No.	収入			支出				収支 (H=C-G)
	農牧 (A)	農外 (B)	合計 (C=A+B)	農牧 (D)	生活 (E)	その他 (F)	合計 (G=D+E+F)	
1	60,000	35,000	95,000	38,500	4,000	4,000	46,500	48,500
2	165,000	-	165,000	96,000	3,600	1,500	101,100	63,900
3	65,000	40,000	105,000	42,000	4,200	3,500	49,700	55,300
4	56,000	25,000	81,000	26,000	3,200	10,500	39,700	41,300
5	180,000	60,000	240,000	175,000	3,600	500	179,100	60,900
6	50,000	7,000	57,000	26,000	4,300	1,000	31,300	25,700
7	170,000	40,000	210,000	135,000	4,600	13,000	152,600	57,400
8	60,000	10,000	70,000	32,000	3,000	-	35,000	35,000
9	58,000	3,000	61,000	22,000	3,000	800	25,800	35,200
10	65,000	11,000	76,000	30,000	3,900	4,000	37,900	38,100
11	78,000	15,000	93,000	35,000	4,300	700	40,000	53,000
12	105,000	40,000	145,000	75,000	3,800	500	79,300	65,700
13	70,000	15,000	85,000	37,000	3,500	1,500	42,000	43,000
14	48,000	5,000	53,000	15,000	3,900	-	18,900	34,100
15	145,000	35,000	180,000	95,000	4,100	9,500	108,600	71,400
16	55,000	13,000	68,000	30,000	2,500	4,500	37,000	31,000
17	48,000	4,000	52,000	22,000	3,500	6,000	31,500	20,500
18	195,000	25,000	220,000	145,000	3,800	700	149,500	70,500
19	45,000	15,000	60,000	18,000	2,400	3,500	23,900	36,100
20	11,000	-	11,000	4,500	1,300	500	6,300	4,700
合計	1,729,000	398,000	2,127,000	1,099,000	70,500	66,200	1,235,700	891,300
平均	86,450	22,111	106,350	54,950	3,525	3,678	61,785	44,565

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

注1)「農牧収入」には野菜収入を含む。

2)「農外収入」は、出稼ぎ、運送、商店、取引仲介など農牧収入以外の収入。

3)支出のうちの「その他」は、主として子供の学費および医療費。

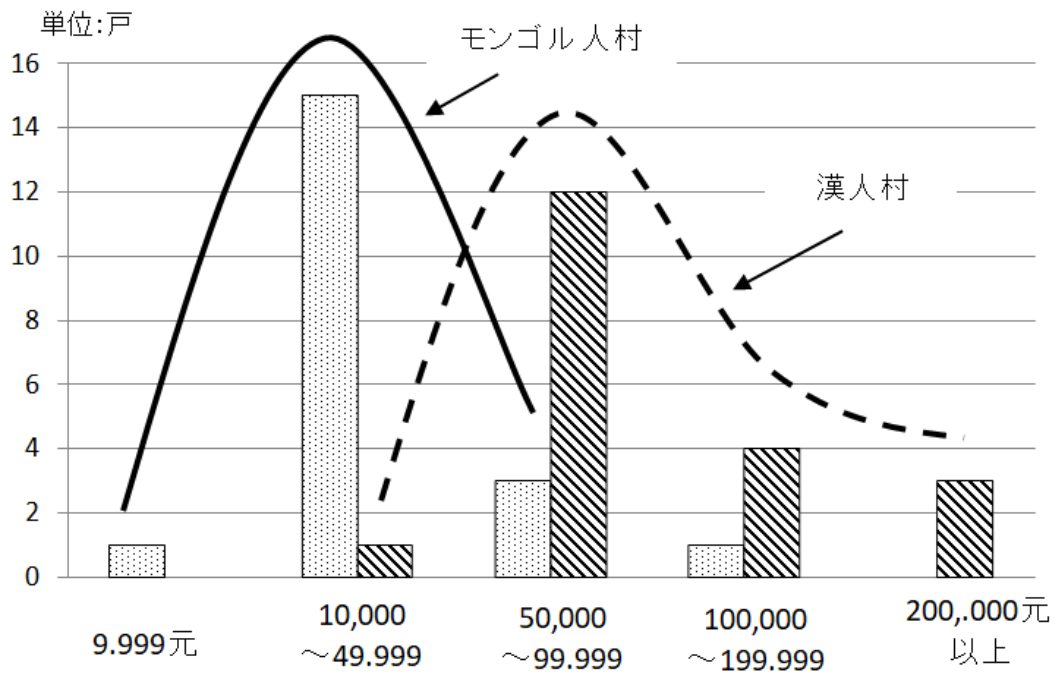


図3-3 モンゴル人村と漢人村の農家収入の分布

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

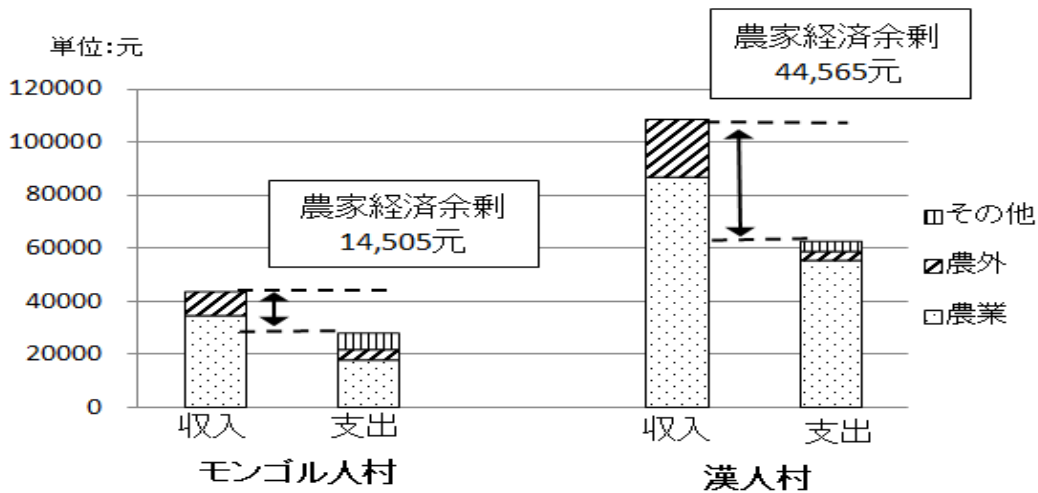


図3-4 モンゴル人村と漢人村の農家経済の比較

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。
注)支出の「その他」は主として子供の学費、医療費を表す。

表 3-15 と表 3-16 にもとづき、各村の収入分布を示したのが図 3-3 である。最少を 9,999 元以下、最多を 200,000 元以上とし、その間を 10,000～49,999 元、50,000～99,999 元、100,000～199,999 元の 5 階層に区切ってみると、モンゴル人村は 10,000～49,999 元層が 15 戸で全農家の 75%を占めており、50,000 元以上の収入がある農家は 4 戸にとどまっている。しかも、200,000 元以上の収入を得ている農家は存在しない。これとは対照的に、漢人村は、50,000～99,999 元層が 12 戸で最多層となっており、100,000 元以上層が 7 戸存在している。しかも、モンゴル人村では見られなかった 200,000 元以上層も 3 戸存在しているとは反対に、9,999 元以下層は存在せず、モンゴル人村とは対照的な構図となっている。

このように、モンゴル人村と漢人村では明確な収入格差が存在しているのであるが、農家経済余剰で見るとどうなるのか。図 3-4 は、収入と支出の平均値と収支（農家経済余剰）を示したものであるが、前述の通り両者の収入格差は明確であるが、農家経済余剰で見ても、モンゴル人村は 14,505 元であるのに対し、漢人村は 44,565 元と 3 倍の開きがある。

7. 出稼ぎ状況

表3-17はモンゴル人村の出稼ぎ状況を示したものである。M村の調査した20農家のうち、5農家が出稼ぎに行っており、出稼ぎ者がみんな20代の若者である。出稼ぎ期間はおよそ4ヶ月である。出稼ぎ先として主に通遼市、呼和浩特市など内モンゴルの都市である。

表3-18は漢人村の出稼ぎ状況を示したものである。K村の20農家のうち、14農家が出

表3-17 出稼ぎの状況(モンゴル人村)

No.	出稼ぎ者数	性別・年齢(歳)				行先	期間
		①		②			
		続柄	年齢	続柄	年齢		ヵ月
1	2	...	20	...	17	通遼市	3
2	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-
4	1	...	19	-	-	呼和浩特市	8
5	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-
11	1	...	27	-	-	通遼市	4
12	-	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-	-
15	1	...	28	-	-	通遼市	4
16	2	...	23	...	22	呼和浩特市	3
17	-	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-

資料:実態調査結果(2010年8月3日~9月10日実施)より作成。

注)「-」:該当なし、「...」:不明

稼ぎに行っており、出稼ぎ者が20代から30代の若者である。出稼ぎ期間はおよそ4ヶ月から通年通して行っているのが3戸農家である。出稼ぎ先は通遼市、呼和浩特市のほか、瀋陽市と北京市の大都市にも稼ぎに出ている。

表3-17 出稼ぎの状況(漢人村)

No.	出稼ぎ者数	性別・年齢(歳)				行先	期間	
		①		②			①	②
		続柄	年齢	続柄	年齢		ヵ月	ヵ月
1	2	...	25	...	21	瀋陽市	12	5
2	1	...	22	-	-	北京市	4	-
3	1	...	35	-	-	呼和浩特市	12	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-
5	2	...	36	...	34	通遼市	4	-
6	1	...	34	-	-	瀋陽市	4	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-
8	2	...	29	...	24	瀋陽市	4	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-
10	1	...	36	-	-	瀋陽市	3	-
11	1	...	19	-	-	呼和浩特市	12	-
12	2	...	33	...	32	呼和浩特市	4	-
13	2	...	24	...	24	瀋陽市	6	-
14	-	-	-	-	-	-	-	-
15	1	...	25	-	-	北京市	5	-
16	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1	...	39	-	-	通遼市	3	-
18	2	...	26	...	23	呼和浩特市	12	-
19	2	...	24	...	23	呼和浩特市	3	-
20	-	-	-	-	-	-	-	-

資料:実態調査結果(2010年8月3日～9月10日実施)より作成。

注)「-」:該当なし、「...」:不明

第3節 調査農家の農牧業生産

1. 土地利用

表3-19 モンゴル人村

単位：ムー

NO	畑	水田	果樹園	菜園	牧草地
1	165	—	—	0.5	共用地
2	135	—	—	0.3	共用地
3	132	—	—	0.3	共用地
4	130	—	—	0.2	共用地
5	125	—	—	0.2	共用地
6	120	—	—	0.5	共用地
7	118	—	—	0.4	共用地
8	116	0.5	—	0.1	共用地
9	105	—	—	0.4	共用地
10	104	—	—	0.8	共用地
11	95	—	—	0.3	共用地
12	81	—	—	0.2	共用地
13	78	—	—	0.4	共用地
14	70	—	—	0.1	共用地
15	70	—	—	0.4	共用地
16	56	—	—	—	共用地
17	55	—	—	0.3	共用地
18	36	—	—	0.2	共用地
19	33	—	—	0.1	共用地
20	25	—	—	0.1	共用地

表3-19はモンゴル人村の土地利用を示したものであり、20戸のうち10戸が100ムー以上畑を所有しており、水田を所有している農家（この農家の世帯主の妻が漢民族である）は1戸しかない。菜園は20戸のうち19戸が所有しているが、小面積で自給自足のためであり、牧草地を共同で利用している。果樹園を所有している農家は1戸もない。

表 3-20 漢人村

単位：ムー

NO	畑	水田	果樹園	菜園	牧草地
1	108	12	1.5	3	—
2	92	3	0.7	6	—
3	81	6	3	0.3	—
4	75	—	0.8	0.2	—
5	72	2	1	5	—
6	70	4	—	0.5	—
7	68	9	2	8	—
8	66	6	—	13	—
9	65	—	—	9	—
10	62	5	6	0.2	—
11	62	4	1	5	—
12	60	3	0.5	—	—
13	58	14	2	3	—
14	58	1	6	0.5	—
15	57	8	—	6	—
16	50	8	0.3	10	—
17	46	10	4	0.3	—
18	40	3	1	4	—
19	23	2	0.2	3	—
20	9	—	0.1	0.2	—

表 3-20 漢人村の土地利用を示したものであり。100 ムー以上畑を所有している農家は 20 戸のうち 1 戸しかない。畑を主とするが、畑以外も水田、果樹園、菜園などがほとんどの農家に所有されている。牧草地を所有している農家は 1 戸もないである。

2. 主要な作物

表 3-21 モンゴル人村

NO	食料作物[面積(ム一)・生産量(kg)]	経済作物[面積(ム一)・生産量(kg)]
1	トウモロコシ (106, 28000) モンゴルアム (4, 230) そば (15, 1200)	豆類 (40, 3600)
2	トウモロコシ (103, 21000) モンゴルアム (5, 270) そば (2, 190)	豆類 (25, 2100)
3	トウモロコシ (85, 24000) そば (7, 400)	豆類 (40, 2900)
4	トウモロコシ (95, 26500) そば (5, 350)	豆類 (20, 1850)
5	トウモロコシ (93, 25000) そば (12, 1000)	豆類 (25, 2050)
6	トウモロコシ (65, 15000) そば (10, 950)	豆類 (35, 3300)
7	トウモロコシ (80, 20500) モンゴルアム (3, 185) そば (7, 570)	豆類 (28, 2100)
8	トウモロコシ (70, 20500) 水稲 (0.5, 270)	豆類 (35, 3000) 落花生 (10, 2000)
9	トウモロコシ (70, 20000) モンゴルアム (7, 400) そば (8, 700)	豆類 (15, 1300)
10	トウモロコシ (80, 22000) モンゴルアム (4, 250)	豆類 (20, 1600)
11	トウモロコシ (70, 19500) そば (10, 750)	豆類 (15, 1050)
12	トウモロコシ (55, 15000) そば (8, 600)	豆類 (18, 1300)

13	トウモロコシ (60、16500) そば (5、780)	豆類 (13、1050)
14	トウモロコシ (55、14000) そば (5、400)	豆類 (5、400)
15	トウモロコシ (60、15000) そば (5、420)	豆類 (10、700)
16	トウモロコシ (50、13000)	さつまいも (6、2000)
17	トウモロコシ (50、12300) そば (3、250)	豆類 (5、400)
18	トウモロコシ (35、8000) モンゴルアム (1、65)	—
19	トウモロコシ (25、6000) そば (3、230)	豆類 (5、390)
20	トウモロコシ (25、6800)	—

注) 豆類には黒豆、赤豆、緑豆、黄豆などある。豆の種類によって単収量も違う。

表 3-21 はモンゴル人村の主要な作物を示したものである。食糧作物として主にトウモロコシ (1 ムー当たり収穫量は 200~300 kg) を栽培されてあるが、伝統的なモンゴルアムとそばも一定の量で栽培されてある。経済作物に豆類を中心に栽培しているが、さつまいもと落花生を栽培する農家もみられるようになった。

表 3-22 漢人村

NO	食料作物[面積(ha)・生産量(kg)]	経済作物[面積(ムー)・生産量(kg)]
1	トウモロコシ (85, 41000) 水稲 (12, 4700) 小麦 (10, 1200)	落花生 (10, 1300) 白菜 (3, 不明)
2	トウモロコシ (45, 19000) 水稲 (3, 1300) 小麦 (5, 650)	落花生 (30, 4000) ジャガイモ (5, 2300)
3	トウモロコシ (48, 22000) 水稲 (6, 2700)	落花生 (28, 3600)
4	トウモロコシ (40, 20300) 小麦 (20, 2500)	落花生 (10, 1200) 人参 (1.5, 1400) 豆類 (5, 650)
5	トウモロコシ (35, 17000) 水稲 (2, 950)	落花生 (25, 3100) ジャガイモ (5, 2450)
6	トウモロコシ (42, 23000) 水稲 (4, 2100) 小麦 20, 2350)	豆類 (5, 690) 大根 (3, 2800)
7	トウモロコシ (55, 29000) 水稲 (9, 3700)	落花生 (10, 1450) ジャガイモ (7, 3700)
8	トウモロコシ (30, 18000) 水稲 (6, 3100) 小麦 (35, 4800)	ジャガイモ (10, 5200) ネギ (1, 2000)
9	トウモロコシ (45, 23500)	落花生 (20, 2700) ジャガイモ (9, 4600)
10	トウモロコシ (30, 16500) 水稲 (5, 1900)	落花生 (30, 4000) スイカ (6, 30000)
11	トウモロコシ (30, 17000) 水稲 (4, 1650)	落花生 (30, 4200) ジャガイモ (5, 2700)
12	トウモロコシ (50, 26000) 水稲 (3, 1650)	落花生 (8, 1300) ふとう (1, 1800)

13	トウモロコシ (50、24500) 水稲 (14、5750) 小麦 (5、700)	人参 (3、2300)
14	トウモロコシ (23、12000) 水稲 (1、400)	落花生 (30、4000) スイカ (5、26000)
15	トウモロコシ (45、22000) 水稲 (8、3350) 小麦 (5、780)	落花生 (6、850) ジャガイモ (6、3400) 果物
16	トウモロコシ (25、14500) 水稲 (8、2900)	落花生 (23、3700) 大根 (7、6500) 白菜 (3、不明)
17	トウモロコシ (35、19600) 水稲 (10、3800) 小麦 (10、1850)	スイカ (4、21000)
18	トウモロコシ 40、 (23000) 水稲 (3、1150)	白菜 (4、不明) スイカ (1、4500)
19	トウモロコシ (23、11500) 水稲 (3、1200)	キャベツ (3、2000)
20	トウモロコシ (9、4000)	—

表 3-22 は漢人村の主要な作物を示したものである。食糧作物としてトウモロコシ（1 ムー当たり収穫量は 500～750 kg）を主に、稲と小麦も栽培されている。経済作物として落花生を主に、野菜と果物の栽培も拡大している。

3. 農作法(畑)

表 3-23 モンゴル人村

NO	耕す	播種	灌漑方法	肥料	除草・虫
1	馬、機械	人力、播種機	天水	有機肥料、 化学肥料	打薬機
2	馬、機械	人力、播種機	天水	有機肥料、 化学肥料	打薬機
3	馬	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
4	馬	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
5	馬、機械	人力、播種機	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
6	馬	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
7	ロバ	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
8	馬、機械	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
9	馬、機械	人力、播種機	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
10	馬、機械	人力、播種機	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
11	ロバ、機械	人力、播種機	天水	有機肥料、 化学肥料	打薬機
12	馬	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	打薬機
13	馬	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
14	馬	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
15	馬、機械	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	打薬機

16	—	—	天水	有機肥料、 化学肥料	—
17	馬、機械	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	打薬機
18	機械	播種機	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
19	馬	人力	天水	有機肥料、 化学肥料	人力
20	—	—	天水	有機肥料、 化学肥料	—

表 3-23 はモンゴル人村の農作法を示したものである。耕作方法としては主に役畜の力で耕しながら人力で播種する伝統的な農法であるが今 20 戸のうち 10 戸が役畜と機械の力で耕し、種蒔きには播種機使っている農家も 7 戸まで増えている。灌漑方法は雨水を頼り、灌漑用水路は造られていないである。そのため作物の単収量は雨水の量によって左右されており、不安定なものである。肥料として有機肥料を主に、化学肥料も使っている。20 戸のうち 5 戸の農家が除草や除虫するには打薬機を使っており、13 戸の農家が人力で行われている。農作業の中で種蒔きや除草の仕事は主に農家女性にとって行われている。

表 3-24 漢人村

NO	耕す	播種	灌漑	肥料	除草と除虫
1	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
2	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
3	機械、ロ バ	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
4	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
5	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
6	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
7	機械、ロ バ	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
8	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
9	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
10	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
11	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
12	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
13	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
14	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機

15	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
16	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
17	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
18	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
19	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機
20	機械	播種機	地下水	化学肥料 有機肥料	打薬機

表 3-24 は漢人村の農作法を示したものである。K 村は各農作業において 95%以上の農家が機械を使用している。灌漑も地下水の利用であり、肥料として化学肥料が主で、有機肥料も多少使われている。

4. 農業機械の使用状況

表 3-25 モンゴル人村

NO	打草機	切草機	脱穀機	粉碎機	打葉機	三輪車	四輪車	トラクター	大型自動車
1	○	○	○	—	○	—	○	—	—
2	○	—	—	—	○	—	○	—	—
3	—	—	—	○	—	○	—	—	—
4	—	—	—	—	—	○	—	—	—
5	—	—	○	—	—	—	○	—	—
6	—	—	—	○	—	○	—	—	—
7	—	—	—	—	—	—	○	—	—
8	○	—	—	—	—	—	○	—	—
9	—	—	—	—	—	○	○	—	—
10	—	—	—	—	—	—	○	—	—
11	○	○	—	—	○	—	○	—	—
12	—	—	—	—	○	—	○	—	—
13	—	○	—	—	—	○	—	—	—
14	—	—	○	—	—	○	—	—	—
15	○	○	—	—	○	—	○	—	—
16	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	○	—	—	—	○	—	○	—	—
18	—	—	—	—	—	—	○	—	—
19	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	4	3	2	6	6	12	1	1

表 3-25 はモンゴル人村の農業機械の使用状況を示したものである。調査農家の半数以上が農産物の運搬に使われる四輪車を所有している。四輪車以外は打草機、切草機、脱穀機、製粉機、打葉機などもごく少数の農家に使われている。全部の機械を所有している農家は 20 戸のうち 1 戸もないであり、半分以上の機械を所有している農家は 1 戸しかない。各機械を全然所有していない農家は 20 戸のうち 3 戸である。

表 3-26 漢人村

NO	打草機	切草機	脱穀機械	製粉機	打薬機	三輪車	四輪車	トラクター	大型自動車
1	—	○	○	—	○	—	○	—	○
2	○	○	—	—	○	—	○	—	—
3	—	○	○	—	○	—	○	○	—
4	○	○	—	○	○	○	○	—	○
5	—	○	○	—	○	○	○	工事用	—
6	—	○	○	—	○	○	○	—	—
7	—	○	—	○	○	—	○	—	○
8	—	—	—	○	○	—	○	—	—
9	—	○	○	—	○	—	○	—	—
10	—	—	—	—	○	○	○	—	—
11	○	○	○	○	○	—	○	—	—
12	—	○	○	—	○	—	○	—	○
13	—	○	○	—	○	—	○	—	—
14	—	○	○	—	○	○	○	—	—
15	○	○	○	○	○	—	○	○	—
16	—	—	—	○	—	—	—	—	—
17	○	○	—	—	○	○	○	—	—
18	—	○	○	○	○	—	○	—	○
19	—	—	—	○	—	—	—	—	○
20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	15	11	9	17	6	17	3	6

表 3-26 は漢人村の農業機械の使用状況を示したものである。K 村は四輪車、切草機、脱穀機、製粉機、打薬機などが多く使われ、機械化程度が高い。各機械を全部所有している農家は 20 戸のうち 1 戸もないが、半分以上所有している農家は 13 戸あり、全然所有していない農家は 1 戸である。

5. 家畜の飼養状況

表 3-27 モンゴル人村

NO	家畜(種類・頭数)	飼育方法		大家畜用主な飼料
		舎飼い	放牧	
1	牛(8)馬(2)羊(64)豚(2) 鳥(25)アヒル(10)	馬、豚、鳥、 アヒル	牛、羊	干し草、作物藁、茎
2	牛(13)馬(1)山羊(23) 羊(12)豚(4) 鳥(14)アヒル(5)	馬、豚、鳥、 アヒル	牛、山羊、羊、	干し草、作物藁、茎
3	牛(3)馬(3)羊(76) 豚(2)鳥(19)アヒル(6)	馬、豚、鳥、 アヒル	牛、羊	干し草、作物藁、茎
4	牛(10)馬(2)山羊(8) 羊(13)豚(1)鳥(27) アヒル(3)	馬、豚、鳥、 アヒル	牛、ヤギ、羊	干し草、作物藁、茎
5	牛(6)馬(1)山羊(28) 羊(15)豚(7)鳥(8) アヒル(4)	馬、豚、鳥 アヒル	牛、山羊、羊	干し草、作物藁、茎
6	牛(9)馬(4)山羊(9) 羊(16)豚(3)鳥(8) アヒル(4)	馬、豚、鳥、 アヒル	牛、山羊、羊	干し草、作物藁、茎
7	牛(7)ロバ(2)羊(16) 豚(3)鳥(8)アヒル(4)	ロバ、豚、 鳥、アヒル	牛、羊	干し草、作物藁、茎
8	牛(12)馬(1)山羊(4)羊(17) 豚(6)鳥(28)	馬、豚、鳥	牛、山羊、羊	干し草、作物藁、茎
9	牛(7)馬(4)羊(54) 豚(5)鳥(16)	馬、豚、鳥	牛、羊	干し草、作物藁、
10	牛(3)馬(1)山羊(9) 羊(24)豚(2)鳥(19) アヒル(3)	馬、豚、鳥、 アヒル	牛、山羊、羊	干し草、作物藁、茎
11	牛(11)ロバ(1)山羊(34) 豚(7)鳥(32)	牛、ロバ、 豚、鳥	山羊	干し草、作物藁、茎
12	牛(7)馬(2)羊(27) 豚(3)鳥(23)	馬、豚、鳥	牛、羊	干し草、作物藁、茎

13	牛 (6) 馬 (3) 羊 (42) 豚 (4) 鳥 (12)	馬、豚、鳥	牛、羊	干し草、作物藁、茎
14	牛 (7) 馬 (3) 山羊 (19) 羊 (6) 豚 (4) 鳥 (26) アヒル (5)	馬、豚、鳥、 アヒル	牛、山羊、羊	干し草、作物藁、茎
15	牛 (9) 馬 (1) 羊 (44) 豚 (3) 鳥 (17)	馬、豚、鳥	牛、羊	干し草、作物藁、茎
16	牛 (10)	牛	—	青刈リトウモロシ濃 厚飼料
17	牛 (12) 馬 (2) 山羊 (15) 羊 (8) 豚 (6) 鳥 (12) アヒル (5)	馬、豚、鳥、 アヒル	牛、山羊、羊	干し草、作物藁、
18	牛 (3) 豚 (2) 鳥 (7)	豚、鳥	牛	干し草、作物藁、茎
19	牛 (4) 馬 (1) 羊 (9) 豚 (2) 鳥 (7) アヒル (4)	馬、豚、鳥、 アヒル	牛、羊	干し草、作物藁、茎
20	乳牛 (2) 豚 (1) 鳥 (6)	乳牛、豚、 鳥	—	干し草、作物藁、茎

注1) 「青刈リトウモロコシ」とは飼料よりのトウモロコシを青刈りの状態で収穫して、切草機で細かく切って、塩水と混ぜた飼料のこと。

2) 「濃厚飼料」とは作物の茎・藁や干し草などを細かく切って、トウモロコシの実やゴマ、小麦のフスマなどの配合飼料と混ぜた飼料のこと。

表3-27はモンゴル人村の家畜飼養状況を示してある。モンゴル人村では馬、牛、山羊、羊などのモンゴルの伝統的家畜が多く飼われ、ロバ、豚、鶏、アヒルなど農耕民族の家畜も一定数に飼育されている。馬以外のモンゴルの伝統的家畜は放牧され、馬、ロバ、豚、鶏、アヒルなどは舎飼いされている。大型家畜の飼料は主に干し草、作物の藁と茎である。

表 3-28 漢人村

NO	家畜(種類・頭数)	飼育方法		大家畜用主な飼料
		舎飼い	放牧	
1	牛 (8) 山羊 (36) 豚 (9) 鳥 (52)	牛、山羊、豚、 鳥	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
2	牛 (24) 豚 (12) 鳥 (6) アヒル (20)	牛、豚、鳥、 アヒル	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
3	乳牛 (7) ロバ (2) 羊 (36) 豚 (8) 鳥 (18) アヒル (20)	乳牛、ロバ、羊、 豚、鳥、 アヒル	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
4	乳牛 (6) 山羊 (56) 豚 (13) アヒル (48)	乳牛、山羊、 豚	アヒル	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
5	牛 (20) アヒル (50)	牛	アヒル	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
6	乳牛 (2) 山羊 (40) 豚 (8) 鳥 (19)	乳牛、山羊、豚、 鳥	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
7	牛 (16) ロバ (2) 豚 (30) 鳥 (38)	牛、ロバ、豚、 鳥		青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
8	豚 (30) アヒル (200)	豚	アヒル	—
9	豚 (20) 鳥 (10)	豚、鳥	—	—
10	乳牛 (6) 山羊 (16) 豚 (7) 鳥 (22) アヒル (30)	乳牛、山羊、豚、 鳥、アヒル	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
11	羊 (200) 豚 (6) 鳥 (9) アヒル (20)	羊、豚、鳥	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
12	牛 (10) 豚 (2) 鳥 (80)	牛、豚、鳥	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
13	乳牛 (9) 馬 (2) 山羊 (14) 羊 (30) 豚 (10) 鳥 (23) アヒル (15)	乳牛、馬、豚、 鳥、アヒル	羊、山羊	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
14	乳牛 (4) 豚 (20) 鳥 (12)	乳牛、豚、鳥	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料

15	乳牛 (8) 牛 (18) 羊 (30) 豚 (5) 鳥 (24) アヒル (6)	乳牛、牛、羊、 豚、鳥、アヒル	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
16	豚 (1) 鳥 (6) アヒル (80)	豚、鳥	アヒル	—
17	山羊 (60) 羊 (25) 豚 (3) 鳥 (22)	山羊、羊、豚、 鳥	—	青刈リトウモロコシ
18	牛 (20) 山羊 (36) 豚 (12) 鳥 (20) アヒル (6)	牛、山羊、豚、 鳥、アヒル	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料
19	豚 (40) アヒル (50)	豚、アヒル	—	—
20	乳牛 (2) 豚 (6) 鳥 (5) アヒル (3)	乳牛、豚、鳥、 アヒル	—	青刈リトウモロコシ 濃厚飼料

注) は表 3-27 と同じ。

表 3-28 は漢人村の家畜飼養状況を示したものである。K 村はロバ、豚、鶏のほか、収益が高い乳牛、山羊が多く飼われている。アヒルの群れの放牧を除けば、ほかの家畜はほとんど舎飼いされている。大型家畜の飼料は主に青刈リトウモロコシ、濃厚飼料である。

第4節 両村の比較

以上に示したように、筆者はモンゴル人村と漢人村において生活と農業生産両面から実態調査を行った。

1. 生活面

1) 家族構成において、モンゴル人村では伝統的な大家族が多く見られ、漢人村はほとんどが核家族である。「一人っ子」政策の影響によると思われるが、両村の子供の数が減少している。

2) 家屋状況において、モンゴル人村は粘土で作った古い家屋が多く、漢人村は煉瓦製の家屋が多い。

3) 家電製品の使用状況において、モンゴル人村は炊飯機、テレビを使用する農家が多く、これら以外の電気製品があまり見られない漢人村は炊飯機、テレビ、電子レンジ、冷蔵庫、洗濯機などがほとんど普及している。それにパソコン、カメラ、ビデオカメラを持つ農家も少なくない。

4) 家庭の燃料源において、モンゴル人村は基本的に家畜の糞と薪を使用している。ガスコンロを持つ家が多いが、ガス代を節約するためあまり使われていない。漢人村は石炭を主要な燃料源とし、石炭以外も電気コンロ、ガスコンロ、太陽能パネルなどが頻繁に使用されている。

5) 交通手段においてモンゴル人村は馬車とオートバイを主要な移動手段とし、自転車、四輪車を使う場合も多い。漢人村は電動自転車、オートバイ、四輪車、乗用車などが多く使われている。

6) 農家の収入において、両村の調査農家のほとんどが農業と畜産業からの収入を主とする。農業支出において、モンゴル人村の農業生産にかかるコストが比較的低い。しかし単収も低い。漢人村は単収が高いものの、農業生産にかかるコストが高い。調査によると、チャガンホシュ村のほとんどの農家の家計は赤字になっている。原因としては、基本建設と機械への投資、子供の学費などの支出が収入を上回っている。黒五家子村は農業のほか、出稼ぎによる収入が多いため、チャガンホシュ村と比べ比較的裕福である。

7) 出稼ぎ状況において、モンゴル人村の調査した 20 農家のうち、5 農家が出稼ぎに行っている。出稼ぎ期間はおよそ 11～3 月までの間である。出稼ぎ先として主に通遼市、呼和浩特市など内モンゴルの都市である。漢人村の 20 農家のうち、14 農家が出稼ぎに行っている。そのうちの 3 件は年間を通して外に働いている。出稼ぎ先は通遼市、呼和浩特市のほか、瀋陽市もある。

2. 農業生産の面

1) 農業生産における土地利用として、モンゴル人村は土地のほとんどが畑であり、牧草地を共同で利用している。漢人村は畑を主とするが、畑以外にも水田、果樹園、菜園などがある。

2) 主要な農作物として、モンゴル人村は食糧作物にトウモロコシ、経済作物に豆類を中心に栽培している。伝統的な作物としてモンゴルアムとそばも一定の量で栽培している。漢人村は食糧作物としてトウモロコシ、コメ、小麦、経済作物として落花生とジャガイモ始めの野菜類を栽培している。

3) 農作法において、モンゴル人村は畑の耕種から除草、除虫までの作業が人力と役畜によって行われることが多い。灌漑方法としてほとんど天水を頼り、肥料は有機肥料が主で、化学肥料も使っている。漢人村は各農作業においてほとんど機械を使用している。灌漑はほとんど地下水の利用であり、肥料として化学肥料が主で、有機肥料も多少使われている。

4) 農業用機械の使用状況に関して、モンゴル人村では調査農家の半数以上が農産品の運搬に使われる四輪車を所有している。四輪車以外は打草機、切草機、脱穀機、製粉機、打葉機などもごく少数の農家に使われている。漢人村は四輪車、切草機、脱穀機、製粉機、打葉機などが多く使われ、機械化程度が比較的高い。

5) 飼養家畜については、モンゴル人村では馬、牛、山羊、羊などのモンゴルの伝統的家畜が多く飼われ、ロバ、豚、鶏、アヒルなど農耕民族の家畜も一定数に飼育されている。馬以外のモンゴルの伝統的家畜は放牧され、馬、ロバ、豚、鶏、アヒルなどは舎飼いされている。大型家畜の飼料は主に干し草、作物の藁と茎である。漢人村はロバ、豚、鶏のほか、収益が高い乳牛、山羊が多く飼われている。アヒルの群れの放牧を除けば、ほかの家畜はほとんど舎飼いされている。大型家畜の飼料は主に青刈りトウモロコシ、濃厚飼料である。また、モンゴル人村の農家は現金収入が必要な時を除けば、普段は家畜を販売せず

に、増殖を目的に飼育している。これに対して漢人村は販売を目的に家畜を飼育するケースが多い。

第5節 まとめ

本章では内モンゴル東部のホルチン地域における民族が違った両村の改革開放経済の中で、どのように変化していくのかを実証するために両民族の文化的特徴がよく現われている事例として、モンゴル人村と接近している漢人村においての現地調査をまとめて比較考察した結果、以下のようなことが明らかになった。

1. 共通点として、①「一人っ子政策」の効果が現われており、調査した両村とも子供の数が激減している。この子供の数の減少は農家の生活水準を上昇させることになった。②調査した両村では人口の増加に伴い耕地面積が拡大する一方で草地面積及び森林面積は大きく減少しており、その結果、砂漠化を示す砂地面積が激増している。また、農牧業用水として重要であった湖も干し上がっている。③調査した両村が栽培している主な作物は商売のためである。④調査した両村の農家収入は主に農業から得られているように見えるが農業純収入の農業収入に占める割合は低い。この結果、実際の日常生活を支えているのは畜産からの収入である。⑤経済グローバルの中で、モンゴル人村にも漢人村のような出稼ぎや、現金収入になる作物・畜種の導入がみられるようになった。⑥時代の推移とともに、モンゴル人村にも漢人村と同じように煉瓦の畜舎や家を建設したり、家電製品や農業用機械を購入したりするなどの動きを見せるようになった。⑦両民族は長い時間農耕・牧畜文化が接触する中で、鶏・豚などの漢人の家畜がモンゴル人に飼われるようになり、牛・山羊・羊などのモンゴル人の伝統的な家畜も漢人に飼われるようになった。

2. 相違点として、①生活の面においてはモンゴル人村に伝統的大家族が多くみられるにに対して、漢人村では核家族が多い。モンゴル人村に粘土で作った古い家屋が多いことに対して、漢人村では煉瓦製の新築家が多い。漢人村の家電製品の種類、普及程度がモンゴル人村より高い。モンゴル人村の農家は家畜の糞、薪を主燃料源とするに対して、漢人村は電気コンロ、ガスコンロなどを使っている。モンゴル人村の主要な交通手段は馬車とオートバイであることに対して、漢人村は電動自転車、オートバイ、四輪車、乗用車などを利用している。漢人村は農業のほか、出稼ぎによる収入が多く、チャガンホシュ村と比べ比較的裕福である。②農業生産において、モンゴル人村は農地のほとんどが畑であることに対して、漢人村は畑以外にも水田、果樹園、菜園を有する。モンゴル村は食糧作物にトウモロコシ、商品作物に豆類を中心に栽培し、さらに伝統的な作物であるモンゴルアムとそば

を一定の量で栽培している。これに対して、漢人村は食糧作物としてトウモロコシ、コメ、小麦、商品作物として落花生とジャガイモ始めの野菜類を栽培している。モンゴル人村は畑の耕種から除草、除虫までの作業に人力と役畜を多く頼るに対して、漢人村は各農作業においてほとんど機械を使用している。モンゴル人村は天水を頼り、主に有機肥料を使うことに対して、漢人村は地下水を汲んで灌漑し、化学肥料を主として使っている。漢人村はモンゴル村に比べ、使用する農業機械の種類と機械化程度が比較的高い。モンゴル人村では馬、牛、山羊、羊などのモンゴルの伝統的家畜が多く飼われていることに対して、漢人村ではロバ、豚、鶏のほか、収益が高い乳牛、山羊が多く飼われている。モンゴル人村は増殖を目的に、漢人村は販売を目的に家畜の飼育を行っている。

両村の調査分析結果を比較考察した結果は、中国の経済成長の波及程度は、内モンゴルではまだ部分的なものに留まり、経済成長の波に乗り始める部分と取り残される部分が存在していた。そのことがモンゴル人村と漢人村の格差に現れていた。

第4章 モンゴル人村における市場経済の浸透

—2018年調査結果—

2010年の時点で経済発展に取り残されていたM村は、その後、経済成長がすすんだ。そこで、M村において経済成長を進む過程を明らかにするため、2018年にM村について絞り二回目の調査を実施した。調査時点は、2018年8月の1日から28日まで、調査対象は2010年調査と同じ、M村の農家20戸である。

M村の2018年時点の統計によれば、村の総面積は38000ムーで、うち耕地地面積は14060ムー（37%）、草地面積は12160ムー（32%）、林地面積は6460ムー（17%）、砂地面積は3800ムー（10%）である。一人当たり耕地面積は23ムーである。大型家畜（馬、牛、）2786頭、羊782匹、ヤギ0匹、豚108匹、禽類2646羽である。村の人口は620人（194世帯）で、うちにモンゴル人は614人、漢人は6人である。

第1節 調査農家の農牧業生産の状況

1. 調査農家の世帯構成の特徴と農牧従事者の状況

表 4-1 2018 年調査時点における調査農家の世帯構成と農牧従事状況

農家 番号	世代 構成	世帯 員数	祖父	祖母	世帯 主	妻	子女		農牧業従事の状況	
							①	②	基幹労働力	補助労働力
1	2	3	—	—	53	51	長男(25)	—	世帯主(53)、妻(51)	—
2	3	5	—	75	47	48	長男(23)	長女(19)	世帯主(47)、妻(48)	長男(23)
3	2	3	—	—	43	40	長女(16)	—	世帯主(43)、妻(40)	—
4	2	4	—	—	52	51	二男(23)	長女(20)	世帯主(52)、妻(51)	—
5	2	4	—	—	42	44	長女(18)	次女(14)	世帯主(42)、妻(44)	—
6	2	3	—	—	57	57	長女(23)	—	世帯主(57)、妻(57)	—
7	3	5	—	73	44	43	二男(17)	—	世帯主(44)、妻(43)	—
8	2	3	—	—	35	32	長女(9)	—	世帯主(35)	妻(32)
9	2	4	—	—	58	52	長男(25)	次女(23)	世帯主(44)、妻(43)	長男(25)
10	2	3	76	—	50	50	—	—	妻(50)	祖父(76)
11	2	4	—	—	39	36	長女(13)	長男(9)	世帯主(39)、妻(36)	—
12	2	3	—	—	34	33	長男(9)	—	—	—
13	3	5	72	—	41	43	長男(14)	二男(10)	世帯主(41)	祖父(72)
14	2	4	—	—	45	44	長女(18)	長男(14)	世帯主(45)、妻(44)	—
15	2	3	—	—	36	33	長男(10)	—	世帯主(36)	—
16	2	3	—	—	31	30	長男(5)	—	—	—
17	2	4	—	—	38	36	長女(12)	次女(9)	世帯主(38)	—
18	2	3	—	—	33	41	長女(6)	—	世帯主(33)	妻(41)
19	2	2	—	80	53	—	—	—	世帯主(53)	—
20	1	2	—	—	26	23	—	—	—	—

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

注1) 「子女」については、現時点で戸籍上に一緒になっている子女を記載した。したがって、結婚して、別居になっている子女は含んでない。

表4-1はM村の2018年時点での調査農家の家族構成と農牧従事者の特徴を示した。最高齢の世帯主は58歳、最も若い世帯主は26歳である。世代構成は20戸のうち16戸が2世代、1戸が1世代、3戸が3世代であり、3世代以上から構成された農家は見られなくなった。世帯員数は20戸のうち2戸が2人、9戸が3人、6戸が4人、3戸が5人家族である。一世帯の平均世帯人数は3～4名で、夫婦と子供が1～2人からの核家族が中心になっている。農牧業従事については、20戸のうち17戸が農牧業に従事しており、農牧業従事者の基幹労働力は世帯主と妻の夫婦二人である。まとめるとM村は伝統的大家族制が見られなくなり、若い世代は親から独立した生活をする夫婦家族がほとんどである。これがかつての大家族より自由であるが生産活動を行う場合やはり労働力不足問題が生じてくる。

2. 調査農家の業手段

① 土地利用

表 4-2 2018 年調査時点における調査農家の土地利用

単位：人、ムー

農家番号	世帯員数	耕地面積	水田	果樹園	菜園	牧草地
1	3	108	—	—	0.5	共有地
2	5	74	—	—	0.3	共有地
3	3	60	—	0.2	0.3	共有地
4	4	70	—	—	0.2	共有地
5	4	55	—	—	0.2	共有地
6	3	90	—	0.3	0.2	共有地
7	5	60	—	0.1	0.3	共有地
8	3	45	—	—	0.1	共有地
9	4	65	—	—	0.4	共有地
10	3	35	—	0.3	0.5	共有地
11	4	40	—	—	0.3	共有地
12	3	40	—	—		共有地
13	5	50	—	—	0.4	共有地
14	4	60	—	—	0.1	共有地
15	3	30	—	—	0.4	共有地
16	3	40	—	—	—	共有地
17	4	65	—	—	0.3	共有地
18	3	40	—	—	0.2	共有地
19	2	20	—	0.1	—	共有地
20	2	30	—	—	—	共有地

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

注1)「ムー」は中国では土地面積単位であり、1ムーは6.667アールである。

表 4-2 にはM村の 2018 年時点での調査農家の土地利用を示した。耕地面積が最も多い農家は 108 ムーで、面積が一番少ない農家は 20 ムーであり、差がかなり大きいである。なお、対象になった調査村には畑作が中心であり、水田は確認されていない。100 ムー以上耕地面積を所有している農家は 20 戸のうち 1 戸しかない。果樹園を持つ農家は 20 戸のうち 5 戸、菜園を持つ農家は 20 戸のうち 16 戸が所有しているが、自給自足のため小面積である。牧草地を村共同で利用している。図 4-1 には表 4-2 に従ってM村の 2018 年時点での調査農家の土地利用を示す図である。

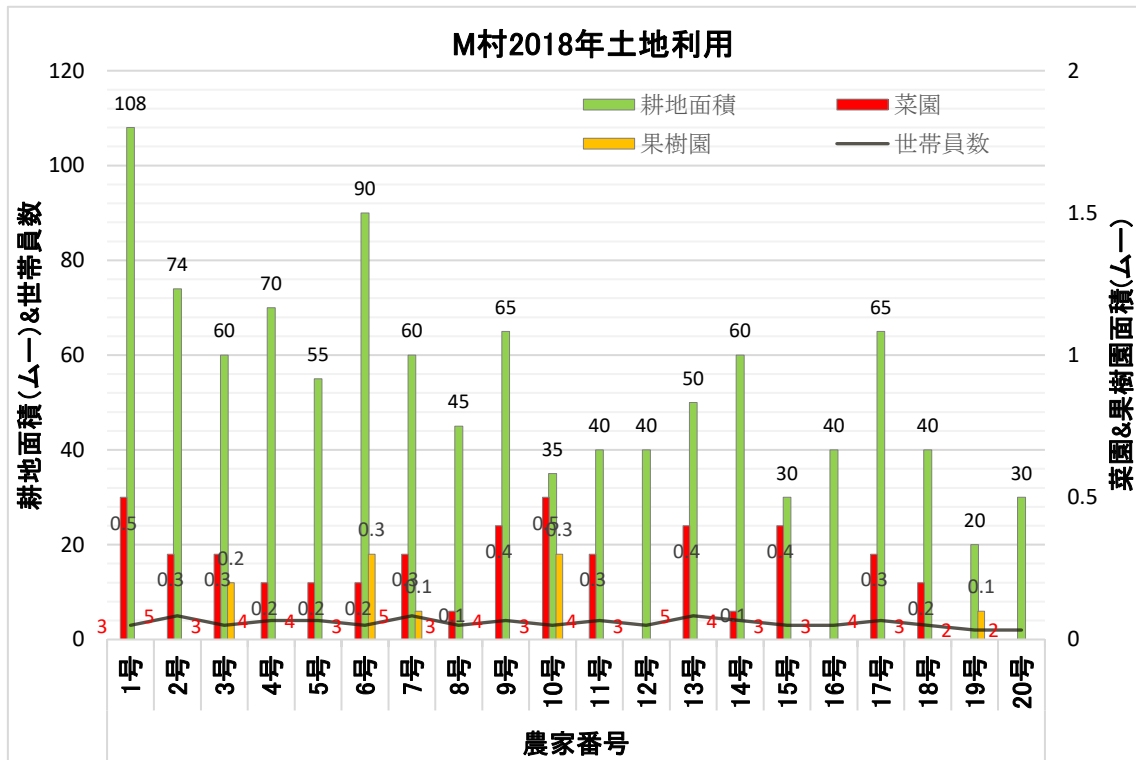


図 4-1 M村の 2018 年時点での調査農家の土地利用

② 栽培作物種類と面積

表 4-3 2018 年調査時点における調査農家の作物種類と面積

単位：ムー

農家 番号	耕地面積	実用 トウモロコ	青刈り用 トウモロコ	豆類	モンゴル アム	そば
1	108	60	35	10	—	3
2	74	54	20	—	—	—
3	60	44	16	—	—	—
4	70	35	30	5	—	—
5	55	37	18	—	—	—
6	90	65	25	—	—	—
7	60	45	15	—	—	—
8	45	23	20	—	—	2
9	65	45	15	5	—	—
10	35	25	10	—	—	—
11	40	20	20	—	—	—
12	40	—	—	—	—	—
13	50	25	25	—	—	—
14	60	40	20	—	—	—
15	30	18	12	—	—	—
16	40	—	—	—	—	—
17	65	29	36	—	—	—
18	40	30	10	—	—	—
19	20	12	8	—	—	—
20	30	—	—	—	—	—
合計	1077	607	335	20	—	5

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

注1)「豆類」には主に、黄豆（大豆）、緑豆と黒豆が生産されている。

表 4-3 にはM村の 2018 年時点での調査農家の主な作物種類と栽培面積を示した。調査された農家 20 戸のうち 17 戸が農業に従事しており、17 戸のみんな実用トウモロコシと青刈り用トウモロコシを栽培している。それ以外、豆類を栽培している農家は 20 戸のうち 3 戸

とそばを栽培している農家は20戸のうち2戸が確認された。モンゴル人の伝統的な作物であるモンゴルアムの栽培が消えている。青刈り用トウモロコシは、家畜の飼料として栽培されておりますが、実用トウモロコシは、家畜の飼料と販売目的で栽培されている。写真4-1には実用トウモロコシの栽培をしている畑を示す。豆類とそばは、少数の農家に栽培されており、豆類は主に販売目的で、現金収入を得るためであるがそばが主に自給用であることが確認された。農業を行っていない農家は20戸のうち3戸が数えられ、耕地の全てを貸し出している事も確認された。このように、耕地を借り入れて規模拡大する農家もいれば、全ての耕地を貸し出して耕作を行わない農家もいる。また、耕地の一部を貸し出す農家も存在する。



筆者が撮った写真(2018年)

写真 4-1 実用トウモロコシを収穫している秋の畑

③ 所有機械状況

表 4-4 2018 年調査時点における調査農家の機械所有状況

農家 番号	打草 機	切草 機	脱穀 機械	粉碎 機	打葉 機	サイ レー ジ機	オート バイ	小型 三輪 車	三輪 車	四輪 車	大型 トラ クター	大型 自動車
1	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
2	—	○	○ (大 型)	○	○	○	○	○	—	○	○ (ショベ ルカー)	○
3	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
4	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
5	—	○	—	○	○	○	○	—	—	○	○ (サイ レージ機)	—
6	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
7	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
8	—	○	—	—	○	○	○	○	—	○	—	—
9	—	○	—	○	○	○	○	—	—	○	—	—
10	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
11	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
12	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
13	—	○	—	—	○	○	○	○	—	○	—	—
14	—	○	—	○	○	○	○	—	—	○	—	—
15	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
16	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	—	—
17	—	○	—	○	○	○	○	—	○	○	—	—
18	—	○	—	○	○	—	○	○	—	○	—	—
19	—	—	—	○	○	○	○	—	—	○	—	—
20	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	—	—
合計	—	16	1	15	17	16	20	14	1	19	2	1

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

注1)「オートバイと小型三輪車」は交通手段と農牧業の両方に使われている。

表 4-4 にはM村の 2018 年時点での調査農家の機械所有状況を示した。調査農家では農牧業作業を行うための一般的な必要な機械がほとんどとどまっていると言える。調査農家 20 戸のうち、オートバイを持つ農家は 20 戸、四輪車を持つ農家は 19 戸、打葉機を持つ農家は 17 戸、サイレージ機持つ農家は 16 戸、切草機を持つ農家は 16 戸、粉碎機持つ農家は

15 戸、小型三輪車持つ農家は 14 戸、とそれぞれ確認された。農業用機械のなかで、写真 4-2 に示す四輪車は耕作作業として、サイレージ機は飼料作りに必要な機械として、オートバイは家畜放牧するとき移動用として、稼働率が一番高い。大型機械を購入する際に政府からの補助金はあるが、購入できるのは経済的に裕福な特定の農家に限られる。これら少数の農家は、農作業を受託することによって、農牧業以外、副業も行っている。打草機は家畜の冬の飼料用の牧草を刈りために使われた機械であり、現在は、青刈りトウモロコシは家畜の主な飼料になり、牧草の刈りを行ってないため、打草機を持つ農家が確認されなかった。



筆者が撮った写真(2018年)

写真 4-2 農家の機械耕作に利用する四輪車

3. 牧畜形態

① 飼養家畜種類

表 4-5 2018 年調査時点における調査農家の飼養家畜状況

農家 番号	牛	馬	羊	山羊	豚	鳥	アヒル
1	24	—	—	—	1	26	12
2	15	—	—	—	3	17	—
3	9	1	80	—	—	19	—
4	28	—	—	—	2	27	—
5	17	—	—	—	1	16	—
6	15	—	40	—	—	28	—
7	13	—	—	—	—	11	—
8	19	2	5	—	6	21	8
9	11	—	—	—	—	—	—
10	9	—	—	—	—	—	—
11	21	—	—	—	1	14	—
12	4	—	—	—	—	—	—
13	23	—	—	—	—	—	—
14	16	1	—	—	—	34	—
15	17	—	—	—	1	15	—
16	3	—	—	—	—	—	—
17	27	—	—	—	—	16	—
18	2	—	10	—	—	80	—
19	6	—	—	—	—	—	30
20	4	—	—	—	—	—	—
合計	283	4	135	—	15	324	50

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

表 4-5 にはM村の 2018 年時点での調査農家の飼養家畜状況を示した。調査農家 20 戸では全戸が牛を飼養しており、羊を飼養している農家は 20 戸のうち 4 戸である。家畜の飼養頭数は農家によって異なる。牛の飼養は、最も多い農家は 28 頭、最も少ない農家は 2 頭のみ飼育している。羊の飼養は、最も多い農家は 80 頭、最も少ない農家は 5 頭のみ飼育して

いる。牛と羊の飼養特徴としては肉用であり、母牛と母羊が主に繁殖ように飼養されており、子牛や子羊を生まれたら短期間の間肥育して出荷しており、主な収入源となっている。豚、鳥、アヒルの飼養は主に自給用であり、20戸のうち、7戸、13戸、4戸にそれぞれ数えられたが、一部の農家は収入を得るため、子豚の販売や鳥とアヒルの卵と肉を販売する農家も確認された。山羊を飼養する農家は確認されなかったが、聞き取り調査によれば、政府の環境政策の制限と舎飼飼育にも適さない原因からである。馬は、物を運んだり、土を耕してくれたり、馬の糞は畑の肥料になり、M村人にとっては大切な生き物である。写真4-3には馬を利用して馬耕する様子。但し、馬を飼養する農家は20戸のうち3戸まで変わって、これは、馬とロバはもともと役畜、交通手段として飼育されて来たが、交通手段の近代化や農業の機械化によりその必要性が低下して来たことを意味している。



筆者が撮った写真(2010年)

写真 4-3 はたけを耕す馬の利用様子

② 飼養形式と給与飼料

表 4-6 2018 年調査時点における調査農家の家畜飼養方式

項目		月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
牛	繁殖用牛	飼養方式	自由放牧			舎飼い			放牧			舎飼い		放牧	
		飼養場所	収穫後の耕地、砂地、林間地 (※夜間は畜舎)			畜舎			牧草地			畜舎		収穫後の耕地	
		飼料	トウモロコシ(茎葉) トウモロコシ(子実) 購入飼料			トウモロコシ(青刈り) トウモロコシ(子実) 購入飼料			牧草			トウモロコシ(青刈り) トウモロコシ(子実)		牧草 作物残渣	
	オス子牛	飼養方式	舎飼い												
		飼養場所	畜舎												
		飼料	トウモロコシ(茎葉) トウモロコシ(子実) 購入飼料			トウモロコシ(青刈り) トウモロコシ(子実) 購入飼料						トウモロコシ(茎葉) トウモロコシ(子実) 購入飼料			
羊	飼養方式	自由放牧			舎飼い			放牧			放牧				
	飼養場所	収穫後の耕地、砂地、林間地			畜舎			牧草地			収穫後の耕地				
	飼料	トウモロコシ(茎葉) トウモロコシ(子実)			トウモロコシ(茎葉) トウモロコシ(青刈り)			草地の牧草			牧草 作物残渣				
馬	飼養方式	舎飼い						放牧			舎飼い		放牧		
	飼養場所	畜舎						牧草地			畜舎		収穫後の耕地		
	飼料	トウモロコシ(茎葉) 自家配合			トウモロコシ(青刈り) 自家配合			牧草 自家配合			トウモロコシ(青刈り) 自家配合		牧草 作物残渣		

資料：聞き取り調査結果(2018年●月●日～●月●日実施)より作成。

注1)「トウモロコシ(茎葉)」は機械で裁断し給餌するのが一般的であるが、近年では発酵剤を混ぜ発酵させうえで給餌する方式も見られる。

2)「トウモロコシ(子実)」は機械で挽いて粉状にして給餌する飼料。

3)「トウモロコシ(青刈り)」は発酵させてから給餌するサイレージ用。

4)「購入飼料」は業者から購入する配合飼料。

5)「作物残渣」は収穫後の耕地内に残る藁や茎を指す。

6)「自家配合」は粗飼料とトウモロコシの子実、麦、豆などを塩水と配合して給餌する自家製の飼料。

表 4-6 には 2018 年調査時点における調査農家の家畜飼養方式と給与飼料の状況を示した。写真 4-4 に示すように対象にする調査村で家畜の飼養方式は舎飼を中心、放牧も行われている。表 4-6 に示したように、飼養方式の特徴は、雄の子牛は通年舎飼いとなっており、それ以外の牛、馬、羊は 3 月・4 月・5 月・6 月・7 月・10 月は舎飼いとなり、8 月・9 月・11 月・12 月・1 月・2 月は放牧が行なう。トウモロコシは家畜飼育を支える主な飼料とな

っている。粗飼料であれ、配合飼料であれ、一度収穫された飼料を通年中与えるという形態は一般化している。牛の肥育や生育の段階に見合った適正な購入飼料も与えている。



筆者が撮った写真(2018年)

写真 4-4 舎飼に飼養している家畜 (雄の子牛)

第2節 調査農家の就業形態の状況

1. 副業

表 4-7 2018 年調査時点における調査農家の副業状況

農家 番号	世帯 員数	世帯主 年齢	副業従事状況				
			従事人数	従事者・年齢	職種	従事先	従事期間
1	3	53	—	—	—	—	—
2	5	47	1	長男（23）	農・建機 オペレーター	主にM村と M村の周辺の村	農閑期
3	3	43	1	世帯主（43）	家畜の種付け	主にM村と M村の周辺の村	農閑期
4	4	52	—	—	—	—	—
5	4	42	1	世帯主（42）	司会業 大型粉砕機	主にM村と M村の周辺の村	農閑期
6	3	57	—	—	—	—	—
7	4	44	—	—	—	—	—
8	3	35	—	—	—	—	—
9	4	58	—	—	—	—	—
10	3	50	—	—	—	—	—
11	4	39	—	—	—	—	—
12	3	34	—	—	—	—	—
13	5	41	—	—	—	—	—
14	4	45	1	世帯主（45）	左官	主にM村と M村の周辺の村	農閑期
15	3	36	—	—	—	—	—
16	3	31	—	—	—	—	—
17	4	38	—	—	—	—	—
18	3	33	—	—	—	—	—
19	2	53	—	—	—	—	—
20	2	26	—	—	—	—	—

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

表 4-7 には M 村の 2018 年調査時点における調査農家の副業状況を示した。20 戸の農家うち 4 戸の農家が農牧業に従事しながら、農閑期を利用して副業に出て、現金収入を得っ

ていつもお世話になっております。る。副業に従事している農家は比較的経済的に裕福な農家または特殊技術持つ世帯主である。

2. 調査農家の出稼ぎ状況

表 4-8 2018 年調査時点における調査農家の出稼ぎ状況

農家 番号	世帯 員数	世帯 主 年齢	出稼ぎ状況				
			出稼ぎ人数	出稼ぎ者・年齢	職種	出稼ぎ先	期間
1	3	53	1	長男(25)	飲食業	通遼市	通年
2	5	47	—	—	—	—	—
3	3	43	—	—	—	—	—
4	4	52	1	二男(23)	建築業	呼和浩特	通年
5	4	42	1	長女(18)	商店	ジリガラン	六か月
6	3	57	1	長女(23)	理髪店	呼和浩特	通年
7	4	44	—	—	—	—	—
8	3	35	1	母(32)	商店	M村	通年
9	4	58	—	—	—	—	—
10	3	50	1	世帯主(50)	タクシー会社	瀋陽	通年
11	4	39	—	—	—	—	—
12	3	34	2	世帯主(34) 母(33)	建築業 飲食店	呼和浩特 呼和浩特	通年 通年
13	5	41	1	母(43)	デリバリー	呼和浩特	通年
14	4	45	—	—	—	—	—
15	3	36	1	母(33)	銭湯	通遼市	通年
16	3	31	2	世帯主(31) 母(30)	スーパー 飲食業	呼和浩特 呼和浩特	通年 六か月
17	4	38	1	母(36)	左官	通遼	通年
18	3	33	1	母(41)	ホテル	ガンチガ	八か月
19	2	53	—	—	—	—	—
20	2	26	2	世帯主(26) 母(23)	工場 工場	北京 北京	通年 通年

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

表 4-8 にはM村の 2018 年調査時点における調査農家の出稼ぎ状況を示した。出稼ぎに出ている農家は 20 戸のうち、13 戸の 16 人が数えられる。13 戸のうち、3 戸の農家は家族み

んなで完全に出稼ぎに出ている。出稼ぎ者は世帯主の子女が中心に、世帯主や妻が出ているケースもある。職種がそれぞれで、出稼ぎ先は主に呼和浩特市や通遼市の内モンゴルの都市であり、北京や瀋陽等大きい都市で出稼ぎ先として出ている世帯も居る。

第3節 調査農家の収入状況

表 4-9 2018 年調査時点における調査農家の収入状況

単位：元，％

類型	農家番号	牧畜収入	農業収入	出稼ぎ収入	補助金	副業収入	総収入	構成比				
								牧畜収入	農業収入	出稼ぎ収入	補助金	副業収入
I	2	70,200	12,600		13,000	60,000	155,800	45%	8%	0%	8%	39%
	5	54,200	9,000		16,000	53,000	132,200	41%	7%	0%	12%	40%
	3	51,200	18,400		12,600	30,000	112,200	46%	16%	0%	11%	27%
	14	49,500	12,000		6,900	20,000	88,400	56%	14%	0%	8%	23%
	平均	56,275	13,000		12,125	40,750	122,150	46%	11%	0%	10%	33%
II	1	87,600	28,000	18,000	9,600		143,200	61%	20%	13%	7%	0%
	4	79,600	15,000	36,000	9,450		140,050	57%	11%	26%	7%	0%
	13	71,600	9,600	27,000	15,400		123,600	58%	8%	22%	12%	0%
	6	60,200	22,800	22,000	8,500		113,500	53%	20%	19%	7%	0%
	17	61,900	8,000	27,000	12,600		109,500	57%	7%	25%	12%	0%
	8	66,400	10,700	12,000	8,500		97,600	68%	11%	12%	9%	0%
	10	28,850	7,000	30,000	18,200		84,050	34%	8%	36%	22%	0%
	15	39,850	6,000	21,000	7,450		74,300	54%	8%	28%	10%	0%
	18	14,000	6,400	12,000	8,400		40,800	34%	16%	29%	21%	0%
平均	56,667	12,611	22,778	10,900		102,956	55%	12%	22%	11%	0%	
III	20	15,000	4,500	52,000	5,400		76,900	20%	6%	68%	7%	0%
	12	10,000	6,000	45,000	7,860		68,860	15%	9%	65%	11%	0%
	16	10,800	15,000	35,000	6,460		67,260	16%	22%	52%	10%	0%
	平均	11,933	8,500	44,000	6,573		71,007	17%	12%	62%	9%	0%
IV	11	60,900	12,600		14,200		87,700	69%	14%	0%	16%	0%
	7	48,000	20,500		12,600		81,100	59%	25%	0%	16%	0%
	9	30,100	15,600		14,800		60,500	50%	26%	0%	24%	0%
	19	29,700	4,000		13,400		47,100	63%	8%	0%	28%	0%
	平均	42,175	13,175		13,750		69,100	61%	19%	0%	20%	0%

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

注 1) I：農牧業主+副業従 II：農牧業主+出稼ぎ従 III：出稼ぎ主+農牧業従 IV：農牧業専業

注 2) 「類型III」の3戸の農家は完全に出稼ぎを出ているため、実際には農牧業を行われず、他の農家に委託して、委託収入を得ている。なお、「類型III」の牧畜収入と農業収入は牧畜委託収入と農業委託収入のことを指す。

表4-9はM村における2018年調査時点における調査農家の収入状況を示した。調査農家の収入源の特徴を基づいて、4つの類型を分けて整理し。類型Ⅰは、農牧業収入を主に、副業収入も得ている農家で、類型Ⅱは、農牧業収入を主に、出稼ぎ収入も得ている農家で、類型Ⅲは、出稼ぎ収入を主に(世帯員全員が完全に出稼ぎを出ている)、農牧委託収入も得ている農家で、類型Ⅳは、農牧業収入だけ得ている農家である。類型ごとの一戸当たり平均収入の多い順から表をまとめた。

類型ごと間に平均収入状況を見ると、一戸あたり平均収入が一番多いのは類型Ⅰの122150元、次は類型Ⅱの102956元、三番目は類型Ⅲの71007元、一番少ないのは類型Ⅳの69100元である。平均収入の一番多い類型Ⅰと一番少ない類型Ⅳの間に53050元の格差がある。

一戸当たり総収入を見ると、収入が一番多い農家は155800元、収入が一番少ない農家は40800元となっており、ほぼ4倍の格差も見られる。

収入構成比を見ると、類型Ⅰ、Ⅱ、Ⅳの農家では、牧畜収入の総収入に占める割合はそれぞれ46%、55%、61%のかなり大きいことを分かる。これは、牧畜収入が農家の主な収入源になっていることを示す。農業収入の総収入に占める割合が少ないが、これは耕地の一部が家畜の飼料栽培地に転換したからであると思われる。類型Ⅲの農家は、出稼ぎに専門家になっているため、出稼ぎ収入の総収入に占める割合が62%で、主な収入源になっている。

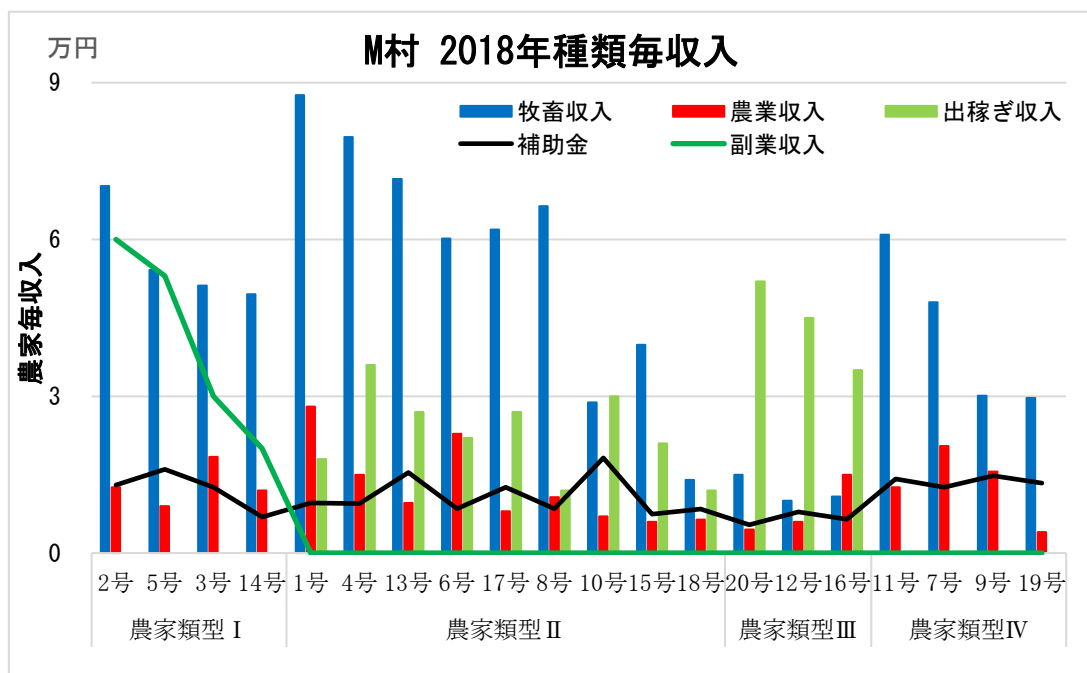


図 4-2 M村における 2018 年実態調査による農家毎収入

第 4 節 調査農家の生活様式の状況

1. 燃料源

表 4-10 2018 年調査時点における調査農家の燃料源

農家 番号	石炭	電気 コンロ	ガス コンロ	太陽エ ネルギー	家畜 の糞	薪
1	○	○	○	○	—	○
2	○	○	○	○	—	○
3	○	○	○	○	—	○
4	○	○	—	○	—	○
5	○	○	○	○	—	○
6	○	○	—	○	—	○
7	○	○	○	—	—	○
8	○	○	—	○	—	○
9	○	○	○	○	—	○
10	○	○	—	○	—	○
11	○	○	○	○	—	○
12	○	○	—	○	—	○
13	—	○	—	○	—	○
14	○	○	○	○	—	○
15	○	○	—	○	—	○
16	○	○	○	○	—	—
17	○	○	—	○	—	○
18	○	○	○	○	—	○
19	○	○	—	—	—	○
20	—	○	—	○	—	○

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

表 4-10 にはM村の 2018 年調査時点における調査農家の燃料源の状況を示した。石炭は通年使っている基本燃料になっており、20 戸のうち、18 戸の農家使うようになった。ガスコンロを持っている農家は 14 戸から 10 戸の農家まで減ったが使う時に便利な電気コンロを持つ農家は 7 戸から 20 戸の農家まで増えた。家畜の糞使っている農家はなくなった。林地

面積が増大するにあたって糞には主に木枝を替わって使っている。環境に優しい太陽エネルギーも使う農家が増えていることが分かる。

2. 家庭製品

表 4-11 2018 年調査時点における調査農家の所有家電製品

農家番号	炊く飯器	電子レンジ	冷蔵庫	テレビ	洗濯機	エアコン	パソコン	カメラ	ビデオカメラ
1	○	○	○	○	○	○	○	—	—
2	○	○	○	○	○	○	—	—	○
3	○	○	○	○	○	—	○	—	—
4	○	○	○	○	○	—	—	—	—
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	○	○	○	○	○	—	—	—	—
7	○	—	○	○	○	○	○	—	—
8	○	○	○	○	○	—	—	—	—
9	○	—	○	○	○	—	○	—	—
10	○	○	○	○	○	○	—	—	—
11	○	—	○	○	○	—	—	—	—
12	○	○	○	○	○	—	—	—	—
13	○	○	○	○	○	—	—	—	—
14	○	—	○	○	○	—	—	—	—
15	○	○	○	○	○	—	—	—	—
16	○	○	○	—	○	○	○	○	○
17	○	—	○	○	○	—	—	—	—
18	○	—	○	○	○	—	○	—	—
19	○	—	—	○	—	—	—	—	—
20	○	○	○	○	○	○	○	—	—
合計	20	13	19	19	19	7	7	2	3

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

表4-11にはM村の2018年調査時点における調査農家の所有家電製品状況を示した。炊く飯器、電子レンジ、冷蔵庫、洗濯機やテレビ等生活に必要な電気製品はほぼ全戸に普及していると言える。パソコン、カメラ、ビデオカメラ、エアコンなどの電気製品は若い年齢層の世帯や特殊な農家のみ普及しておりまだ限定的であるが、表4-11には現れている製品を全部持っている農家は1農家しかいないが、八割以上の製品を持つ農家は約70%を占めている。これが農家の生活には必要な電子製品以外最も余裕があることも考えられる

3. 交通手段

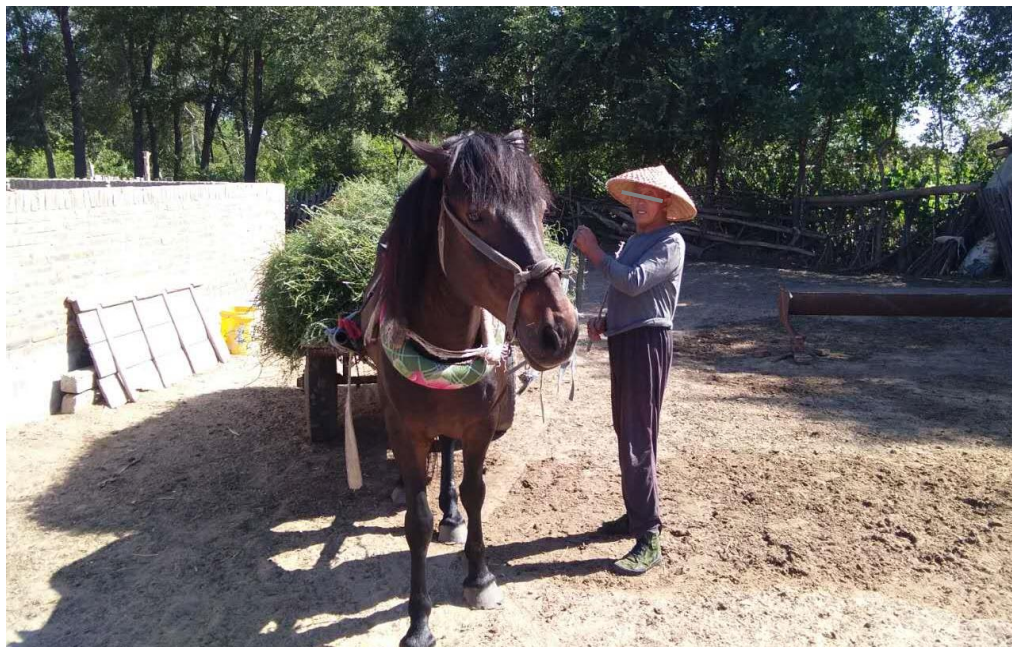
表 4-12 2018 年調査時点における調査農家の交通手段状況

農家 番号	馬車	自転車	電動 自転車	オートバイ	三輪車	小型 三輪車	四輪車	乗用車
1	—	○	—	○	—	○	○	○
2	—	—	○	○	—	○	○	—
3	—	—	—	○	—	○	○	○
4	—	—	○	○	—	○	○	○
5	—	—	○	○	—	—	○	○
6	—	○	—	○	—	○	○	○
7	—	—	—	○	—	○	○	—
8	○	—	—	○	—	○	○	○
9	—	—	—	○	—	—	○	○
10	—	—	—	○	—	○	○	—
11	—	—	○	○	—	○	○	○
12	—	—	—	○	—	—	—	—
13	—	—	—	○	—	○	○	○
14	—	○	—	○	—	—	○	—
15	—	—	○	○	—	○	○	○
16	—	—	—	○	—	○	○	—
17	—	—	○	○	○	—	○	○
18	—	—	—	○	—	○	○	○
19	—	—	—	○	—	—	○	—
20	—	—	○	○	—	○	○	—
合計	1	3	7	20	1	14	19	13

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

表 4-12 にはM村の 2018 年調査時点における調査農家の交通手段状況を示した。オートバイは 20 戸の農家の全戸に使われており、四輪車は 20 戸のうち 19 戸、小型三輪車は 20 戸のうち 14 戸が数えられる。オートバイ、四輪車、小型三輪車は農牧業生産と交通手段として、両方に使われているから持つ農家が多いと考えられる。写真 4-5 に示す伝統的な馬車が 20 戸のうち 1 戸まで激減している。電動自転車は短い距離で移動するに使い、特に女性の乗り物として人気があがっており、自転車を持つ農家が少なくなったことが分かる。注目されるのは、乗用車を持つ農家が急速に増え、交通手段として一番使われており、20

戸のうち13戸の農家は持ち4倍以上増えている。このような農家の生活面の余裕がある程度経済成長に反映されていると考えられる。



筆者が撮った写真(2010年)

写真 4-5 伝統的な馬車

4. 家屋状況

表 4-13 2018 年調査時点における調査農家の家屋状況

農家 番号	母屋	倉	車庫	畜舎	庭壁
1	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造
2	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	木材造
3	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造
4	煉瓦造	煉瓦造	—	木材造	木材造
5	煉瓦造	鉄片造	鉄片造	煉瓦造	煉瓦造
6	煉瓦造	煉瓦造	—	木材造	木材造
7	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	煉瓦造
8	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	煉瓦造
9	煉瓦造	鉄片造	煉瓦造	木材造	鉄柵造
10	煉瓦造	—	—	煉瓦造	煉瓦造
11	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	木材造
12	煉瓦造	鉄片造	鉄片造	煉瓦造	煉瓦造
13	煉瓦造	—	—	煉瓦造	鉄柵造
14	煉瓦造	煉瓦造	—	木材造	木材造
15	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造
16	煉瓦造	—	—	木材造	木材造
17	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	煉瓦造
18	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	木材造
19	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造
20	煉瓦造	—	—	—	木材造

資料：聞き取り調査結果（2018年8月1日～8月28日実施）より作成。

表 4-13 はM村の2018年調査時点における調査農家の家屋状況を示した。表を見ると、母屋から庭壁まで古土造りの古い建物が見えなくなり、主に煉瓦造りの新築に変わった。具体的には、農民が生活を行う母屋は20戸の全戸が煉瓦造りになった。倉庫を持つ農家は20戸のうち16戸で、全部煉瓦作りになっており、持たない農家は4戸が確認された。畜舎を持つ農家は20戸のうち19戸で、煉瓦造りが14戸、木材造りが5戸が数えられ、畜舎を持たない農家は1戸が確認された。庭壁は20戸のうち、煉瓦造りが10戸、木材造りが8戸、鉄柵造りが2戸とそれぞれ数えられる。交通手段としての乗用車を購入する農家が増え、車庫を持つ農家は20戸のうち7戸が現れ、煉瓦造りが5戸と鉄片造りが2戸が確認された。

第5節 まとめ

2018年にモンゴル人村について最近の変化の特徴を明らかにするために、二回目の聞き取り調査を行った。具体的には、2010年の時点の調査対象になった同じ20戸を選び、その時点と同様な項目において、より詳細な聞き取り調査を行い、分析した結果、急速な変化が生産面でも生活様式の面でも漢人村に追いつくような速さで進んだことが明らかになった。具体的には、1. 農牧業生産面では①家畜が主に大型家畜の牛へ変わり、家畜を畜舎の中に飼養する中で、使う飼料も青刈りトウモロコシを中心となり、同時に、販売家畜の市場に出すまでの期間が短くなった。②農業については、播種から収穫まで機械化し、作物種類は単一のトウモロコシになっている、2. 出稼ぎや副業に兼業する農家が増えた。3. 農家の総収入は大きく増加した。4. 生活様式面では、①核家族中心になった。②自動車持つ農家は20戸のうち12戸を占め、主な交通手段となった。③住宅において、土造りの古い住宅がなくなり、全農家は煉瓦造の新築に変わった。

第5章 モンゴル人村における伝統的自給経済から市場経済への

変容—2010年及び2018年調査結果の比較分析—

研究対象となる内モンゴル自治区東部における改革開放後の変化については、主に土地利用面積と作物面積利用の変化、農牧業構造、出稼ぎ、副業、補助金への影響を用いた2時点による実態調査元収入状況の実態把握などに関する考察を行う。国の対策として、2000年以降の環境政策は、砂漠化や土地の劣化を防止する環境保全の目的で行われており、2008年から農耕地の拡大や薪材の採取、家畜の過放牧などが原因で土地砂漠化を初めとする環境劣化が進行したまでの土地利用変化にその効果の一端が現れている。一方、2018年の現地実態調査に環境回復、農家収入増大、生活方式変化が著しくなり、内モンゴル自治区東部におけるモンゴル人村（M村）とその周辺での漢民族人村（K村）等へ進行していることが分かった。本研究での実態調査による分析結果には、こうした変化の結果と最近の農家経済成長、環境政策も反映されている。

本章では内モンゴル東部のホルチン地域における改革開放経済の中で、どのように変化していくのかを実証するためにM村における20農家の変化を事例として、2時点の実態現地調査を

- (1) 村レベルで土地種類利用面積の変化に比較
- (2) 調査農家の農牧業の変化に比較
- (3) 調査農家の就業形態の変化に比較
- (4) 調査農家の収入の変化に比較
- (5) 調査農家の生活様式の変化に比較

まとめて比較考察した結果、以下のようなことが明らかになった。

第1節 調査村の土地利用面積の変化（村レベル）

改革開放後の中国の急速な経済発展に伴い、内モンゴル地域も大きな変貌を遂げつつある。その背景には、農村地域での都市的土地利用への大量転用、農家人口の都市への流出という都市化の波が押し寄せたためである。政府は、食糧不足や経済の持続的な発展を支えていくために、内モンゴル自治区等内陸の牧畜地域に「草原開墾」、「定住化」などの政策を実施してきた。併し、内モンゴル自治区東部では、人口増加にともなう農耕地の拡大や薪材の採取、家畜の過放牧などが原因で土地砂漠化を初めとする環境劣化が進行した。そこで、2000年頃から砂漠化防止、環境保全を目的とした「放牧禁止」、「生態移民」等さまざまな制度・政策が導入されてきた。こうした内モンゴル自治区東部地域における改革開放後の変化については、主に土地利用面積と作物面積利用の変化、農牧業構造、出稼ぎ、副業、補助金への影響を用いた2時点による現地調査元に収入状況の実態把握などに関する考察を行う。2000年以降の環境政策は、砂漠化や土地の劣化を防止する環境保全の目的で行われており、2008年から農耕地の拡大や薪材の採取、家畜の過放牧などが原因で土地砂漠化を初めとする環境劣化が進行したまでの土地利用変化にその効果の一端が現れている。一方、2018年の現地実態調査に環境回復、農家収入増大、生活方式変化が著しくなり、内モンゴル自治区東部におけるモンゴル人村（M村）とその周辺での漢民族人村（K村）等へ進行していることが分かった。本研究での実態調査による分析結果には、こうした変化の結果と最近の農家経済成長、環境政策も反映されている。

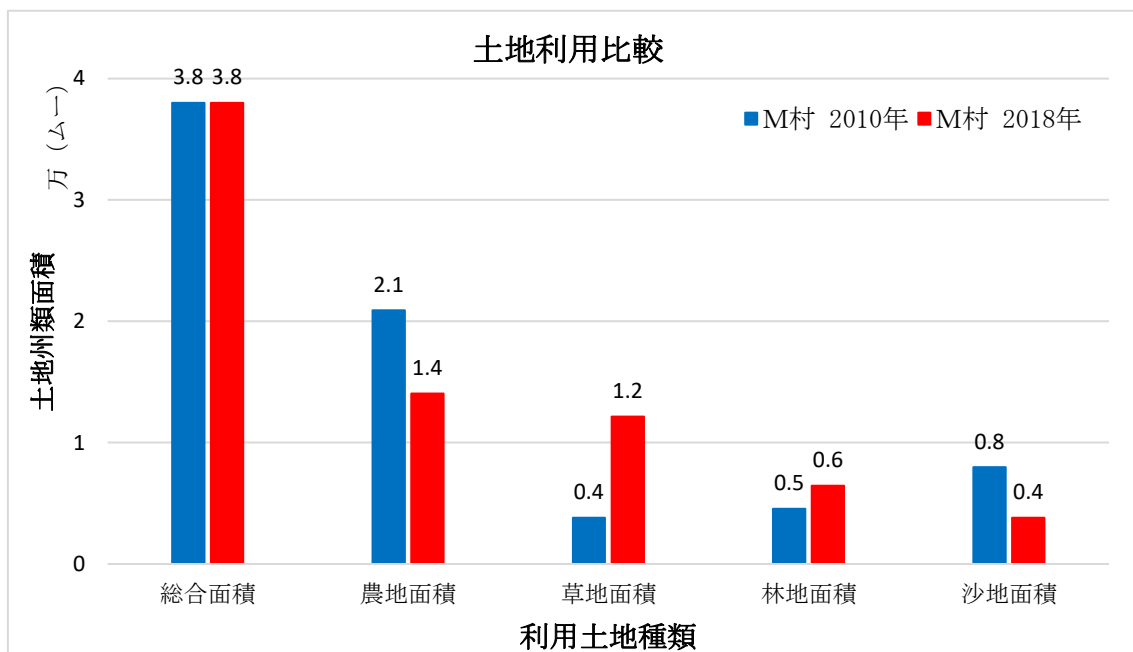


図 5-1 M 村における 20 農家の両年間土地種類利用の変化比較

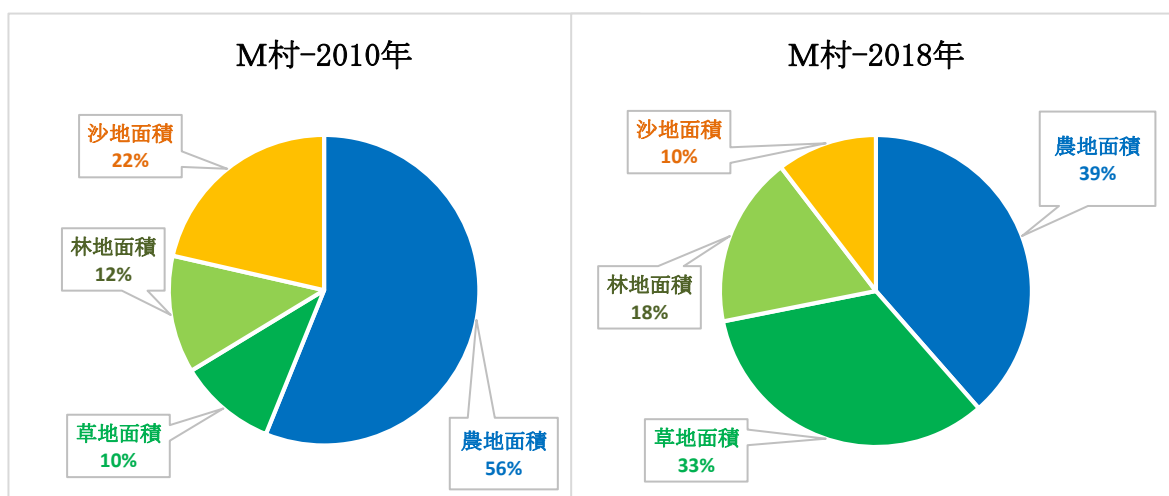


図 5-2 M 村における 20 農家の土地種類利用構造割合の比較

図 5-1 には M 村における両時点の実態調査による M 村の土地総全面積、農地面積、草地面積及び沙地面積についての利用面積の変化を比較した。土地利用総全面積には変化がないが土地の農地利用面積は減っている事がわかる。草地利用面積は 3 倍ほど増大していることがわかる、同じように林地面積も 20%に増大している。沙地面積は減少していることが分かる。これは土地の有利な利用や環境回復対策の実施により沙地面積は小さくなっているともいえる。

図 5-2 には M 村における両時点の実態調査による M 村の土地総合面積、農地面積、草地面積及び沙地面積等の面積構造割合を示す。図 5-2 から明らかなように農地面積の割合は減少しているが草地面積、林地面積の割合が増大している。沙地面積の割合は 1/2 まで減少している。国の治沙造林(写真 5-1)対策が多きに進んで自然環境回復にも繋がっているとも言える。



筆者が撮った写真(2018年)

写真 5-1 治沙造林のため木を植える様子

第2節 調査農家の農牧業生産構造の変化

1. 作物面積と種類の変化

表5-1 作物面積の変化

農家 番号	作物面積比較											
	2010年						2018年					
	耕地面積	実用 トウモロ コシ	青刈り用 トウモロ コシ	豆類	モンゴル アム	そば	耕地面積	実用 トウモロ コシ	青刈り用 トウモロ コシ	豆類	モンゴル アム	そば
1	165	106	0	40	4	15	108	60	35	10	—	3
2	135	103	0	25	5	2	74	54	20	—	—	—
3	132	85	0	40	—	7	60	44	16	—	—	—
4	130	95	0	30	—	5	70	35	30	5	—	—
5	125	88	0	25	—	12	55	37	18	—	—	—
6	120	75	0	35	—	10	90	65	25	—	—	—
7	118	80	0	28	3	7	60	45	15	—	—	—
8	116	70	0	35	—	—	45	23	20	—	—	2
9	105	70	0	20	7	8	65	45	15	5	—	—
10	104	80	0	20	4	—	35	25	10	—	—	—
11	95	70	0	15	—	10	40	20	20	—	—	—
12	81	55	0	18	—	8	40	—	—	—	—	—
13	78	60	0	13	—	5	50	25	25	—	—	—
14	70	55	0	10	—	5	60	40	20	—	—	—
15	70	55	0	10	—	5	30	18	12	—	—	—
16	56	50	—	—	—	—	40	—	—	—	—	—
17	55	50	0	2	—	3	65	29	36	—	—	—
18	36	35	0	—	1	—	40	30	10	—	—	—
19	33	25	0	5	—	3	20	12	8	—	—	—
20	25	25	—	—	—	—	30	—	—	—	—	—
平均	92.5	66.6	0.0	21.8	4.0	7.0	53.9	35.7	19.7	6.7	—	2.5
合計	1849	1332	0	371	24	105	1077	607	335	20	—	5

表 5-1 には M 村における 2 時点による作物面積の実態調査を示す。M 村の土地利用総合面積には変化がないが土地の農地利用面積は減っている事がわかる。耕地利用面積は 2/3 ほど減少している。実用トウモロコシ利用面積が半分くらいまで減ったが大型家畜の

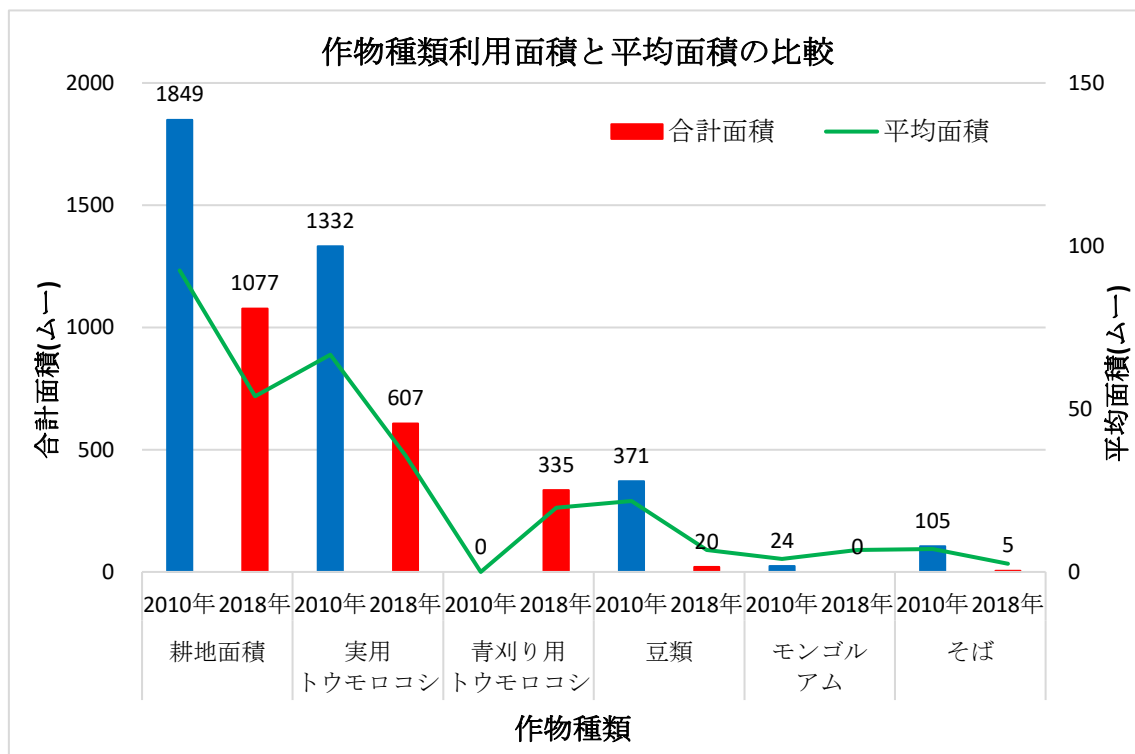


図 5-3 M 村における 20 農家の作物種類毎利用面積と平均面積の変化比較

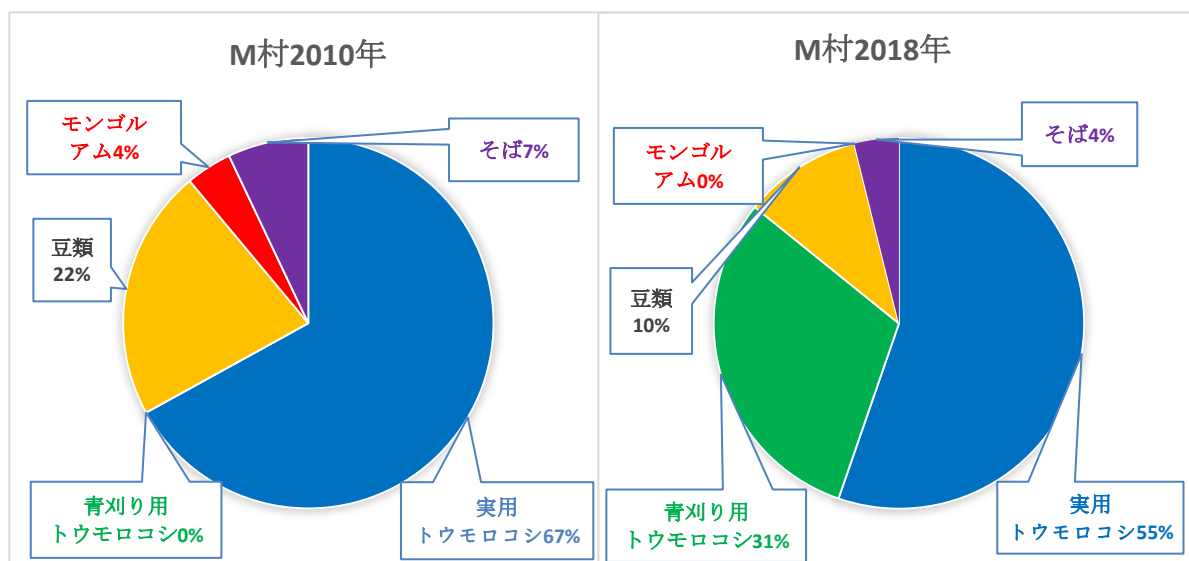


図 5-4 M 村における 20 農家の作物種類利用面積の構造割合比較

飼料にもなる青刈りトウモロコシ利用面積が大きく増えた。特にモンゴル伝統的なモンゴルアム、蕎麦など作物面積はなくなるまで少なくなった。

図 5-3 には M 村における二時点に実態調査による作物種類毎利用面積と平均面積の変化比較を行った。青刈りトウモロコシ利用面積以外は作物種類毎利用面積と平均面積は減っている事が明らかである。モンゴル伝統的なモンゴルアム利用面積が無くなった。豆類、蕎麦の利用面積が 1/20 まで減り、後何も何年後は利用面積が無くなると思われる。写真 5-2 には青刈りトウモロコシを原料として切草機を使って牛の餌を収伐中である。

図 5-3 には M 村における二時点に実態調査による作物種類毎利用面積構造割合について比較した。実用トウモロコシ利用面積割合は 2/3 から 1/2 まで減少しているが青刈りトウモロコシ利用面積割合は 0 から 1/3 まで増大した。これは表 5-3 にも示した頭数が増えている牛の飼料にも繋がっていることも考えられる。豆類、蕎麦の利用面積割合も約 1/2 まで減少して、農家戸数も少なかった。伝統的なモンゴルアム利用面積割合は 0 まで生った。M 村の二時点に実態調査分析結果を比較考察した結果は、中国の経済成長の波及程度と取り残される部分が存在し無くなっている伝統的な作物があると言える。



筆者が撮った写真(2018年)

写真 5-2 切草機で青刈りトウモロコシを牛の餌として加工している様子

2. 飼養家畜種類と頭数の変化

表 5-3 M村における2時点での実態調査の家畜種類概要

農家 番号	両年度における家畜変化の比較													
	2010年							2018年						
	牛	馬(ロバ3)	羊	山羊	豚	鶏	アヒル	牛	馬	羊	山羊	豚	鶏	アヒル
1	8	2	64	—	2	25	10	24	—	—	—	1	26	12
2	13	1	12	23	4	14	5	15	—	—	—	3	17	—
3	3	3	76	—	2	19	6	9	1	80	—	—	19	—
4	10	2	13	8	1	27	3	28	—	—	—	2	27	—
5	6	1	15	28	7	8	4	17	—	—	—	1	16	—
6	9	4	16	9	3	8	4	15	—	40	—	—	28	—
7	7	2(ロバ)	16	—	3	8	4	13	—	—	—	—	11	—
8	12	1	17	4	6	28	—	19	2	5	—	6	21	8
9	7	4	54	—	5	16	—	11	—	—	—	—	—	—
10	3	1	24	9	2	19	3	9	—	—	—	—	—	—
11	11	1(ロバ)	—	34	7	32	—	21	—	—	—	1	14	—
12	7	2	27	—	3	23	—	4	—	—	—	—	—	—
13	6	3	42	—	4	12	—	23	—	—	—	—	—	—
14	7	3	6	19	6	26	5	16	1	—	—	—	34	—
15	9	1	44	—	3	17	—	17	—	—	—	1	15	—
16	10	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—
17	12	2	8	15	6	12	5	27	—	—	—	—	16	—
18	3	—	—	—	2	7	—	2	—	10	—	—	80	—
19	4	1	9	—	2	7	4	6	—	—	—	—	—	30
20	2	—	—	—	1	6	—	4	—	—	—	—	—	—
平均	7.5	2.1	27.7	16.6	3.6	16.5	4.8	14.2	1.3	33.8	0.0	2.1	24.9	16.7
合計	149	28	367	149	69	314	53	283	4	135	0	15	324	50
持ち 農家	20	17	16	9	19	19	11	20	3	4	0	6	13	3

表 5-3 には M 村における 2 時点での実態調査による家畜飼養状況を示す。主に平均数、合計数や持ち農家の戸数毎示す。牛を飼われ農家は全戸で、飼育されている戸毎の牛平均数も増えている。馬を飼われ農家が 17 戸から 3 戸まで減って、戸毎の平均数も減った。羊を飼われ農家が 16 戸から 4 戸まで減ったが、戸毎の平均数は逆に増えた。山羊を飼われ農家が 9 戸からなくなった。豚、鶏、アヒルなど農耕民族の家畜はまた、一定数に飼育され、飼われ農家の戸数が減っているが、飼われ農家戸毎の平均数は逆にも増えている事が分かる。

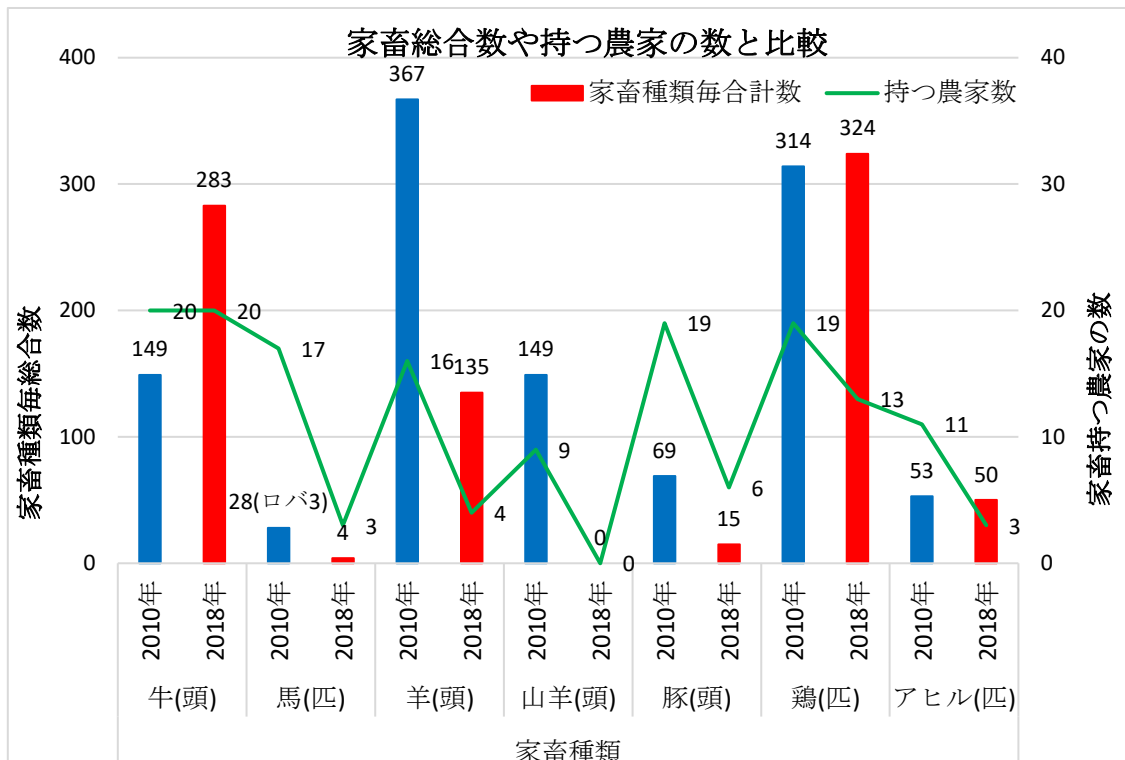


図 5-5 M 村における 20 農家の家畜種類毎総合数や畜持つ農家の数と変化

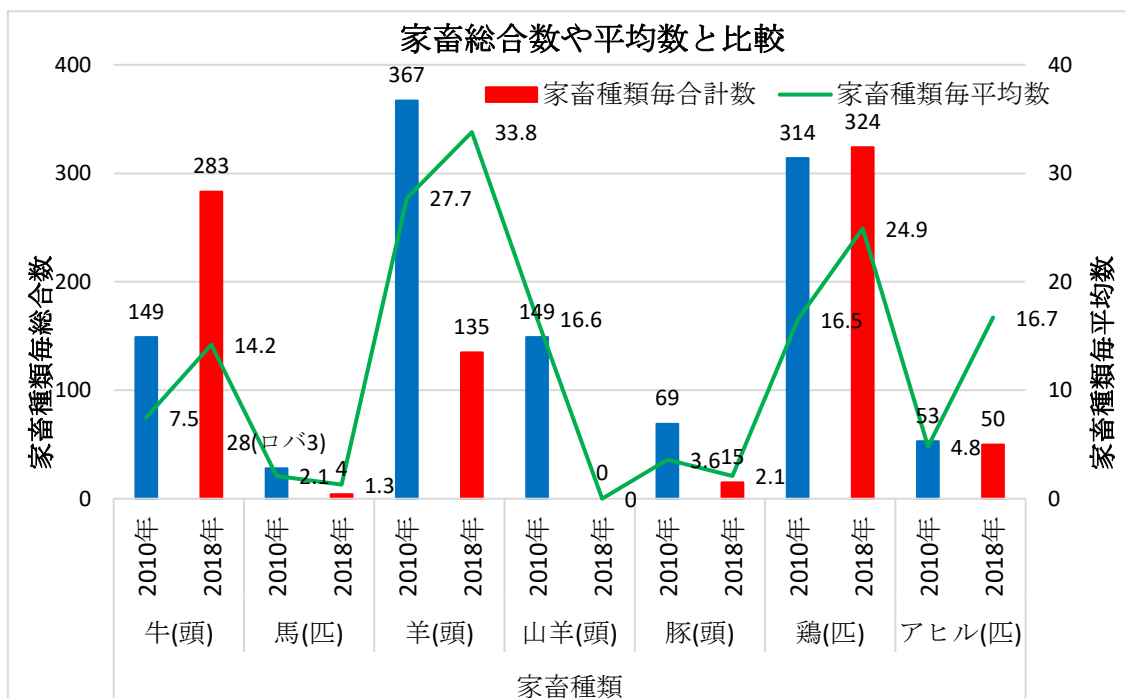


図 5-6 M 村における 20 農家の家畜種類毎総合数や平均数の比較

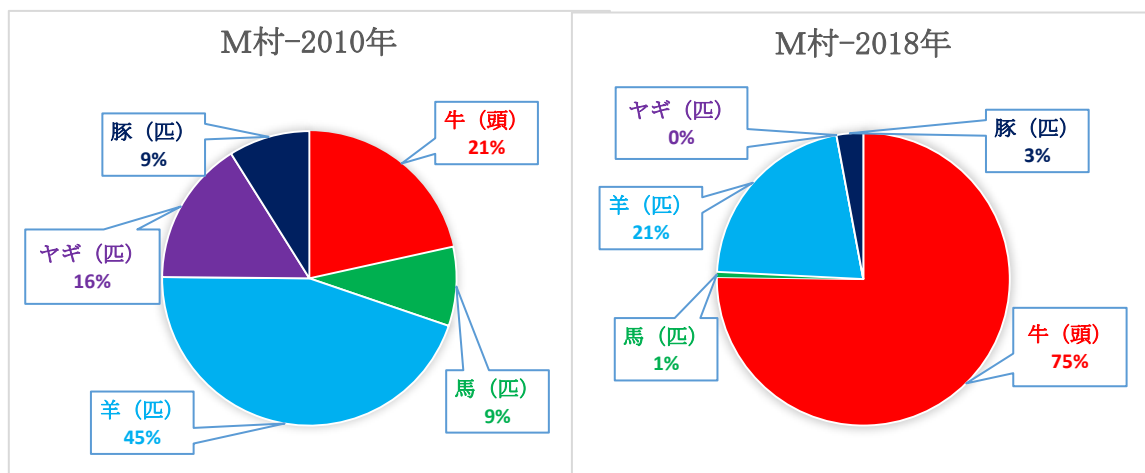


図 5-7 M 村における 20 農家の家畜種類毎総合数割合の比較



筆者が撮った写真 (2018 年)

写真 5-3 牧草地で草を食べる牛群

図 5-5 には M 村における 20 農家の両時点の家畜種類毎総合数や畜持つ農家の数の実態調査による変化比較を示す。図 5-6 には M 村における 20 農家の両時点の家畜種類毎総合数や家畜種類毎平均数の実態調査による変化比較を示す。種類毎には牛、鶏が総合数や平均数も増えている、牛を飼う農家の変わりかないが鶏を飼う農家が減ったので、平均的に増えている傾向がある。そのほか家畜は馬、羊、山羊、豚、アヒルの総合数が減り、持つ農家の数も減っている、ロバと山羊はもう飼わないようになった。牛は農家の主な収入にもなっているため、対象となる 20 農家戸毎が繁殖用と販売として飼育され、戸毎の牛の平均数も 2 倍くらい成長して、一番多い牛を持つ農家が 30 頭もなるようになっている。写真 5-3 には行政から指摘されている牧草地で散らして飼育され、草

を食べる牛群である。馬の飼育頭数はわずか3戸農家のみである。近年では、オートバイや乗用車の普及にともない、従来の移動手段としての馬の飼育は急激に減っている。現在の馬の用途は、主に競馬用である。

図5-7にはM村における両時点の実態調査による家畜種類毎総合数構造割合変化比較を示す。飼育牛の構造割合は大きく増大して1/5から3/4までに発展している。そのほか家畜は馬、羊、山羊、豚、アヒルの総合数の構造割合が大きく減り、合わせて1/4しかない。

3. 調査農家の所有農牧業機械の変化

表5-7 M村における20戸農家の2010年農牧機械化

NO	M村 2010年											
	打草機	切草機	脱穀機	粉碎機	打葉機	サイレージ機	オートバイ	小型三輪車	三輪車	四輪車	大型トラクター	大型自動車
1	○	○	○	—	○	—	○	○	—	○	—	—
2	○	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—
3	—	—	—	○	—	—	○	—	○	—	—	—
4	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—
5	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—
6	—	—	—	○	—	—	○	—	○	—	—	—
7	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—
8	○	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—
9	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	—
10	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—
11	○	○	—	—	○	—	○	○	—	○	—	—
12	—	—	—	—	○	—	○	—	—	○	—	—
13	—	○	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—
14	—	—	○	—	—	—	○	—	○	—	—	—
15	○	○	—	—	○	—	○	—	—	○	—	—
16	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—
17	○	—	—	—	○	—	○	—	—	○	—	—
18	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	—	—
19	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	4	3	2	6	1	16	5	6	12	—	—

表 5-7 には M 村における 20 戸農家の 2010 年に実態調査による農牧機械化を示す。2010 年頃には大型自動車、大型トラクターはいなかった。そのほか農牧機械は数が少ないが対象となる M 村には何台が有ったことが分かる。

表 5-8 M 村における 20 戸農家の 2018 年農牧機械化

NO	M 村 2018 年											
	打草機	切草機	脱穀機械	粉碎機	打葉機	サイレージ機	オートバイ	小型三輪車	三輪車	四輪車	大型トラクター	大型自動車
1	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
2	—	○	大型	○	○	○	○	○	—	○	ショベルカー	○
3	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
4	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
5	—	○	—	○	○	○	○	—	—	○	サイレージ機	—
6	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
7	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
8	—	○	—	—	○	○	○	○	—	○	—	—
9	—	○	—	○	○	○	○	—	—	○	—	—
10	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
11	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
12	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
13	—	○	—	—	○	○	○	○	—	○	—	—
14	—	○	—	○	○	○	○	—	—	○	—	—
15	—	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—
16	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	—	—
17	—	○	—	○	○	○	○	—	○	○	—	—
18	—	○	—	○	○	—	○	○	—	○	—	—
19	—	—	—	○	○	○	○	—	—	○	—	—
20	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	—	—
合計	—	16	1	15	17	16	20	14	1	19	2	1

表 5-8 には M 村における 20 戸農家の 2018 年に実態調査による農牧機械化を示す。2010 年頃には大型自動車、大型トラクターはいなかったが 2018 年には 1 台か 2 台に在った。前回調査では何台も有った打草機が無くなり、そのほか農牧機械は数が多く増えた、生活に便利なオートバイ、農牧業に必要小型三輪車や四輪車がさらに多く増え、小型三輪車は牛

の餌を運ぶに、四輪車は農業に使っている。切草機は青刈りトウモロコシを切って牛の餌として加工するに使っている。

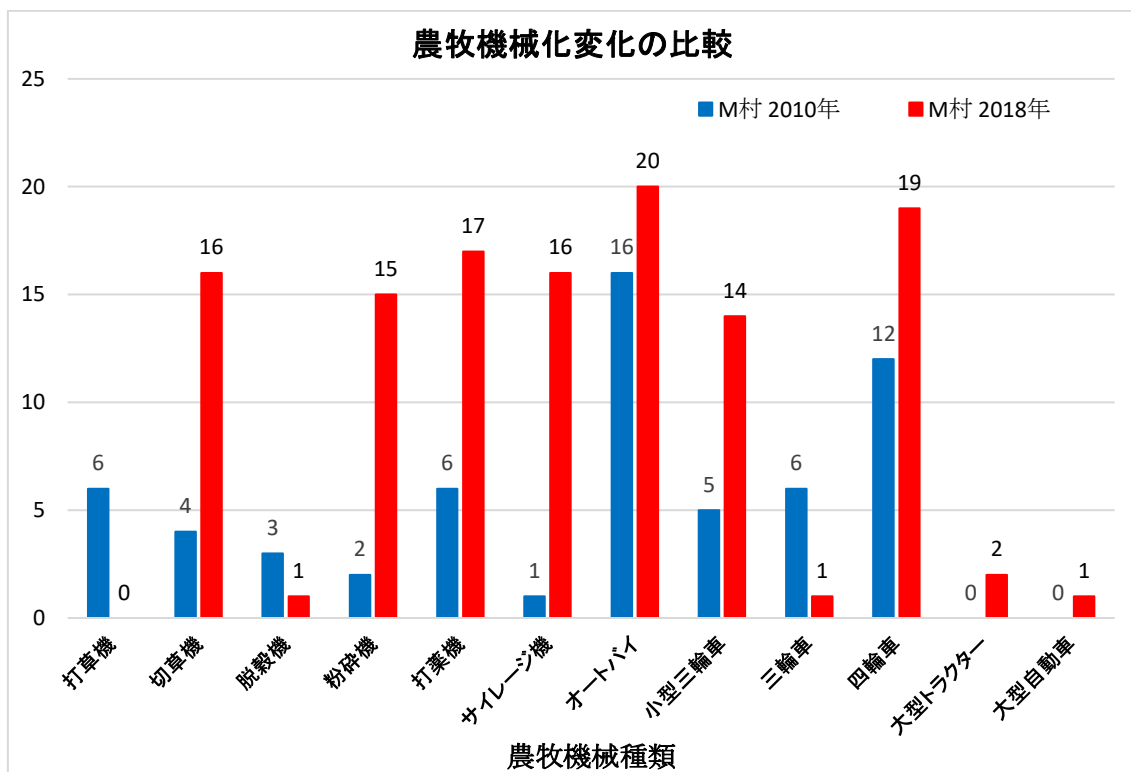


図 5-12 M 村における 20 戸農家の農牧機械化の比較

図 5-12 には M 村における 20 戸農家の 2 時点による実態調査に農牧機械化を示す。2010 年頃には大型自動車、大型トラクターはいなかったが 2018 年には 1 戸か 2 戸農家が持つようになった。打草機以外の農牧機械は数が多く増えた、伝統的の家畜育つに繋がる打草機が 2010 年頃には 6 戸農家持っていて、2018 年頃の調査ではなくなっている。生活に便利なオートバイ、農牧業に必要小型三輪車や四輪車がさらに多く増え、小型三輪車は牛の餌を運ぶに、四輪車は農業に使っている。切草機は青刈りトウモロコシを切って牛の餌として加工するに使っている。農家の生活面でも農牧機械化による便利な生活を送るようになってきていると考えられる。



筆者が撮った写真(2018年)

写真 5-4 小型三輪車

第3節 調査農家の就業形態構造の変化

表 5-4 M村における 20 農家の 2018 年農牧業従事、副業、出稼ぎ、就学状況

農家 番号	M村における20農家の2018年副業、出稼ぎ、就学状況							
	農牧業従事の状況		副業状況		出稼ぎ状況		就学状況	
	基幹労働力	補助労働力	副業者	職種	出稼ぎ者	職種	就学者	学校
1	世帯主(53) 妻(51)				長男(25)	飲食業		
2	世帯主(47) 妻(48)	長男(23)	長男(23)	農・建機オ ペレーター			長女(19)	大学
3	世帯主(43) 妻(40)		世帯主(43)	家畜の種付 け			長女(16)	高校
4	世帯主(52) 妻(51)				二男(23)	建築業	長女(20)	短期大学
5	世帯主(42) 妻(44)		世帯主(42)	司会者 大型粉碎機	長女(18)	商店	次女(14)	中学
6	世帯主(57) 妻(57)				長女(23)	理髪店		
7	世帯主(44) 妻(43)						二男(17)	高校
8	世帯主(35)	妻(32)			妻(32)	商店	長女(9)	小学
9	世帯主(44) 妻(43)	長男(25)					次女(23)	大学
10	母(50)	祖父(76)			世帯主(50)	タクシー会社		
11	世帯主(39) 妻(36)						長女(13) 長男(9)	中学 小学
12					世帯主(34) 母(33)	建築業 飲食店	長男(9)	小学
13	世帯主(41)	祖父(72)			母(43)	デリバリー	長男(14) 二男(10)	中学 小学
14	世帯主(45) 妻(44)		世帯主(45)	左官			長女(18) 長男(14)	大学 中学
15	世帯主(36)				母(33)	銭湯	長男(10)	小学
16					世帯主(31) 妻(30)	スーパー 飲食店	長男(5)	保育園
17	世帯主(38)				妻(36)	左官	長女(14) 次女(10)	中学 小学
18	世帯主(33)	妻(41)			妻(41)	ホテル	長女(6)	小学
19	世帯主(53)							
20					世帯主(26) 妻(23)	工場 工場		

表 5-4 には M 村における 20 農家の 2018 年農牧業従事の状況、副業者とその職種、出稼ぎ者と職種、就学状況について示す。副業を行っている農家がまた少ないと言える。出稼ぎ者が増えていることと、職種の種類も様々である。昔と違って学校に通う年齢の生徒が皆で学校に勉強している。

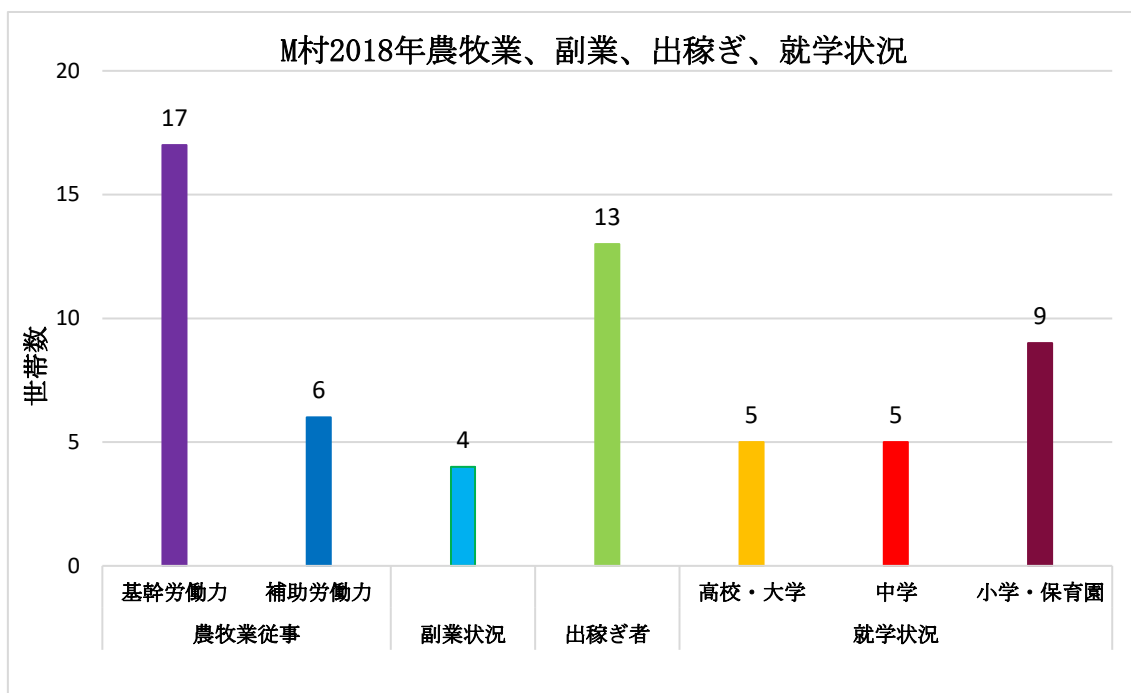


図 5-8 M 村における 20 農家の 2018 年農牧業、副業、出稼ぎ、就学状況

図 5-8 には表 5-4 に示して状況を解かりやすく示した図である。農牧業従事には基幹労働力プラス補助労働力が加わっている。副業世帯数は 2010 年時代の調査と余りも変わりはない。出稼ぎ者増えた。就学状況について、高校・大学、中学、小学・保育園生等は 2010 年時代の調査と比較するとばらつきの少ない傾向が分かる。

第4節 調査農家の収入構造の変化

表 5-5 M村における2018年類型毎収入

単位：人民幣元

類型	NO	牧畜収入	農業収入	出稼ぎ収入	補助金	副業収入	総収入
I	2	70200	12600	—	13000	60000	155800
	5	54200	9000	—	16000	53000	132200
	3	51200	18400	—	12600	30000	112200
	14	49500	12000	—	6900	20000	88400
	平均	56275	13000	—	12125	40750	122150
II	1	87600	28000	18000	9600	—	143200
	4	79600	15000	36000	9450	—	140050
	13	71600	9600	27000	15400	—	123600
	6	60200	22800	22000	8500	—	113500
	17	61900	8000	27000	12600	—	109500
	8	66400	10700	12000	8500	—	97600
	10	28850	7000	30000	18200	—	84050
	15	39850	6000	21000	7450	—	74300
	18	14000	6400	12000	8400	—	40800
	平均	56667	12611	22778	10900	—	102956
III	20	15000	4500	52000	5400	—	76900
	12	10000	6000	45000	7860	—	68860
	16	10800	15000	35000	6460	—	67260
	平均	11933	8500	44000	6573	—	71007
IV	11	60900	12600	—	14200	—	87700
	7	48000	20500	—	12600	—	81100
	9	30100	15600	—	14800	—	60500
	19	29700	4000	—	13400	—	47100
	平均	42175	13175	—	13750	—	69100

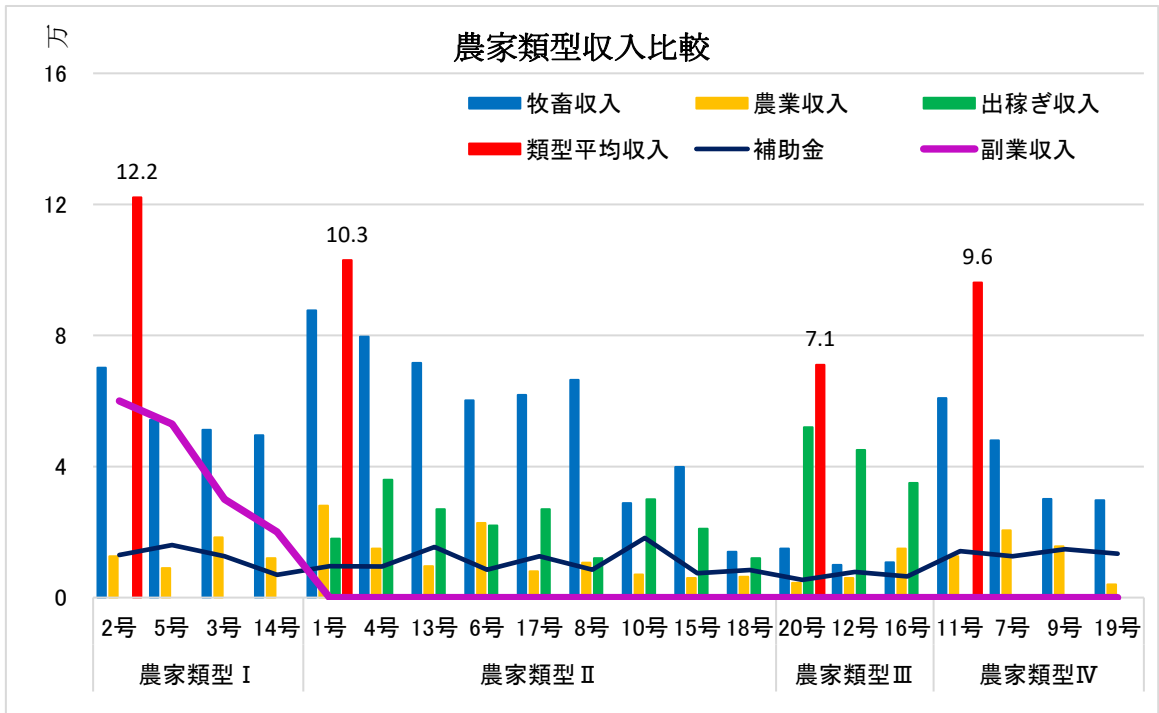


図 5-9 M村における 20 農家の 2018 年農牧業や農牧外業収入と類型平均収入

表 5-6 農牧業による収入と農牧外業による総収入と平均収入

単位：人民元

NO	M村 2010年						M村 2018年					
	農牧収入		農牧外収入			総収入	農牧収入		農牧外収入			総収入
	農業収入	牧畜収入	出稼ぎ収入	補助金収入	副業収入		農業収入	牧畜収入	出稼ぎ収入	補助金収入	副業収入	
1	43000	11000	6000	1400	9000	70400	28000	87600	18000	9600	—	143200
2	32000	10000	—	1500	—	43500	12600	70200	—	13000	60000	155800
3	33000	6000	—	1200	—	40200	18400	51200	—	12600	30000	112200
4	35000	12000	8600	400	—	56000	15000	79600	36000	9450	—	140050
5	34000	6000	—	2300	—	42300	9000	54200	8000	16000	45000	132200
6	24000	13000	—	1800	—	38800	22800	60200	22000	8500	—	113500
7	31000	8000	—	—	—	39000	20500	48000	—	12600	—	81100
8	39000	11000	—	1000	7000	58000	10700	66400	12000	8500	—	97600
9	24000	9000	—	—	—	33000	15600	30100	—	14800	—	60500
10	28000	8000	—	—	—	36000	7000	28850	30000	18200	—	84050
11	25000	13000	4800	1200	—	44000	12600	60900	—	14200	—	87700
12	20000	7000	—	700	—	27700	6000	10000	45000	7860	—	68860
13	19000	11000	—	800	—	30800	9600	71600	27000	15400	—	123600
14	14000	9000	—	1000	—	24000	12000	49500	—	6900	20000	88400
15	15000	10000	4200	1300	—	30500	6000	39850	21000	7450	—	74300
16	17000	58000	10800	1200	—	87000	15000	10800	35000	6460	—	67260
17	13000	14000	—	—	—	27000	8000	61900	27000	12600	—	109500
18	6000	4000	—	—	—	10000	6400	14000	12000	8400	—	40800
19	6500	5500	—	—	—	12000	4000	29700	—	13400	—	47100
20	5000	2000	—	—	—	7000	4500	15000	52000	5400	—	76900
総収入	463500	227500	34400	15800	16000	757200	243700	939600	345000	221320	155000	1904620
戸当たり平均収入	23175	11375	6880	1215	8000	37860	12185	46980	26538	11066	38750	95231

表 5-6 には M 村における 2 時点による実態調査の農牧業収入と農牧外業収入の総収入と一戸当たり平均収入を示す。農牧業収入の農業収入が総収入や平均収入は半分までに減少しているが牧畜収入の総収入や平均収入がともに何倍以上増加している事が分かる。農牧業外収入には出稼ぎ収入、補助金収入、副業収入があり、ともに大幅に何倍以上も増大している。農家戸毎の総収入や平均収入は 3 倍近くまで増えていることが分かる。

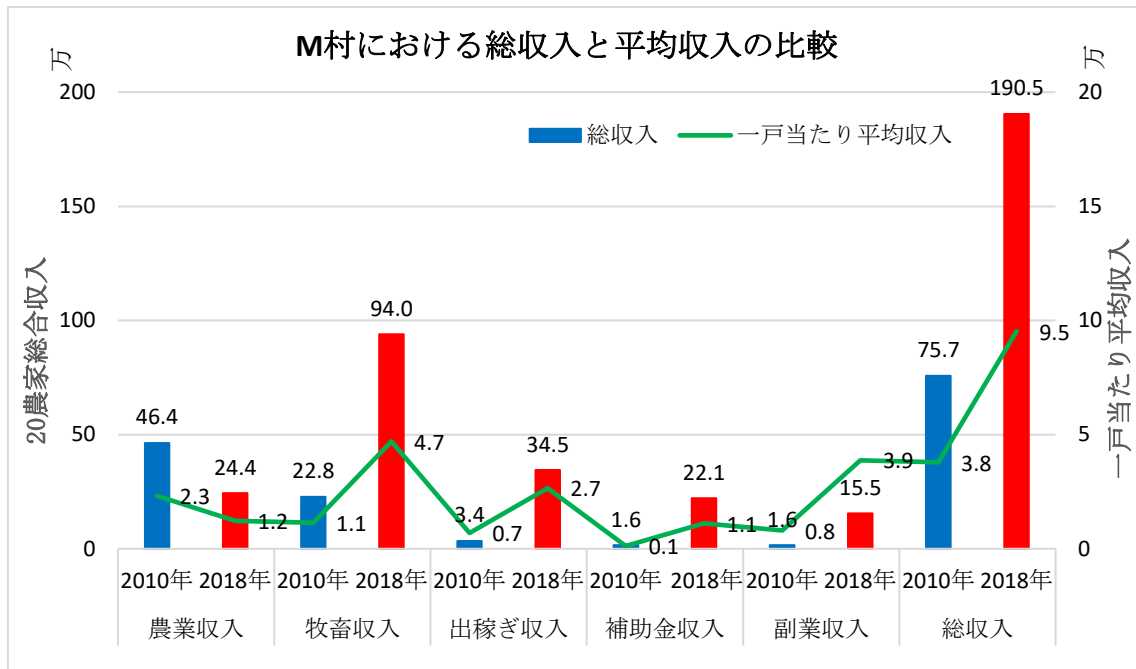


図 5-10 M 村における 20 農家の 2 時点農牧業や農牧外業収入の状況比較

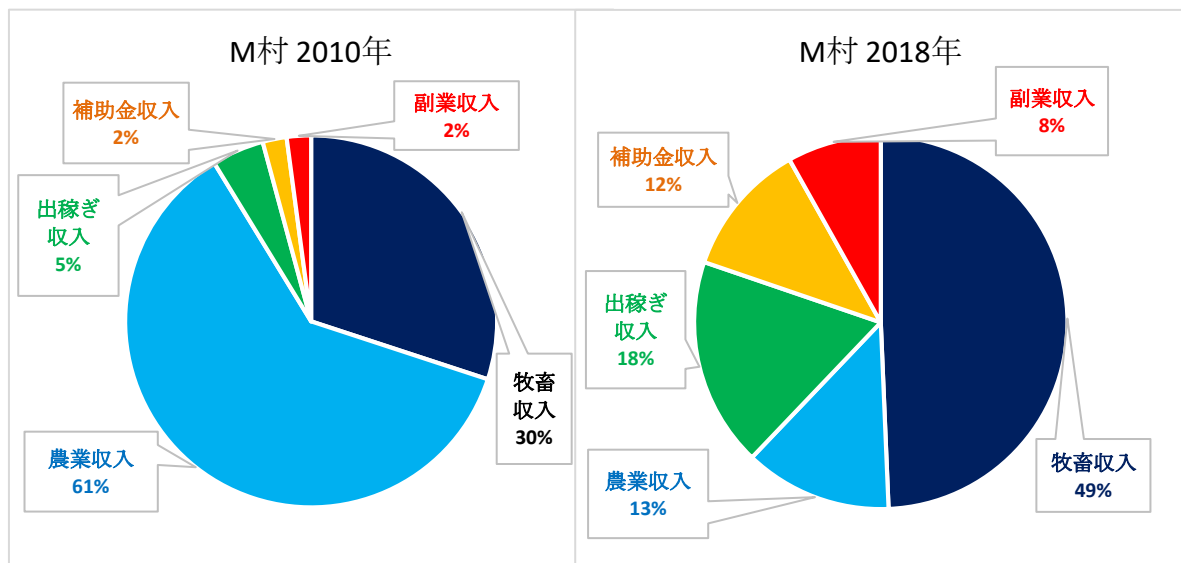


図 5-11 M 村における 20 農家の総収入構成割合の状況比較

図 5-10 は M 村における 2 時点の 20 農家の実態調査による農牧業、農牧外業の総収入と一戸当たり平均の変化を比較した表 5-6 もとに造った図を示す。農牧業収入の農業収入が総収入や平均収入は 1/2 までに減少しているが畜産収入の総収入や平均収入がともに 4 倍以上増加している事が分かる。農牧業外収入には出稼ぎ収入、補助金収入、副業収入があり、

総収入がともに大幅に 10 倍以上も増え、一戸当たり平均収入も 4 倍以上増大している。農家戸毎の一戸当たり平均収入は 3.8 万人民元から 9.5 万人民元までに増大、約 3 倍近くまで増えていることが分かる。対象となる M 村における農家の一戸当たり平均収入面から見ただけでも生活レベルが向上され、農家地域の経済成長に繋がっていると言える。

図 5-11 には M 村における 2 時点の 20 農家の実態調査による総収入構成割合の状況比較した図を示す。農業収入割合が総収入割合の 61%から 13%まで減少しているが、そのほか収入割合が増えているは分かる。例えば、牧畜収入割合が総収入割合の 30%から 49%まで増え、牧畜収入が農家の主な収入になっていると言える。出稼ぎ収入割合が総収入割合の 5%から 18%まで増え、副業収入割合が総収入割合の 2%から 8%まで、4 倍も増え、補助金収入割合が総収入割合の 2%から 12%まで大幅に増大していることが分かる。国の補助金対策が大幅に向上され、農家の総収入成長に繋がっていると考えられる。

第5節 調査農家の生活様式の変化

1. 交通手段の変化

表 5-9 M村における20農家の交通手段変化の比較

NO	2010年M村交通手段								2018年M村交通手段							
	馬車	自転車	電動自転車	オートバイ	三輪車	小型三輪車	四輪車	乗用車	馬車	自転車	電動自転車	オートバイ	三輪車	小型三輪車	四輪車	乗用車
1	○	○	—	○	—	○	○	○	—	○	—	○	—	○	○	○
2	○	○	○	—	—	—	○	—	—	—	○	○	—	○	○	—
3	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	○
4	○	○	○	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	○	○	○
5	○	—	○	—	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—	○	○
6	○	○	—	○	○	—	—	—	—	○	—	○	—	○	○	○
7	○	○	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	○	—
8	—	—	—	○	—	—	○	○	○	—	—	○	—	○	○	○
9	○	○	—	○	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	○	○
10	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	○	—
11	○	—	○	○	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	○	○
12	○	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—
13	—	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	○	○	○
14	—	○	—	○	○	—	—	—	—	○	—	○	—	—	○	—
15	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	○	○	—	○	○	○
16	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—
17	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	○	○	○	—	○	○
18	—	—	—	○	—	○	○	—	—	—	—	○	—	○	○	○
19	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—
20	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—
合計	13	8	6	16	6	5	12	3	1	3	7	20	1	14	19	13

表 5-9 には M 村における 20 戸農家の 2 時点による実態調査に交通手段状況を示す。伝

統的な馬車が13戸の農家から1戸の農家にとどまった。移動手段として使われているオートバイは20戸の農家の全戸に使われ、自転車を持つ農家が少なくなったことが分かる。四輪車は農家にとって、農業生産に主に使われているが、交通手段としても使われているので19戸農家が持つようになった。電動自転車は短い距離で移動するに使い、特に女性の乗り物として人気があがっている。注目されるのは社会の流れに伴い乗用車の購入も大幅に見られるようになり、乗用車が20戸のうち13戸の農家は持ち4倍以上増えている。

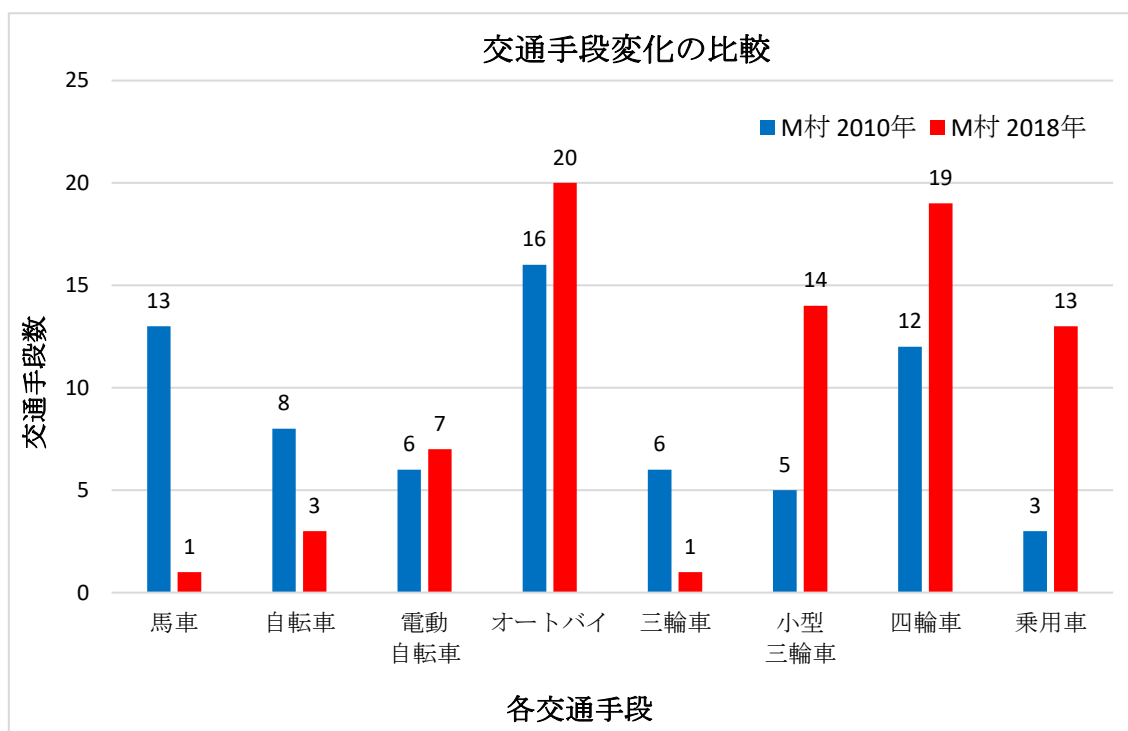


図 5-13 M村における20農家の両年間交通手段変化の比較

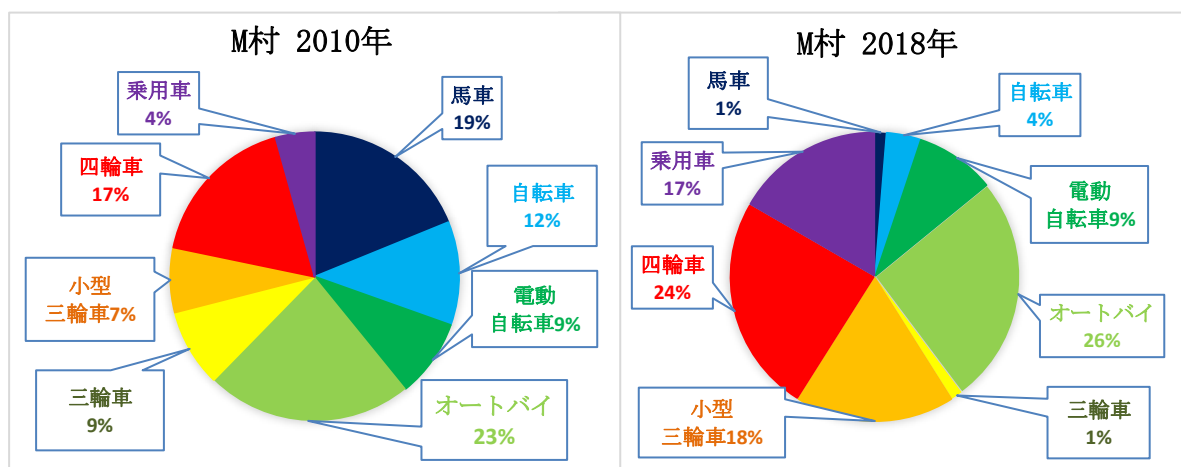


図 5-14 M村における20農家の交通手段割合の変化比較

図 5-13 には M 村における 20 農家の交通手段を示す。M 村には伝統的に使われていた馬車割合は急激に減り、13 戸の農家から 1 戸までになった。農家の全戸が速い便利なオートバイ持つようになっていたので自転車持つ農家は 1/3 まで減り、オートバイや電動自転車の数の変化少ないことが分かる。牛の餌を運ぶための小型三輪車割合が増えているのが農業生産や交通手段には使われた三輪車 1 台しかないことが分かる。主に農業生産に使われている四輪車持つ農家が増え、乗用車持つ農家が 4 倍以増えていることが分かる。

図 5-14 には M 村における 20 農家の交通手段割合を示す。M 村には伝統的に使われていた馬車割合は急激に減り、19%から 1%までになった。農家の全戸が速い便利なオートバイ持つようになっていたので自転車割合は 1/3 まで減り、オートバイや電動自転車の割合の変化少ないことが分かる。写真 5-4 に示す牛の餌を運ぶための小型三輪車割合が増えているのが農業生産や交通手段には使われた三輪車 1%しかないことが分かる。主に農業生産に使われている四輪車の割合が 17%から 24%まで増え、乗用車の割合が 4%から 17%まで 4 倍以増えていることが分かる。このような農家の生活面の余裕がある経済成長に反映されていると考えられる。

2. 使用燃料源の変化

表 5-10 M村における 20 農家の燃料源利用状況

NO	2010年M村燃料源						2018年M村燃料源					
	石炭	電気 コンロ	ガス コンロ	太陽エ ネルギー	家畜 の糞	薪(木枝)	石炭	電気 コンロ	ガス コンロ	太陽エ ネルギー	家畜 の糞	薪(木枝)
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
2	△	—	○	—	○	○	○	○	○	○	—	○
3	—	—	○	—	○	○	○	○	○	○	—	○
4	—	—	—	—	○	—	○	○	—	○	—	○
5	—	—	○	—	○	○	○	○	○	○	—	○
6	—	—	—	—	○	○	○	○	—	○	—	○
7	△	○	○	—	○	—	○	○	○	—	—	○
8	—	○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○
9	△	—	○	—	○	○	○	○	○	○	—	○
10	△	—	○	—	○	○	○	○	—	○	—	○
11	—	—	○	—	—	○	○	○	○	○	—	○
12	—	○	—	—	○	—	○	○	—	○	—	○
13	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○	—	○
14	—	—	○	—	○	—	○	○	○	○	—	○
15	—	○	—	—	○	○	○	○	—	○	—	○
16	○	○	○	—	—	—	○	○	○	○	—	—
17	—	○	○	—	○	○	○	○	—	○	—	○
18	—	—	○	—	○	○	○	○	○	○	—	○
19	—	—	—	—	○	○	○	○	—	—	—	○
20	—	—	○	—	○	—	—	○	—	○	—	○
合計	6	7	14	2	18	14	18	20	10	18	0	19

表 5-10 には M 村における 20 戸農家の 2 時点による実態調査の農家の燃料源利用状況を示す。昔の M 村は家畜の糞と薪(トウモロコシ枝と枝根)は基本燃料であり、石炭使っている農家は何軒いるが、寒い時季家を暖めるため使われていたが 2018 年時点では K 村と同じように石炭は通年使っている基本燃料になっており、18 戸の農家使うようになった。ガスコンロを持っている農家は 14 戸から 10 戸の農家まで減ったが使う時に便利な電気コンロを持つ農家は 7 戸から 20 戸の農家まで増えた。家畜の糞使っている農家はなくなった。林

地面積が増大するにあたって糞には主に木枝を替わって使っている。環境に優しい太陽エネルギーも使う農家が増えていることが分かる。

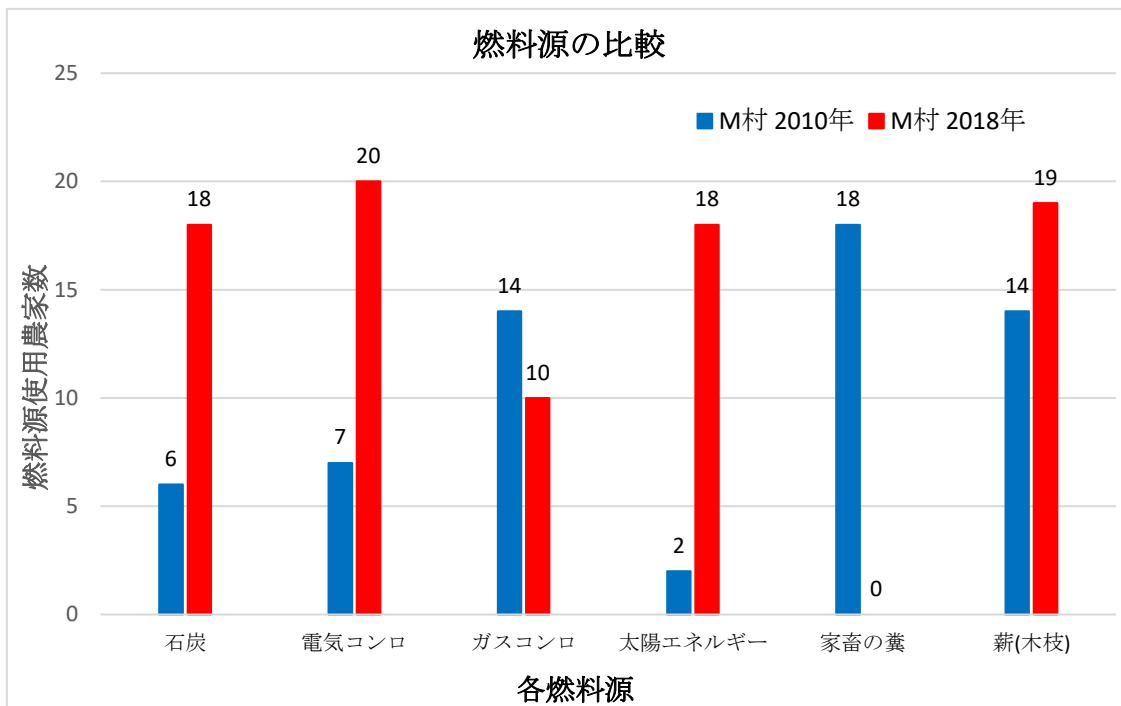


図 5-15 M 村における 20 農家の両年間燃料源の比較

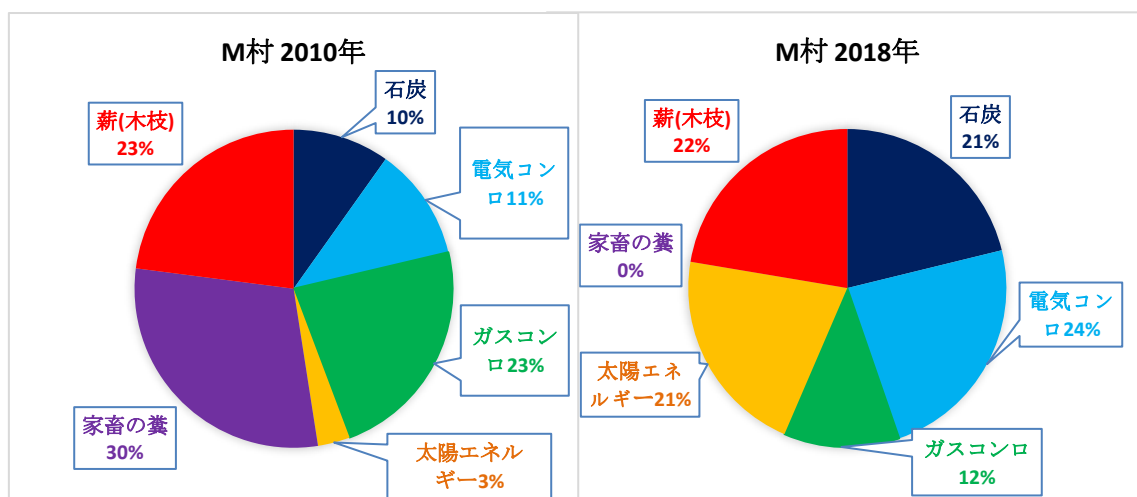


図 5-16 M 村における 20 農家の燃料源割合の変化比較

図 5-15 には M 村における 20 戸農家の 2 時点による実態調査の農家の燃料源利用比較状況を示す。寒い時季に家を暖めるため偶に使われていた石炭は通年に使う基本燃料になっており、6 戸の農家から 18 戸の農家まで使うようになった。近年ガスの値段は上がったため、ガスコンロを持っている農家は 14 戸から 10 戸の農家まで減ったと考えられる。使う

時に便利な電気コンロを持つは7戸の農家から20戸の農家まで増えた。家畜の糞使っている農家が18戸から0戸の農家になり、もう使わなくなった。林地面積が増大しているにあたって糞を使うには主に木枝になってある。環境に優しい太陽エネルギーを使う農家が2戸の農家より18戸の農家まで増えていることが分かる。

図 5-16 には M 村における 20 戸農家の 2 時点による実態調査の農家の燃料源利用割合を示す。寒い時季に家を暖めるため偶に使われていた石炭は通年に使う基本燃料になっており、6 戸の農家から 18 戸の農家まで使うようになった。近年ガスの値段は上がったため、ガスコンロを持っている農家は 14 戸から 10 戸の農家まで減ったと考えられる。使う時に便利な電気コンロを持つは 7 戸の農家から 20 戸の農家まで増えた。家畜の糞使っている農家が 18 戸から 0 戸の農家になり、もう使わなくなった。林地面積が増大しているにあたって糞を使うには主に木枝になってある。環境に優しい太陽エネルギーを使う農家が 2 戸の農家より 18 戸の農家まで増えていることが分かる。

3. 家屋の変化

表 5-11 M 村における 20 農家の家屋構造による生活様式

NO	2010年					2018年				
	母屋	倉	車庫	畜舎	庭壁	母屋	倉	車庫	畜舎	庭壁
1	煉瓦 (1)	煉瓦 (3)	煉瓦造		煉瓦	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造
2	煉瓦 (1)	煉瓦 (1) 土 (1)	—	煉瓦 (1) 土 (2)	木材	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	木材造
3	土 (1)	土 (2)	—	煉瓦 (1) 土 (2)	土	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造
4	土 (1)	土 (1)	—	土 (1) 木 (1)	土	煉瓦造	煉瓦造	—	木材造	木材造
5	土 (1)	土 (2)	—	煉瓦 (1) 木材 (1)	土	煉瓦造	鉄片造	鉄片造	煉瓦造	煉瓦造
6	土 (1)	土 (2)	—	土 (2)	土	煉瓦造	煉瓦造	—	木材造	木材造
7	土 (1)	土 (1)	—	土 (2) 木材 (1)	木材	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	煉瓦造
8	土 (1)	煉瓦 (1) 土 (1)	—	土 (3)	土	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	煉瓦造
9	土 (1)	土 (1)	—	煉瓦 (1) 土 (2)	土	煉瓦造	鉄片造	煉瓦造	木材造	鉄柵造
10	土 (1)	土 (2)	—	土 (2) 木材 (1)	土	煉瓦造	—	—	煉瓦造	煉瓦造
11	煉瓦 (1)	煉瓦 (1) 土 (1)	—	煉瓦 (2) 木材 (1)	木材	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	木材造
12	土 (1)	土 (1)	—	煉瓦 (1) 土 (1)	土	煉瓦造	鉄片造	鉄片造	煉瓦造	煉瓦造
13	土 (1)	煉瓦 (1) 土 (1)	—	煉瓦 (1) 木材 (1)	木材	煉瓦造	—	—	煉瓦造	鉄柵造
14	土 (1)	土 (2)	—	煉瓦 (2)	土	煉瓦造	煉瓦造	—	木材造	木材造
15	土 (1)	煉瓦 (1)	—	土 (2)	土	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造
16	煉瓦 (1)	土 (1)	—	煉瓦 (1)	木材	煉瓦造	—	—	木材造	木材造
17	土 (1)	土 (2)	—	土 (2)	土	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	煉瓦造
18	土 (1)	土 (1)	—	煉瓦 (1)	煉瓦	煉瓦造	煉瓦造	—	煉瓦造	木材造
19	土 (1)	土 (1)	—	土 (2)	土	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造	煉瓦造
20	土 (1)	—	—	土 (1)	土	煉瓦造	—	—	—	木材造
煉瓦造	4	8	1	11	3	20	16	7	14	11
土木造	16	23	0	29	17	0	0	1	5	9

表 5-11 には M 村における 20 農家の家屋構造による生活様式の土木造から煉瓦造変化を示す。農民が生活を行う母屋が全部煉瓦造になった、これは国の対策では土木造母屋生

活するのは危険性もあるので、煉瓦造母屋に変えるのは義務化つけ、それに繋がっていると考える。畜舎についても煉瓦造に造るときに国から補助金出ているので、床面積の広い煉瓦造畜舎に増えていることが分かる。写真 5-4 には床面積が狭い土木造旧畜舎を示す。写真 5-5 には床面積が広い煉瓦造新畜舎を示す。倉、庭壁についても土木構造から煉瓦構造のほか増えていることが分かる。生活の便利さを考え乗用車は買う農家が増えているので 2018 年実態調査には煉瓦造の車庫に多数多く建てられている。



筆者が撮った写真(2010年)

写真 5-5 土木造旧畜舎



筆者が撮った写真(2018年)

写真 5-6 煉瓦造新畜舎

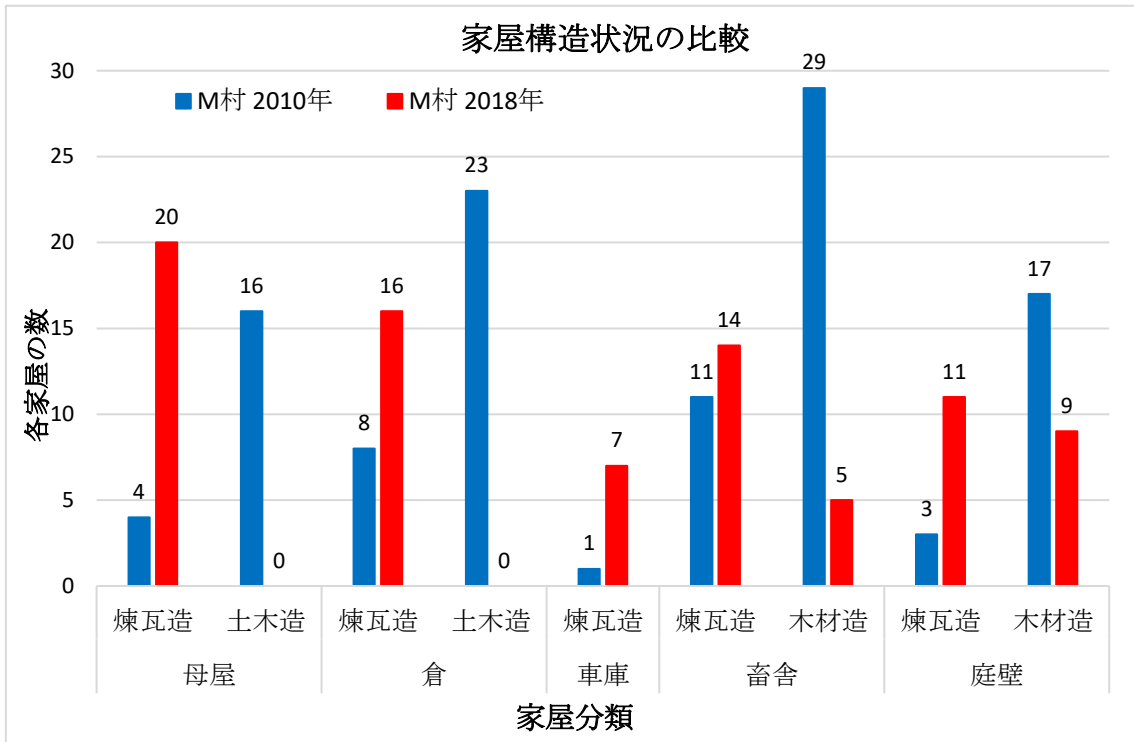


図 5-17 M 村における 20 農家の両年間家屋構造の状況比較

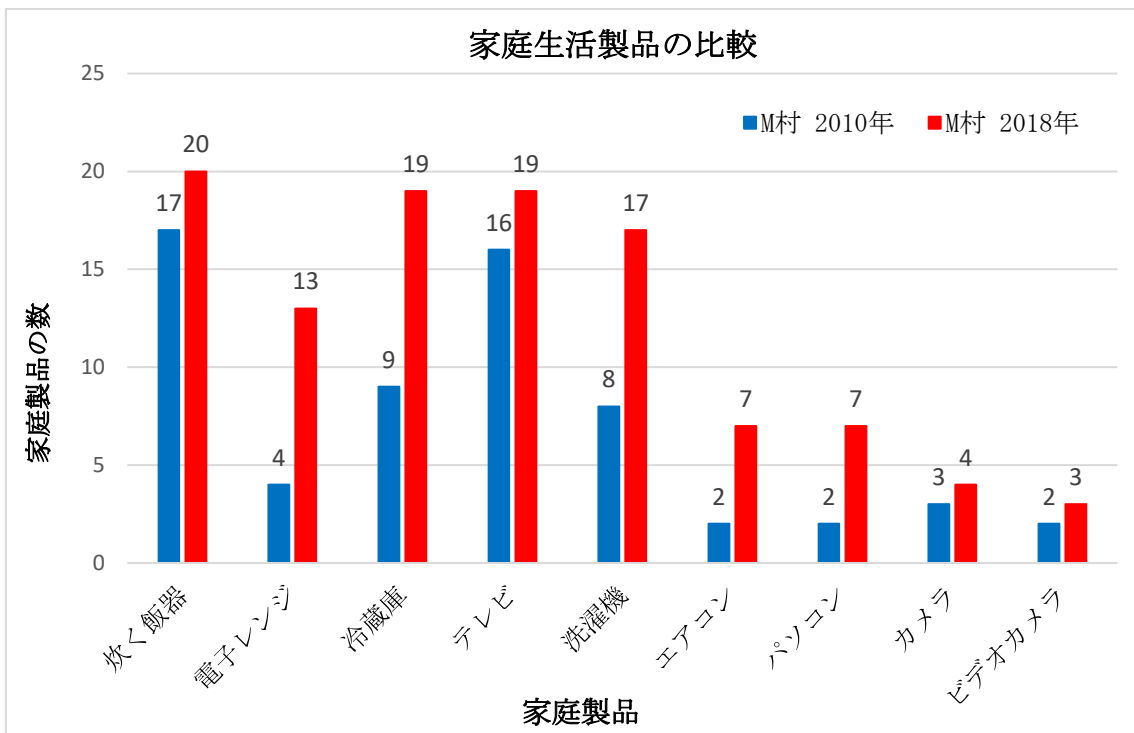


図 5-18 M 村における 20 農家の両年間生活電子製品の比較

図 5-17 には M 村における 20 農家の 2 時点実態調査による家屋構造別実情を示す。母屋については、国の対策では土木造母屋生活するのは危険性もあるので、煉瓦造母屋に変えるのは義務化つけ、母屋 4 棟から全て 20 棟煉瓦造母屋になり、煉瓦造母屋対策の実施により土木構造の旧母屋が無くなった。倉、庭壁については農家の習慣では経済的に余裕を持ってなら新しい母屋を創る時に一緒に母屋、倉や庭壁とともに創るようになり、煉瓦構造倉や煉瓦構造庭壁はそれぞれに 2 倍、3 倍以上も造られた。畜舎について煉瓦構造に造られたときに国から補助金出ているので、床面積の広い煉瓦造畜舎が増えていることが分かる。床面積が狭い土木造旧畜舎の数は 1/6 まで大きく減り、写真 5-5 にも示しているように床面積が広い煉瓦造新畜舎が増えていることが分かる。農家の経済成長により生活の便利さも考え乗用車は買う農家が増え、後で出る表 5-10 にも明らかになったように 4 倍まで増えたことが分かる。

図 5-18 には M 村における 20 農家の 2 時点実態調査による家庭生活にかかわる電子製品実情を示す。炊く飯器、電子レンジ、冷蔵庫、洗濯機やテレビ等生活に必要な電気製品は 2018 年時点には最も普及していると言える。パソコン、カメラ、ビデオカメラを持つ農家が 2018 年時点は 20 戸の半分近くになっているのが分かる。図 5-11 には現れている製品を全部持っている農家は 1 農家しかいないが、八割以上の製品を持つ農家は約 70% を占めている。これが農家の生活には必要な電子製品以外最も余裕があることも考えられる。

本論文の考察には対象となる M 村(モンゴル人村)の 2 時点実態調査により経済成長がどのように進み、これが内モンゴルの農牧民の生活をどのように変えたのかを明らかにするために写真 5-6、写真 5-7 には土木構造旧母屋と煉瓦構造新母屋で生活様式を比較した。



筆者が撮った写真(2010年)

写真 5-7 土構造旧母屋



筆者が撮った写真(2018年)

写真 5-8 煉瓦構造新母屋

本論文の考察には対象となる M 村(モンゴル人村)の 2 時点実態調査により経済成長がどのように進み、これが内モンゴルの農牧民の生活をどのように変えたのかを明らかにするために写真 5-8、写真 5-9 には自然泥棒にできた旧交通道路や街道とコンクリート構造の新交通道路や緑化された新街道の 2 時点の生活環境は変わっていることを比較した。



筆者が撮った写真(2010年)

写真 5-9 自然泥棒にできた旧交通道路や街道



筆者が撮った写真(2018年)

写真 5-10 コンクリート構造の新交通道路や緑化された街道

本論文の考察には対象となる M 村(モンゴル人村)の 2 時点実態調査により経済成長がどのように進み、これが内モンゴルの農牧民の生活をどのように変えたのかを明らかにするために、写真 5-10 には M 村における新しい変化された農家の様子、乗用車、農業用トラクター、煉瓦造母屋、煉瓦造倉、煉瓦造庭壁などを撮影された写真一枚を示す。農家の生活環境や生活様式を変えた風景を実面的な写真でも十分に分かると考えられる。



筆者が撮った写真(2018年)

写真 5-11 変化された M 村における新しい農家の様子

終 章 結 論

以上、本論文では、内モンゴル自治区東部におけるホルチン地域の経済発展がどのように進み、農牧民の生活をどのように変えつつあるのかを課題として分析を進めてきた。その結果、第1章では内モンゴル社会の歴史的変化を把握し、中国経済改革以降における内モンゴルの農牧業の変化と実態を明らかにした。第2章では、本研究の対象地である農牧混交地帯としてのホルチン地域の特徴と調査村の創設の歴史から、現在に至るまでの農村社会の変化を画期区分に行いながら明らかにした。第3章では、2010年8月3日から9月10日にかけて実施した実態調査結果にもとづいて、モンゴル人村と漢人村における農牧生産および生活面から見た農牧村経済の実態について検討し、内モンゴルにおいて市場経済化が進みつつあるなか、漢人村とモンゴル人村の対応に大きな相違があることを明らかにした。漢人村では、農業生産、とりわけ商品作物の生産に特化しながら出稼ぎも遠方の大都市まで積極的に出向くことで農外収入も積極的に得ていた。これに対し、モンゴル人村では、伝統的な牧畜と農業が中心であり、出稼ぎもまだ見られず、結果的に漢人村に比較してモンゴル人村の農家経済は低いものとなっていた。

第4章では2018年8月1日から8月28日にかけてモンゴル人村において実施した実態調査結果にもとづいて、モンゴル人村における2018年時点の農牧村経済の実態について検討し、2010年時点から比較して農牧業生産において畜種が大小家畜から大型家畜である肉用牛の繁殖経営に大きく変わり、トラクターの導入が進むなど農牧業生産のあり方が大きく変わる一方、副業を始める農家が現れるとともに出稼ぎに出る農家も増え、農外収入が増加することで農家収入も増加した。この結果、住宅等の建造物の素材が土から煉瓦へと変化したり、耐久消費財が普及するなど10年前の漢人村レベルの生活が実現していることが明らかとなった。

本章では、次節において2010年から2018年にかけての変化を整理したうえで、内モンゴル東部農牧混交地帯における経済発展の論理を明らかにすることでまとめとする。

第1節 2010年から2018年における変化

農牧業生産面では、①家畜の種類が少なくなり、家畜を畜舎の中に飼養する中で、使う飼料も青刈りトウモロコシを中心となり、同時に、販売家畜の市場に出すまでの期間が短くなった。②農業については、播種から収穫まで機械化し、作物種類は単一のトウモロコシになっている、③出稼ぎに出る農家は、20戸のうち14戸までで増えており、その中に2戸は完全に出稼ぎに出ている。出稼ぎ期間もほとんど通年になった。まだ、農牧業従事しながら兼業する傾向も現れた。

生活様式面では、①核家族が増えている。②自動車持つ農家は20戸のうち12戸で、主な交通手段となった。③住宅において、土造りの古い住宅の姿が見えなくなり、全農家は煉瓦造の新住宅に変わった。

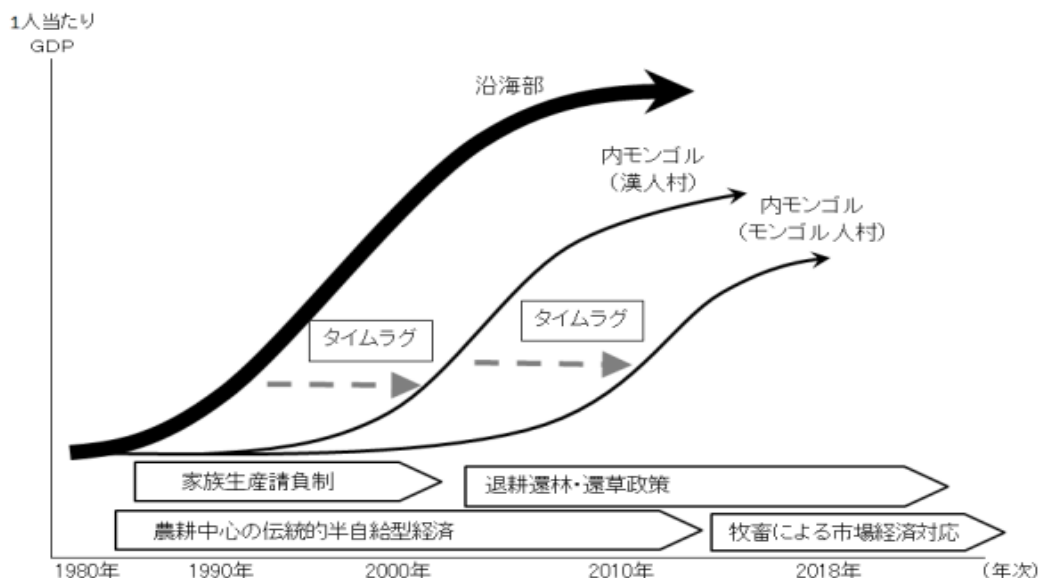
以上の二回実態調査分析から明らかとなったことを総合的に考察した結果、2010年時点では中国の経済成長の波及程度は、内モンゴルではまだ部分的なものに留まり、経済成長の波に乗り始める部分と取り残される部分が存在していた。そのことがモンゴル人村と漢人村の格差に現れていた。これに対し、2018年時点になると、経済成長の波がモンゴル人村にも波及し始める。この変化は、農牧業専門化という形で見られ始め、そのことが農牧業収入の増加にもなかつた。しかし、同時に、都市部への出稼ぎや村内に溜って、副業を始めるなど、収入源の多様化も進み、全体として農家の収入の増加につながっていたことが明らかになった。

内モンゴル自治区における社会経済の成長背景、過程、変化比較、結果を示す。20世紀80年代伝統的自給型経済の発展から資源収奪型発展につながりにより農村経済体制改革とその後半における都市経済体制改革を経て、1990年代に入ると急速な成長を見せるようになり、2001年のWTO加盟後は社会経済構造に大きな変化が現われ今日に至っている。このような急速な経済発展の一方で、新しい社会問題である貧困問題や環境問題が国際的に注目されるようになり、2000年代に入ると、環境保全対策として生態移民、退耕還林・還草、禁牧などの政策が次々に実施されることになった。近年急変貌しつつある内モンゴル自治区におけるホルチ地域の農村の生産と生活両方に注目した研究には、農牧生産力構造労働力農家経済から伝統的な農牧業、農法、実家農牧業への従事等農家経済余剰未形成、専門化、集約化、単作化、機械化・化学化により農牧業生産力の高度化、余剰労働力の形成に従って、農家経済余剰の形成となり、牧畜民的生産様式への移行と農牧民層分化の進展から都市的消費生活の浸透の形状が現れ、高度経済成長へ繋がっていると見える。

第2節 内モンゴル東部農牧混交地帯の経済発展の論理

2010年から2018年にかけてホルチン地域で生じた変化を整理すれば、次のようになる。まず、ホルチン地域の経済発展は、図終-1のように進んだ。図は中国経済の発展と内モンゴルにおける変化をモデル的に示したものであり、図中の曲線は、GDP成長率を表している。同図が示しているのは、改革開放にともない沿海部を中心とした中国経済の市場経済化が進展したが、1990年代前半までの動きは、沿海部を中心としたものであり、内陸部にまで波及する動きは弱かったことである。しかし、内モンゴルでも1990年代以降、石炭やレアアースなどの資源を中心として資本が入り始め、市場経済化が始まった。こうした動きに敏感に反応したのが漢人村であり、2010年調査結果にみるモンゴル人村に比較しての漢人村の先進性は、このことを表していた。ところが、ホルチン地域のモンゴル人村にも2000年代には市場経済化の波が押し寄せ、これによって内モンゴル村の変化が生じ市場経済化の波にのむ混まれることになったのである。この変化は、2010年の時点ではまだ弱か

ったが、2018年調査では明瞭に現れていた。このタイムラグがなぜ生じたかについては、本論文の課題の範囲を超えることから十分には答えられないが、漢族が早くから商品経済に対応する歴史的経緯があったと考えられる。



図終-1 内モンゴル経済の成長パターン【モデル図】

資料:実態調査結果等をもとに筆者作成。

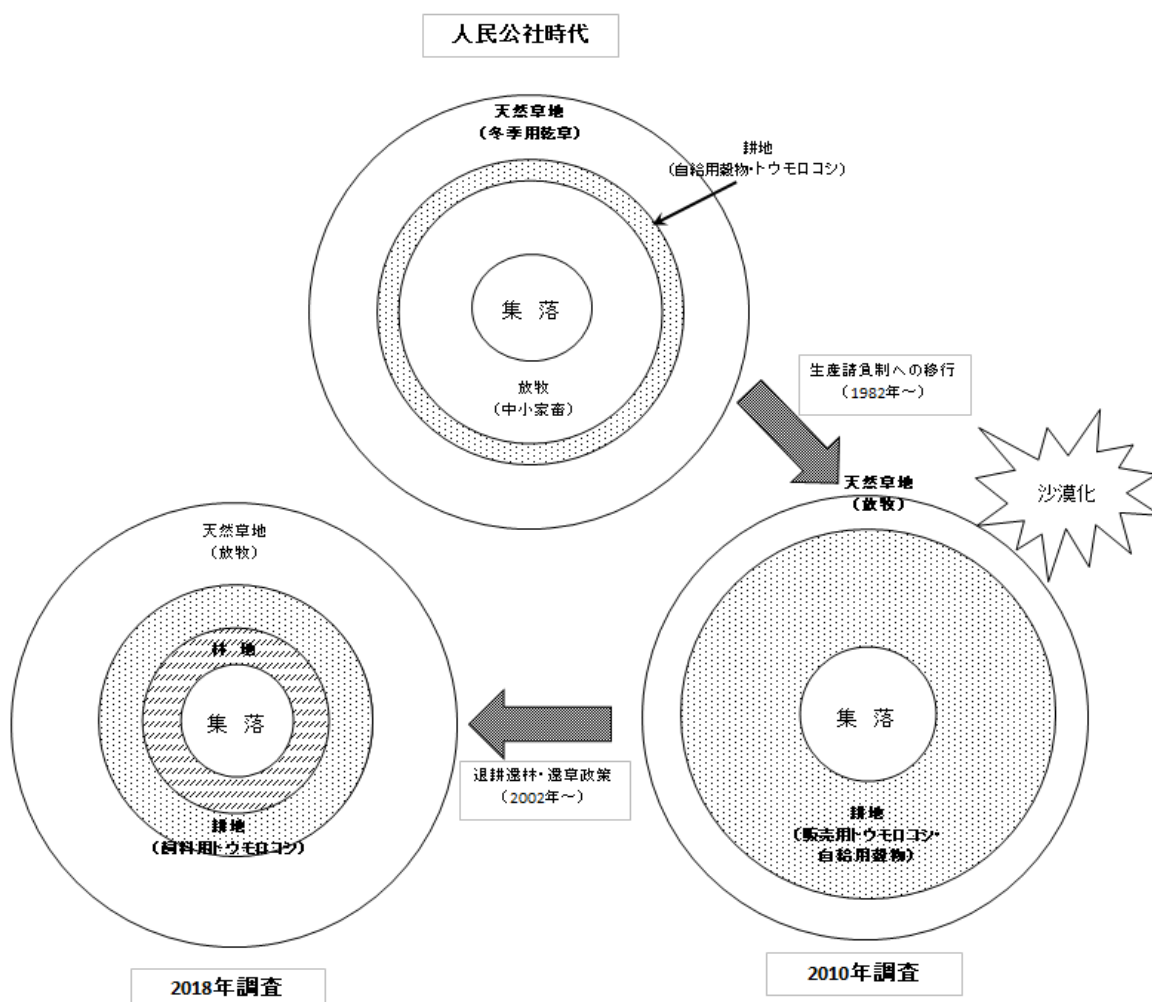
いずれにせよ、以上のようなタイムラグが生じつつモンゴル人村の成長も始まったのであるが、このような変化はモンゴル人村を農耕中心の伝統的半自給型経済から牧畜によって市場経済へ対応するかたちへと変化させた。

同村が大きく変わるのは、1982年からの家族生産請負制の導入以降である。これにともない従来の共同的な生産形態から個別的な生産形態に変わり、農牧民は個別経営になり、草地を耕地に変える動きが進み、それまで牧畜と農耕による伝統的自給経済を営んでいたモンゴル人村は、農地の拡大にともない農耕を中心とした半自給経済に変貌した。しかし、こうした資源収奪型の経済は、やがて砂漠化を深刻化させることになり、中国政府としても退耕還林・還草政策を導入して農地の拡大を抑制せざるを得なくなる。

同政策により、農地拡大に向かっていたモンゴル人村も、農地を縮小させる方向に転換せざるを得なくなる(図終-2参照)。2010年調査は、この段階に行われたものであるが、この頃にはすでに市場経済化の波がモンゴル人村にも及び始めていたとはいえ、基本的にはまだ伝統的半自給経済の段階になったと言える。しかし、2010年調査以降、モンゴル人村も急速に変化が訪れたことは、2018年調査との比較において明らかにした通りである。

この間の変化を農家経済に焦点をあててみれば、図終-3のように整理できる。2010年調査時点では、モンゴル人村は漢人村に比較して農家経済では低位水準にあったが、2018年時点では、平均収入が95231元に達するまで増加した。これはモンゴル人村が市場経済の波の見込まれつつこれに対応し始めたことを示すものであるが、このなかで、I(農牧業

主+副業従)、II(農牧業主+出稼ぎ従)、III(出稼ぎ主+農牧業従)、IV(農牧業専業)と
いう格差をともなう類型を生み出すことにもなった。農牧民層の分化が生じ始めたのであ
る。



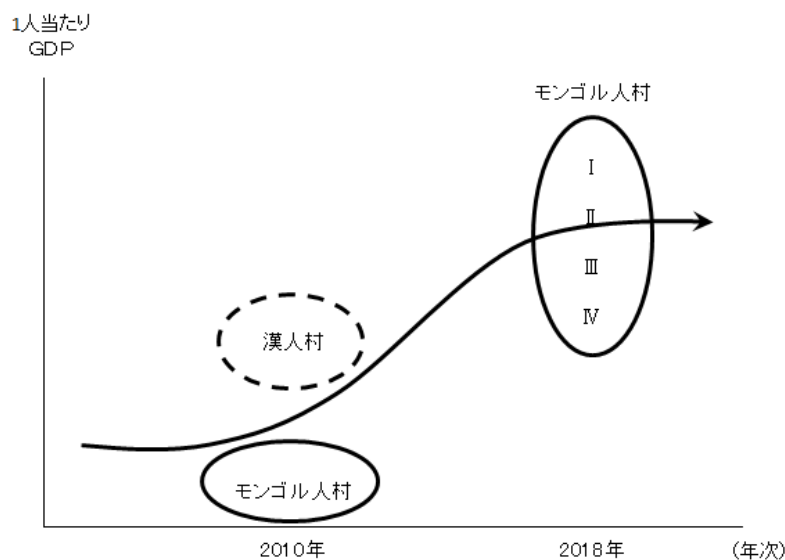
図終-2 集落周辺の草地・耕地の変遷(イメージ図)

このような変化が、農牧民層の内部でどのように生じたのかを整理したものが図終-4で
ある。

同村における経済発展のメカニズムを明らかにするため、その要因として外部要因と内
部要因の両面から見ている。外部要因は、中国政府の政策と中国経済全体の変化であり、
内部要因は、農牧業生産力構造、労働力、農家経済である。同図ではこれらを指標として
整理している。2010年時点では、伝統的牧畜と半自給的畑作に依存した伝統的農牧業と位
置付けられ、この段階の農法は人力と畜力が中心で、肥料も自家製の堆肥である。農薬
も使用しない牧畜と農耕が結び付いた自然の循環を利用した農法である。ただし、人力へ

の依存度が高いため、家族成員は労働力として農牧業に従事しなければならず、生産力も高いとは言えないため、農家経済余剰は形成されることはない。

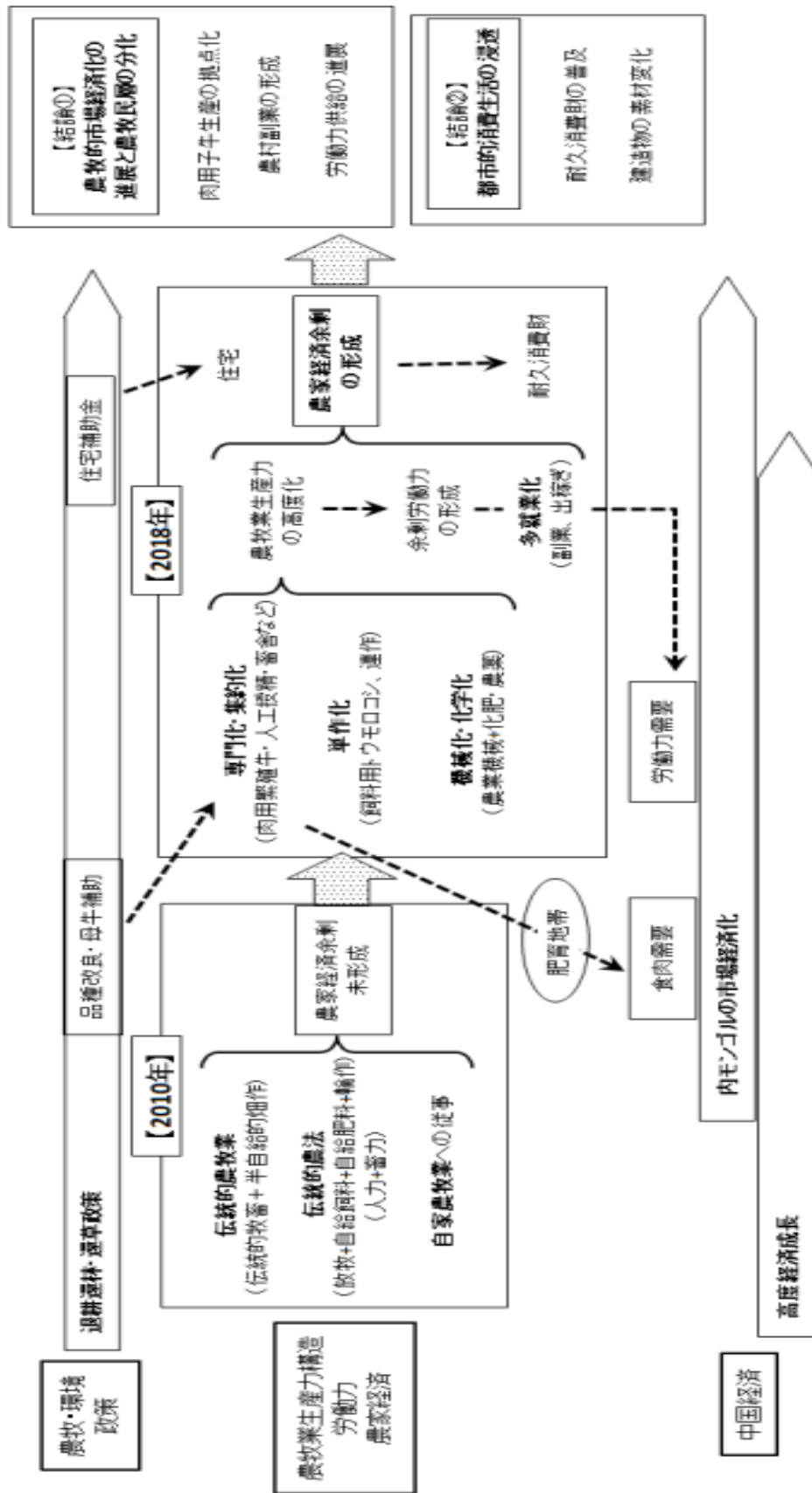
しかし、2018年までに中国の高度経済成長は内モンゴルの市場経済化を進めるようになる中で、ホルチン地域も市場経済の波に飲み込まれていくことになる。まず、その前提となったのが、退耕還林・還草政策、禁牧政策などにもなう繁殖用母牛補



図終-3 内モンゴル農村部の1人当たりGDPと調査村の経済成長と階層格差

資料：調査結果にもとづいて筆者作成。

助金と家畜品種改良補助金である。この補助金は、5畜と言われる小型と大型家畜を中心とした伝統的牧畜から肉用繁殖牛への転換を推し進めることになった。同時に、放牧による伝統的牧畜から畜舎での飼育や飼料、人工授精による肉質の良い牛への移行は、肉用繁殖経営として高度な生産力を形成することに繋がった。ここで飼育された子牛は、仲介業者を通じて主として上海や広州などへ出荷され、そこで一定期間肥育されて肉として出荷されることになるが、この動きは、経済発展により食肉需要が高まる中で、食肉流通機構の中にホルチン地域が子牛供給地帯として組み込まれつつあることを示している。



図終-4 2010年以降における内モンゴル東部農牧村の経済発展の論理

また、こうした繁殖経営は、畑作生産力の向上とセットで進められた点も重要である。畑作では、従来の自給的穀物と飼料を中心とした多品種栽培から栄養価の高い飼料用作物への単作化が進んだ。これをトラクターとこれに接続する作業機で処理できるようになり、また堆厩肥も化学肥料に変わり、農薬も使用することにより農業生産力も高まった。とりわけ労働生産性の高度化により余剰労働力が形成され、これらの労働力が一部は農牧業の拡大に向かい、一部は農牧業以外に向かうことになった。後者のうち、資金力のある農家は副業を始めることで農村副業層も形成され始め、それ以外の農家では出稼ぎに向かい、経済発展により高まる労働力需要に対し労働力供給源として機能し始める。

こうしてホルチン地域のモンゴル人村は、中国の市場経済の一機構として位置づけられたと言える。この結果として、農家の収入は増加し農家経済余剰が形成されるようになり、耐久消費財の普及や住宅等の建造物の素材が大きく変わるようになったのである²。

以上から内モンゴル農牧混交地帯における経済発展の論理をまとめれば、次の通りである。第1に、ホルチン地域において農牧的市場経済化が進むと同時に農牧民層の分化が生じつつあることである。このことは、中国経済が発展し食肉需要や労働力需要が高まる中で、ホルチン地域が中国国内における肉用子牛供給地帯および労働力供給基地へと変化しつつあることを示している。また、農牧民層の分化がこのまま進めば、農村副業を企業としてより本格的に成長させる方向へ向かう可能性も示唆している。

第2に、経済的豊かさが実現される中で、都市的消費生活が深く入りこみつつあることである。住宅の素材の変化、耐久消費財の普及はこのことを端的に示しているが、この傾向は今後ますます強まることで牧民的自給的生活様式は都市的消費生活に侵食されていく可能性が高い。

第3に、経済発展における農牧混交地帯の役割についても付け加えておきたい。同地域が内モンゴルの中でも農耕に適した地域として早くから開拓が行われ、農牧混交地帯として発展してきたことは第2章で述べたが、ホルチン地域の経済発展は、モンゴルの牧畜と漢人的農耕が融合する地域であったことと深く関わっている。農牧混交地帯として定着してきた同地域は、前掲図終-2で示した通り、家族生産請負制の導入を起点とし、共同放牧地であった草地が農地へ転換され農耕を拡大する方向へ向かい始めた。しかし、退耕還林・還草政策が実施されることで流れは大きく変わり、前掲図の通り、拡大を続けた農地は一転して減少に転じたのである。これにともない、モンゴル人村では、補助金の影響もあり肉用繁殖牛への専門化という方向へと転換を図ることで、こうした変化に対応できたのである。これを可能にしたのは、モンゴルの牧畜と漢人的畑作の両方の基盤があったからであり、これが農牧混交地帯ならではの特徴として特筆すべき点である。

² 本論文では十分に触れられなかったが、住宅については、内モンゴル政府が実施した2014年の「危屋改造」政策も煉瓦造りの住宅への転換を進めるうえで大きな役割を果たした。

以上3つの動きを通じて、ホルチン地域は中国経済の一翼へと編入されたと言えるのである。

以上の結論を踏まえて、今後の展望に関わって残された課題について述べて本論文のまとめとする。本研究では、経済発展の側面に着目したため、次の2つの視点については深く掘り下げることができなかった。しかし、いずれも今後のホルチン地域の展開においては重要な問題であり、政策課題にもなり得ると考えられるものである。

第1に、農牧に起因する環境問題である。現在行われている農牧業は、持続的なものとは言い難い。牧畜では、牧草などの粗飼料をあまり食べさせず、栄養価の高いトウモロコシや配合飼料に依存しているうえ、畜舎での飼育が中心のため家畜の運動量は極めて少なくなっている。また、畑作における単作化や農薬・化学肥料への依存傾向は、地力を低下させる懸念がある。今後、持続的農業や食の安全性の側面からこれらの問題が表面化する可能性が高い。

第2に、農家経済における負債である。所得が増えるのにもとめない借入れを行う農家も増えている。それが消費を促す側面があるのは事実だが、農牧民層の分解を促進する可能性も大きい。

これらについて本論文では十分に踏み込めなかった問題であるが、内モンゴル東部農牧混交地域をめぐる課題として、今後も注視が必要である。

そして最後に、本論文の成果は、経済発展がどのように内モンゴルの農牧混交地帯に浸透しつつあるのかを明らかにしたことであるが、主として市場経済化の一般法則に力点を置いた分析となっている。しかし、内モンゴルは多様な社会構造となっており、一般法則だけで捉えきれるものではない。内モンゴルにおける経済発展の全体像を捉えるには、一般性と特殊性の両面からの分析が不可欠である。後者の分析は他日を期したい。

参考・引用文献

日本語文献：

- 阿柔翰巴図（2003）中国内モンゴルの牧畜業における草地利用方式に関する研究．東北大学農業経済研究報告 35, 37～50.
- 阿拉坦沙他（2012）「内モンゴルの牧畜業の持続的発展方向に関する検討—『連合牧場』を事例として—」『北東アジア研究』23：129～149
- アルタンボルグ（2008）「中国・内モンゴル自治区における貧困と貧困農民施策に関する研究—「生態移民」政策によるモンゴル人の生活実態調査を通して—」『東洋大学大学院紀要』45：121～145
- 朝魯門・誤銀玲・荒井聡（2019）農牧複合地帯における農業経営の展開と草原生態保護補助奨励の役割、農村経済研究、第37巻 第1号
- 淡野明彦・淡野寧彦（2011）中国内モンゴル自治区における「退牧還草」政策による牧畜（遊牧）業の変化に関する考察．奈良教育大学紀要 60(1), 49～62.
- 入江敏夫（1949）大興安嶺東麓砂丘地帯の農牧部落の生態、社会地理、No. 16. 6～9
- 乌兰图雅・张雪芹（2001）清代科尔沁农耕北界的迁移. 地理科学 21（3）、230～235.
- 乌兰图雅（2000）科尔沁沙地近 50 年的垦殖与土地利用变化. 地理科学进展 19(3)、273～278.
- 内藤勝（2003）中国農業における水と生産—華北平原の地下水利用と農法の変容について—、嘉悦大学研究論集 46（1）、85～107
- 温都日娜（オンドロナ）（2007）『多民族混住地域における民族意識の再創造：モンゴル族と漢族の族際婚姻に関する社会学的研究』溪水社
- 呉金虎（2004）中国内モンゴル自治区における農業生産力の立地に関する要因分析、経済学論集、Vol.No. 2. 1～19
- 奥田進一（2008）中国内モンゴルにおける草原利用権の法的課題、政治・経済・法律研究 Vol.No. 1. 40～54
- 何淑珍（2018）中国モンゴルにおける現代化と牧畜の生活変化、村落研究会研究 第24巻、第2号
- 金湛（2010）内モンゴル自治区における「生態移民」政策の内容と執行—牧畜農家の家計経済へ及ぼす影響の視点から．アジア経済 51(1), 31～47.
- 木下悦二（1999）中国における社会改革についての一考察、福岡国際大学紀要 No. 2. 59～67
- 小長谷有紀（2001）定住化過程におけるモンゴル族の牧畜経営—錫林浩特（シリンホト）市内の事例から．『現代中国の民族と経済』. 世界思想社, 185～207.

- 小長谷有紀（2001）中国内蒙古自治区におけるモンゴル族の牧畜経営の多様化．国立民族学博物館調査報告 20, 15～43.
- 小長谷有紀・シンジルト・中尾正義（2005）『中国の環境政策 生態移民—緑の大地、内モンゴルの砂漠化を防げるか？』．昭和堂.
- 阮蔚（2017）生産者補償制度に転換した中国のトウモロコシ政策、農林金融総合研究所
- 澤田裕之（2004）中国内蒙古北東部ホルチン沙地における農牧業の変化、地球環境研究 Vo 1.6、61～69
- 塞西雅拉图・酒井啓・小泉武栄（2007）中国内モンゴルのアバガーホシュー草原における地域家畜の密度と草原荒廃の関係、東京学芸大学来紀要人文社会科学系Ⅱ（58）21～35
- 趙月梅（2016）現代におけるドルブットモンゴル族の村落生活に関する研究、博士学位論文
- 蘇德斯琴・小金沢孝昭（2001）環境教育教材としての砂漠化—中国内モンゴル自治区草原劣化を事例にして—、宮城教育大学環境教育研究紀要、第4巻 51～57
- 蘇德斯琴・小金沢孝昭・関根良平・佐々木達（2005）沙漠地域における農牧業の変容と農地・草地の利用—内モンゴル自治区四子王旗を事例にして．『内蒙古草原地域の草地劣化と退耕還林政策に関する地理学的研究』、42～51.
- 蘇德斯琴（2005）中国・内モンゴル自治区における草地分割利用制度の導入と牧畜経営・草地利用の変化—ショロンチャガン旗を事例に．季刊地理学 57（3）、137～149.
- 蘇德斯琴・小金沢孝昭・関根良平（2006）大豆舗郷・五福号村の農業経営の変化と農民行動．『内蒙古草原地域の草地劣化と退耕還林政策に関する地理学的研究』、31～41.
- 蘇德斯琴・佐々木達（2014）中国内モンゴル自治区における草地請負制度の変遷と草地利用への影響—シリンゴル盟を事例に．札幌学院大学経済論集 7, 29～40.
- スリグリーン（斯日古楞）（2013）「内モンゴル東部における〈モンゴル・アム〉の意義：ホルチン左翼後旗を中心に」『千葉大学人文社会科学研究』（6）
- 関根良平（2006）内モンゴルにおける環境対策と農牧民の対応．『内蒙古草原地域の草地劣化と退耕還林政策に関する地理学的研究』、52～55.
- ソーハン・ゲ 2001. 過放牧発生の社会的背景—イミン・ソムを事例として．沙漠研究 11, 23～34.
- 珠颯（2009）『18-20世紀東部内モンゴルにおける農耕村落化の研究』内モンゴル人民出版社
- 思沁夫・宝花 2014. 内モンゴルにおける生業と食の変容—「生態移民」に関する一考察．大阪大学 GLOCOL ブックレット 16, 9～22.
- 児玉 香菜子（2000）「現代都市モンゴル族の文化変容と社会経済的動態：中国内モンゴルにおけるある都市モンゴル家族の暮らしから『沙漠研究：日本沙漠学会誌10』（4）
- 橘誠「（2007）二〇世紀初頭の内モンゴル東部地域の社会構造—ジリム盟ゴルロス後旗の事例から—、モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』、雄山閣、157～181

- 多田文男 (1948) 内蒙古の遊牧、社会地理、7. 17～21
- 田中茂 2004. 中国内蒙古高原における沙漠化の進行とその成因. 水利科学 275, 111～126.
- 塚瀬進 (2007) 中国東北地域史研究が見てきた内モンゴル東部地域像、モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』、雄山閣、372～385
- 富樫智 2011. 内蒙古阿拉善砂漠における住民参加型砂漠化防止の研究と実践. 東洋文化研究所紀要 159, 239～286.
- 富田寿代・水谷令子 (2006) 中国内モンゴルの生活用水—呼和浩特～烏審旗—、鈴鹿国際大学紀要 No. 13、113～122
- 達古拉 2007. 「生態移民」政策による酪農経営の課題. アジア研究 53(1), 58～65.
- 那木拉 (2013) 経済成長期中国・内モンゴル草原の開発構造の特徴に関する研究、博士学位論文
- 西澤直行 (2003) 雑穀の機能性と利用、日作東北支部報、46. 95～98
- 巴图 (2006) 内モンゴルにおける牧畜経営と耕種農業、横浜国際社会科学研究所、第11巻第3号、21～43
- 巴圖・小長谷有紀 2012. 中国における生態移民政策の執行と課題—内モンゴル自治区を中心に. 人文地理 64(1), 41～54.
- フフバートル・大野由紀子 (2009) 中国西部の環境悪化と少数民族地域の文化的変容—内モンゴル自治区アラシャンエズネー旗の事例を中心に—、学苑 No. 828、24～64
- フフバートル・内田涼子 (2009) 環境保護政策の中の牧畜民の退牧移住—内モンゴル自治区エズネー旗での調査の一例—、学苑総合教育センタ・国際学科特集 No. 823、39～54
- 海日汗 (2004) 「モンゴル族住居の空間構成概念に関する研究：内モンゴル東北地域モンゴル族土造家屋を事例として」『日本建築学会計画系論文集』(579)
- ブレンサイン (2003) 『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房
- ボルジギン・ブレンサイン 2001. 定住村落形成と内モンゴルにおける沙漠化—ホルチン地域を事例に. 沙漠研究 11(1)、13～22.
- ボルジギン・ブレンサイン (2003) 『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房
- ボルジギン・ブレンサイン (2007) 『近現代内東部の変容』雄山閣
- ボルジギン・ブレンサイン (2009) 『境界に生きるモンゴル世界：20世紀における民族と国家/ユ・ヒョジョン』八月書館
- 真鍋久 (2005) 雑穀ブームの背景を探る、日本調理科学会誌 Vo38. No. 5. 440～445
- 水谷令子・富田寿代・今光俊介 (2005) 中国内モンゴル自治区の生活環境調査、鈴鹿国際大学紀要 No. 12、231～242
- 元木靖、(平成12年)、吉林省における農業的土地利用の形成と地理的諸条件、LU/GECプロジェクト報告書VI

- 元木靖・ビラルデイン（2003）経済改革下における農耕社会の変化が牧畜社会に及ぼした影響 埼玉大学紀要 教養学部 第38巻第2号
- 元木靖（2005）中国における農業構造調整—食糧生産問題を考える—、地誌叢書 40、69～82
- 元木靖（2013）. 中国変容論, 海青社.
- 吉田順一（2007）近現代内モンゴル東部とその地域文化、モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』、雄山閣、2～18
- 吉田順一（2007）内モンゴル東部における伝統農業と漢式農業の受容、モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』、雄山閣、272—295
- 趙南洙・戸田優男（2006）中国における社会主義市場経済論の展開、中部大学国際関係学部論集、106～127
- リンチン（2008）内モンゴルの牧畜業における三面紅旗政策に関する考察、中国研究月報、第62巻第2号、20～39
- 若林剛志・王雷軒（2017）中国における大規模肉用牛経営重視の生産振興と肉用牛経営体が直面する課題、農林金融総合研究所

中国語文献：

- 阿荣高娃（2010）「科尔沁婚俗旅游开发研究」『内蒙古大学学报(社会科学版)』35（5）：32—33
- 阿思根（2013）「蒙古族村落社会生态演进历程与过剩人口的出现——以内蒙古通辽市扎鲁特旗鲁杰嘎查为例」『黑龙江民族丛刊』（5）
- 恩和 2003. 内蒙古草原荒漠化问题的文化学透视. 曾经草原—内蒙古生态与游牧文化展专家讲座.
- 乌日陶克套胡（2005）「论蒙古族游牧经济的特征」『中央民族大学学报』（2）
- 乌日陶克套胡 2006《蒙古族游牧经济及其变迁》中央民族大学出版社
- 王志清（2014）「农区蒙古族村落的民俗学研究路径及启示——以烟台营子村为例」『西部蒙古论坛』（2）
- 王玉海（1992）「清代内蒙古农业村落的形成和特点」『中国边疆史地研究』28—35
- 王玉海（2000）『發展与改革—清代内蒙古東部由牧向農的轉型』内蒙古大学出版社
- 王玉海（2001）「清代内蒙古东部农业村落的规模和布局」『内蒙古社会科学』41—44
- 王志清（2008）「农区蒙古族村落的蒙古贞婚礼仪式变迁——以烟台营子村为个案」『民俗研究』46—52

- 郝亚明、包智明（2010）『体制政策与蒙古族乡村社会变迁』中央民族大学出版
- 闫天灵（2004）「论汉族移民影响下的近代蒙旗经济生活变迁」『内蒙古社会科学』18—22
- 株颯（2007）「喀喇沁扎萨克衙门档案与移民史研究-以早期汉族移民管理与移民稽查制度为中心」『蒙古史研究（第九辑）』217—227
- 包智明（1999）『科尔沁蒙古族农民的生活』辽宁民族出版社
- 包智明、郝亚明（2009）「蒙古族农村家庭经济状况影响因素的定量分析——基于内蒙古一个半农半牧村落的问卷调查」『西北民族研究』（3）
- 株颯（2009）『18—20世紀初東部內蒙古農耕村落研究』內蒙古人民出版社
- 色音（1998）『蒙古游牧社会的变迁』內蒙古人民出版社
- 色音（2001）「內蒙古牧区蒙古族生产与生活方式的变迁：巴林右旗洪格尔苏木的调查」『中国民族社区发展研究』（马戎共著）北京大学出版社
- 色音（2012）「祖先崇拜的宗教人类学探析」『內蒙古师范大学学报』（3）
- 双喜（編）（2011）「內蒙古農村牧区開發模式和順序的探討」『区域經濟發展与新農村牧区建設動態』內蒙古出版集團·內蒙古人民出版社
- 苏鲁格（2005）『蒙古族宗教史』辽宁出版社
- 曹水年（2007）『內蒙古通史』、內蒙古大学出版社
- 刘海池（2015）「蒙古族村落文化产业发展的限制因素与动力机制」
『长春教育学院学报』（22）
- 刘红波（2011）「近现代土默特地区蒙古族与汉族节日习俗比较研究」
內蒙古师范大学社会学院 硕士学位论文
- 巴雅尔（2005）『蒙古秘史』內蒙古大学出版社
- 布林特古斯（1997）『蒙古族民俗百科全书』、內蒙古新华出版社
- 內モンゴル統計局 2018. 『內モンゴル自治区統計年鑑 2018』. 中国統計出版社.
- 內モンゴル自治区地図冊 2006. 中国地図出版社.
- ホルチン左翼後旗誌編纂委員会1993 『ホルチン左翼後旗誌』內モンゴル人民出版社.
- フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia) 』